



月報

2016年

1月号

シンガポール日本商工会議所

MCI (P) NO.170/04/2013
Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore
Website: <http://www.jcci.org.sg>





ジャパングリーンメディカルグループ
シンガポール・ロンドン・上海・倉敷

毎日笑顔の 海外生活をサポート



海外生活をサポートする総合医療センター

ジャパン グリーン クリニック

外来診察



予防接種



健康診断・医療検査



理学療法



肩痛・腰痛・足痛
スポーツ障害・リハビリ等に

医療相談



生活習慣病・禁煙・アレルギー
感染症・渡航医療・他

ジャパングリーンクリニック

総合診療の
オーチャード本院

診療科目

外来診察 (小児科・内科・外科・耳鼻咽喉科・婦人科*・他一般), 予防接種*, 乳幼児健診*
医療検査*, 健康診断*, 理学療法* (疼痛治療・リハビリ等), 各種医療相談 (アレルギー*・禁煙*・他)

受付時間 月～金 9:00～12:00,
14:00～17:30

土 9:00～12:00
(日・祝 休診)

予約 一般診察は予約不要です。
*印は要予約。

所在地 290 Orchard Road
#10-01 Paragon
Singapore 238859

電話 6734-8871

ファックス 6733-1213

Eメール

reception@japan-green.com.sg

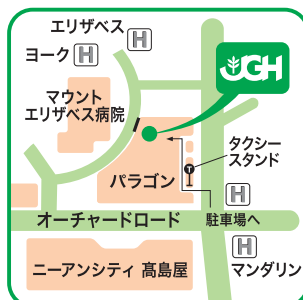
- ◆ MRTオーチャード駅より徒歩10分
- ◆ エレベーターは、1階Tower Lift Lobby1をご利用ください
- ◆ 主要各科医師が在籍し検査機器も揃えた総合クリニックです



パラゴン



健康診断ロビー



ジャパングリーンクリニック シティ分院

オフィス街の
身近なクリニック

診療科目

外来診察 (内科・一般), 予防接種, 理学療法 (疼痛治療・リハビリ等), 健康診断, 各種医療相談 (アレルギー・禁煙・他)

受付時間 月～金 9:00～12:30,
14:30～17:30
(土・日・祝 休診)

予約 ご予約をお願い致します。

所在地 20 Cecil Street
#07-08 Equity Plaza
Singapore 049705

電話 6532-1788

ファックス 6532-7673

Eメール

citybranch@japan-green.com.sg

- ◆ MRTラッフルズプレイス駅E出口より徒歩1分
- ◆ お越しの際はIDカード (EP等) をご持参ください
- ◆ 待ち時間を最小限にする予約制を採用
- ◆ タクシーでお越しの方は行き先をリブリックプラザと教えてください (エキイティプラザ前は乗降できません)



エキイティプラザ



診察室



歯科はJGHデンタルクリニック(本院内) Tel: 6235 7747

www.japan-green.com.sg

CONTENTS

1 新年にあたって P2

- 1.1 シンガポール日本商工会議所 会頭
CANON SINGAPORE PTE LTD 小西 謙作
- 1.2 シンガポール日本人会 会長
MITSUBISHI CORPORATION 高橋 健司
- 1.3 駐シンガポール共和国日本国特命全権大使
EMBASSY OF JAPAN 竹内 春久

2 新年随想 P7

- 2.1 シンガポール日本商工会議所 運営担当理事
SUMITOMO CHEMICAL (ASIA PACIFIC) PTE LTD 高橋 尚裕
- 2.2 シンガポール日本商工会議所 理事
IHI ASIA PACIFIC PTE LTD 赤松 真生
- 2.3 シンガポール日本商工会議所 理事
MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTD LTD 筑本 学
- 2.4 シンガポール日本商工会議所 理事
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL SOUTHEAST ASIA PTE. LTD. 江川 和宏
- 2.5 シンガポール日本商工会議所 理事
TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD 松浦 正治
- 2.6 シンガポール日本商工会議所 理事
YOKOGAWA ELECTRIC ASIA PTE LTD 小澤 仁司
- 2.7 シンガポール日本商工会議所 監事
AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE LTD 石井 計多

3 各部会業界動向 P18

- 3.1 第1工業部会
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD 稲垣 幸一郎
- 3.2 第2工業部会
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 鈴木 孝林
- 3.3 第3工業部会
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD 松木 俊哉
- 3.4 貿易部会
SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD 岡田 卓也
- 3.5 金融・保険部会
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION 今枝 哲郎
- 3.6 建設部会
KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD 高橋 正剛
- 3.7 運輸・通信部会
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE LTD 深谷 良治
- 3.8 観光・流通・サービス部会
MITSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD 上田 二郎

4 新春特集 座談会 P34

51年目のシンガポールのこれから

5 広報委員会より P49

- 5.1 広報委員長からのご挨拶
JAPAN AIRLINES CO LTD 山下 康次郎
- 5.2 JCCI広報委員会メンバーのご紹介
- 5.3 2015年シンガポール「主要ニュース一覧」

6 2016年のアジア・大洋州経済の展望 P54

SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION 鈴木 浩史

7 2015年度 トルコ・イスタンブール視察団 P62

- 7.1 団員名簿
- 7.2 日程表
- 7.3 団長所感 CANON SINGAPORE PTE LTD 会頭 小西 謙作

8 第26回 JCCI基金・募金贈呈式 P74

- 8.1 シンガポール日本商工会議所基金[2015年度募金]への御協力御礼
- 8.2 第26回 JCCI基金・募金贈呈式[写真]
- 8.3 贈呈式～寄付先の紹介
- 8.4 2016年派遣留学生について
- 8.5 JCCI 基金提供先企業一覧

9 2015年会員懇親パーティー P88

- 10.1 2015年会員懇親パーティー [写真]
- 10.2 ラッキードロワー賞品ご提供企業一覧

10 12月 JCCIイベント写真 P96**11 日本シンガポール協会便り** P97

日本シンガポール協会便り

12 事務局より P98

- 12.1 理事会議事録
- 12.2 入会会員一覧
- 12.3 事務局便り

13 編集後記 P103

編集後記

月報題字：麗扇会 青木 麗峰

表紙写真：中島 茂 NTA TRAVEL (SINGAPORE) Pte Ltd

写真タイトル：マラッカ海峡



新年のご挨拶

シンガポール日本商工会議所 会頭
CANON SINGAPORE PTE LTD
President & CEO

小西 謙作



明けましておめでとうございます。

昨年はリー・クワンユー氏の逝去、SG50、総選挙とシンガポール建国50年を振り返ると同時に今後進むべき方向を考える契機となる年であったと思います。一方で世界的な資源価格の低下、中国経済の減速、一部の国の政治状況混迷等によりインドネシアルピア、シンガポールドルを含むほとんどの東南アジア通貨が大きく下落し、地域の経済見通しも下方修正を余儀なくされています。しかしTPP交渉の前進やAECのスタートという地域経済にとって大きな動きもありました。

このような中で、JCCIの会員数も観光・流通・サービス部会を中心に大きく増加し、年初の813社から年末には852社になっています。また、地域統括機能をシンガポールに移転、強化する動きもますます活発になってきました。本年はシンガポールと日本の外交関係樹立50周年（SJ50）という記念すべき年です。すでに竹内春久駐シンガポール日本国大使を委員長とする『日シンガポール国交50周年実行委員会』が発足しており、JCCIも委員として参画しています。両国間の幅広い分野での交流と相互理解の一層の拡大、推進にむけ、様々な分野で積極的な取り組みを進めていきたいと考えています。

先にも述べましたが、TPPやAECの総論では大きな進展がありましたが、個々の分野や実際の運用では解決すべき問題が山積しています。APECやEDBに対しての積極的な提言、改善事項の要求等

を通して会員各位の活動のお手伝いが出来ればと思います。また、会員数が急増しているC会員、D会員の皆様へのサポートを各種セミナーや事業相談会等を通して一層強化していきます。不安定で不透明な経済、政治状況は本年も続くと思いますが、それだからこそ、世界の成長エンジンとなるべきことを期待されている東南アジア、其の中でもシンガポールの役割はますます重要になってくると考えています。会員各位のご協力を頂きJCCIの活動もますます活発にしていきたいと思っています。

最後になりましたが、JCCI会員の皆様のご多幸と益々の発展を祈念しまして新年のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

シンガポール日本人会 会長
Mitsubishi Corporation
Senior Vice President
General Manager, Singapore Branch

高橋 健司



明けましておめでとうございます。シンガポール日本商工会議所の会員の皆様に、日本人会を代表してご挨拶を申し上げます。

昨年、シンガポール日本人会は設立100周年を迎え、数々の周年イベントや日本人会教育基金の設立・授与を通じて、また当地の日本人社会の礎石を築かれた先人の方々と、現在の安全で快適な生活環境を提供頂いているシンガポールに対する感謝を込めて、お祝いを致しました。日本商工会議所には日本人会教育基金の設立に多大なご支援を頂き、また会員企業の皆様にはイベントへのご参加等を通じてご協力頂きました。皆様の格別なご厚情に、紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。

昨年3月、シンガポールの独立・建国から今日の発展への道筋を描き、強い指導力でそれを実現に至らしめたリー・クアンユー初代首相がご逝去されました。リー・クアンユー初代首相が1960年代以降進められた、大胆な外資誘致による産業開発政策によって、多くの日本企業がシンガポールに進出し、また同氏が1970年代に提唱された“日本に学べ”運動に触発されて、多くのシンガポール人が日本語と日本文化に興味を持ち学ばれました。そうした交流と懇親の機会が積み重なり、現在の日本商工会議所の会員企業の活発なご活動、また日本人会の恒例イベントであるチンゲイパレードや、日本語スピーチコンテスト、大運動会、夏祭り、各種スポーツ大会、日本人会館オープンハウス等にも繋がっていることを想うと、偉大なる“建国の父”がシンガポー

ルと日本の関係の礎を築き、未来の方向性を示されたと思わずにられません。

シンガポールは今や優れた都市インフラ、国民の高い教育水準、高度な医療システムを誇る、アセアンの中心国に進化しました。益々多くの日本企業が、シンガポールの安全、安心感、清潔さ、便利さ等を楽しみたいと、この地を生活とビジネスの場を選んでおり、在留日本人の登録数は昨年末現在36,000人を越え、史上最多記録を更新中です。更に今年は日本とシンガポールの外交関係樹立50周年の記念すべき年でもあり、日本大使館を中心に多くのイベントが企画されています。日本人会としても引続き多くのチャリティ活動、ボランティア活動、地域との交流活動を通じて、日本とシンガポール両国の友好関係の維持に大いに役立つ存在であり続けたいと願っております。日本商工会議所と会員各企業の皆様の変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、シンガポール日本商工会議所の益々のご発展と、会員の皆様のご多幸とご健勝を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶と致します。



新年のごあいさつ

駐シンガポール共和国日本国特命全権大使
The Ambassador of Japan
to Republic of Singapore

竹内 春久



本年は、日本とシンガポールの外交関係樹立50周年を迎える記念すべき年です。すでに昨年9月、両国政府によって記念ロゴマークが決定されていますが、日本に在住するシンガポール人のケニー・クー氏による素晴らしいデザインが、80件もの応募の中から選定されました。同氏がこのデザインに込めた、両国の交流、外交関係の更なる進展が実現されるよう、しっかりと取り組んでまいります。

日本とシンガポールとの関係については、私自身、二年前の10月の着任以来、更に広く、更に深く、その結びつきは一層強まってきたという実感を持っております。まず、外交関係については、両国間の要人往来を振り返ると、安倍総理が一昨年5月の第13回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）出席に続き、昨年3月にもリー・クアンユー元首相国葬参列のため、3年連続で当地を訪問しています。また、昨年、シンガポール建国50周年記念行事出席のため、麻生副総理兼財務大臣も8月に当地を訪問しました。シンガポールからは、3月に第3回国連防災世界会議出席のためシャムナムガム外相兼法相が、5月にはゴー・チョクトン名誉上級相が日本を訪問しています。この他にも、政府閣僚等の往来は頻繁であり、両国の政府間対話は非常に活発に行われています。

また、観光や文化交流という国民レベルでの交流も一層活発になってきました。例えば、一昨年のシンガポールから日本への訪日客数は、対前年比で2割以上伸び、過去最高の約23万人を記録しました。

なお、このうち約6割はリピーターとして何度も日本を訪問しているとのことです。さらに、昨年は、9月末までにすでに約18万人がシンガポールから訪日しており、過去最高を記録した一昨年と比較しても、同期比で34%増という目覚ましい勢いで訪日客数が増加しています。このような観光誘致は、観光立国実現に向けて日本政府が推進しているだけでなく、当地にも地方自治体の首長が多数お越しになり、積極的な観光PRを展開されています。昨年は11月末までに8名の知事が来訪されました。なお、当地での地方自治体による取組は観光PRだけにとどまらず、農林水産品や伝統工芸品等を知事がトップセールスされるなど、地域の特色を織り交ぜ、日本文化を広く発信いただいています。また、当館の文化施設であるジャパン・クリエイティブ・センター（JCC）においては、日本の伝統文化からポップカルチャーまで幅広く日本のクリエイティブな姿を発信するとともに、特に昨年はシンガポールの芸術祭や作家祭、当地の学校等とのアウトリーチの活動を積極的に行いました。JCCイベントへの参加者数は、昨年11月上旬時点で、すでに一昨年の年間参加者数8千人をはるかに上回る過去最高の1万2千人を記録しています。こうした取組を通じ、シンガポールにおいて日本文化はより一層理解され、深く浸透してきたと実感しています。

最後に、両国の関係は、何と云ってもシンガポール日本商工会議所会員企業の皆様をはじめとした、当地における日本企業の活動によって、更に密接で強固なものとなっています。これまで日本企業は、

シンガポールにおける雇用創出やインフラ整備等のみならず、近年は、ASEANをはじめとした周辺諸国におけるビジネスの地域統括や研究開発等の拠点を当地に構え、シンガポール経済の発展・高度化に貢献してきました。また、これに伴い、在留邦人数も、とりわけ近年急速に増加し、大使館登録ベースで3年前の約3万人から、直近では4万人近くにまで増えています。さらに、日本企業による当地でのチャリティー活動や日本文化支援等を通じた草の根レベルでの交流や社会貢献の活動も多数あり、こうした企業レベルでの経済・社会貢献等が、日本とシンガポールとの友好関係の基礎を築いたと言っても過言ではありません。

また、こうしたシンガポールを中心とした日本企業のASEANやアジア諸国での活躍は、日本経済の成長にとっても、非常に重要な意味を持っています。昨年6月に改訂されたアベノミクスの成長戦略においても、「アジアをはじめとする成長市場への挑戦」として、その重要性を日本政府として改めて位置付けたところです。その後、10月に、日本とシンガポールを含む12ヶ国で交渉を行ってきた環太平洋経済連携協定（TPP）が大筋合意に至るなど、様々な進展が見られましたが、日本政府として、また当館としても、引き続き日本企業の海外展開や国際競争力の強化をあらゆる面から後押しすべく、取り組んでまいります。

本年が皆様にとり、公私ともに良い年となりますよう、皆様の御健康と御多祥を祈念するとともに、

被災地の一日も早い復興と日本の更なる発展を心から願い、新年のごあいさつとさせていただきます。



新年随想「新聞について」

JCCI運営担当理事
Sumitomo Chemical (Asia Pacific) Pte Ltd
President

高橋 尚裕



明けましておめでとうございます。本年もどうぞ
よろしく願い申し上げます。

新年にあたり、新聞の機能について改めて考えて
みたいと思います。

新聞は考える材料を広範囲に拾い集める良い手段
です。大きな絵を仕上げるのに必要な材料を集める
ような気持ちで熟読するのが面白いと思います。イン
ターネットでは情報が膨大になり過ぎ、見逃して
しまうことや、何が重要なのか分からなくなり、錯
覚に陥ることがあります。これに対して新聞では限
られた紙面で掲載されるため、情報は取捨選択され
ています。その情報量は、自らが指向していない範
囲にまで広がることから、ある意味では、特定情報
の検索に用いられるインターネットより多いとも言
えます。

歴史を振り返れば、絵画と写真も重なる時代があ
りました。写真が登場したとき、画家の中には絶望
した人もいました。その後、絵は写真と同様である
必要はないという考えが生まれ、絵画の世界にそれ
までとは違う傾向が出てきました。今では、絵画と
写真の住み分けができています。また、歴史的に静
止画の次に動画が来たこともあって、動画のほうが
上位だと思われる向きもありました。ところが、こ
れらは本来別物で、動かないからこそしみじみと味
わえることがあります。

新聞は固有の力を保ちながら、時流に即した新し

い力を発揮していくことが求められています。しか
し、何かを追いかけないでじっと見ていると、イン
ターネットではなく、新聞であればこそ力が発揮で
きるものがあります。インドは工業化に失敗しまし
た。工業といえるような工業の発達を見ないまま現
代に至りました。工業化の波に乗らなかったため
に、ソフト産業の時流に乗ることができました。工
業化していた国のほうが遅れをとっています。新聞
とインターネットでも同様であるような気がしま
す。インターネットがあるポイントに達したところ
で、新聞のコンセプトが使えることに気づく時代が
来るような気がします。

新聞には身体と接しているという感覚がありま
す。偶然見つけた情報の断片を通して、通り一遍の
ことでも、テレビ画面の向こう側より自分に近いと
ころにあるという感覚が味わえます。新聞の「にお
い」です。

新聞の機能を振り返りつつ、シンガポールの新聞
と日本の新聞を読み比べてみたいと思います。

皆様の益々のご健勝をお祈り申し上げます。

新年のシンガポールで想うこと

JCCI理事
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.
Director / Chief Operating Officer

赤松 真生



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。おすこやかに新年をお迎えのことと存じます。

昨年4月に前任地の台湾からシンガポールに異動となり、早いもので9か月余りが過ぎました。

台湾には1995年から2000年、2011年から2015年の2回駐在し、今回のシンガポール赴任で2か国目、3回目の海外赴任となります。日本ほどではありませんが、比較的四季が感じられる春の台北から常夏のシンガポールへ移り住み、8月の建国50周年(SG50)、9月の総選挙、11月には中国・台湾の歴史的な首脳会談など世界の耳目が集まる出来事を身近に感じながら、暮れには半袖短パンで過ごせるクリスマスも経験しました。途中で思いもかけなかったヘイズ(HAZE)の洗礼も受け、シンガポールが東南アジアの経済成長をリードする一方で、周辺諸国と地政学的に不可分な関係にあり、特に環境面での影響度も大きいことを実感しました。

シンガポールに赴任して間もない頃、国立博物館でシンガポール歴史展と故リー・クワンユー元首相を偲ぶ展示を一緒に見る機会を得ました。展示を見ながらシンガポールの歴史と言えばラッフルズ来航以降といった程度の認識でいた自身の無知を恥じつつ、シンガポールの地が3世紀まで遡る長い歴史を有し、古くはテマセクの名で、14世紀末には現在のシンガポールの由来となったシンガプーラの名で、往時から交易船の寄港地として知られていたこと、その後欧州列強のアジアでの動きに深く影響を受けながら、19世紀から本格的な貿易港として発

展、20世紀の二度の大戦を経て1965年8月の厳しい独立を迎えたことを改めて知りました。一方、独立からこの半世紀、国家として自立していくために外資を積極的に誘致しながら工業化を進め、同時に国際的な貿易・金融センターとしても発展していく過程で、多民族国家シンガポールのアイデンティティも醸成させ、今やアジア有数の経済力を有しながら、世界からさらに魅力ある地として評価されるための努力を怠らない姿勢に、日本としても学ぶべき点が多岐に及ぶと感じました。

即ち、資源の乏しい国が周辺国との関係を良好に保ちながら、自身の優位性を築き、それに安住せず絶えず変化を志向し、新たな魅力を磨き続けることの大切さを教えてくれています。

弊社も1960年代はじめにシンガポール政府との合弁による造船所を設立以来、当地で様々な事業活動を行ってまいりましたが、変化の一例で言えば、50年前にジャングルを切り開いて建設された当該造船所はその後シンガポール政府へ段階的に譲渡され、現在ではシンガポール政府系企業が運営する中、その一部は閉鎖され、新たに埋め立て地として造成された西部のTUAS地区に移転、一昨年にアジア最大級の最新鋭造船所として生まれ変わりました。

現在当該造船所とは新たな形で事業協力を行う一方で、シンガポール政府や関連企業と共同で進めている各種のR&D活動等を通じて、世界の先端を目指すための変化の在り様についても多くの示唆をいただいています。

ところで、私は会社ではアジア向け機械プラント

の営業に携わることが多かったこともあり、個人的にアジア諸国と日本との近現代関係史に関心があります。前任地の台湾は日本との歴史的な関係も深い地であったので、駐在中は台湾で出版されている日本統治時代の歴史本を集めたり、各地で数多く修復保存されている歴史建造物や当時の家屋、現在も使われている公共施設などもよく見に行きました。台北の現総統府（旧台湾総督府）や台南の烏山頭ダムなど、台湾を旅行された方であればご存知の方も多と思います。余談ですが、たまたま訪ねた高雄の旧日本海軍の通信所跡（現在は公園）で100年前に弊社が製造したクレーンを発見する機会にも恵まれました。

台湾の人々はよく言われるように親日であることは同地での生活経験者としても間違いないように感じますが、親日か否かとは関係なく、日本時代の記憶もその前の時代から繋がる台湾の歴史の一部として、粛々と後世に残そうとする努力に頭が下がる思いでした。

昨年8月末、JCCIの部会活動で参加させていただいたシンガポール島内の第二次大戦中の史蹟巡りで同じような感覚を覚えました。特に、初めて訪れた旧フォード工場内で見学した旧日本軍による軍政時代の記録や資料展示には、思わずたじろぐほどの重い衝撃を受けましたが、それもシンガポールの歴史の一部であり、その意味するところをきちんと後代に伝えようとするシンガポールの人々の意思は前述した台湾の人々と共通するものではないかと強く感じました。

変化の目まぐるしいシンガポールにあって、世の中には残さなければならないこと、ありのままに伝えなければならないことがあることを改めて痛感しました。

今年申年ですが、干支からみると丙申（ひのえさる）年にあたります。ネット上でいくつかの解説に触れてみましたが、算命学的には「丙」の年は物事が動き、曖昧なことが明らかになると言われ、また「申」は元々木の幹枝の茂りを表す字で、ものの整形、成熟を意味し、この二つが合わさる年は内外共に多事多端でひとつの変革期を迎える年になるのだそうです。そう言われると、今年シンガポールをはじめミャンマー、ベトナムでも新しい体制が動き出します。米国や台湾、フィリピンにおいても新しい指導者を選ぶ年となります。世界で新たな歴史が刻まれる中、アジアのダイナミックな動きを肌で感じられるシンガポールで新たな年を迎えられる幸運に感謝しつつ、個々の課題や仕事に取り組んでいきたいと思っています。

末筆になりますが、会員の皆様並びにご家族にとりまして、今年が実り多い良い年になりますことを心よりお祈り申し上げます。

二度目のシンガポール駐在に思うこと

JCCI理事
Mitsubishi Chemical Singapore/MCC PTA Asia Pacific
Managing Director

筑本 学



皆様、新年あけましておめでとうございます。

昨年の4月にシンガポールに赴任して、早9ヶ月が過ぎました。最初は、なかなか落ち着かず、シンガポールの自宅で寝ることが月のうち半分ぐらいでしたが、最近は徐々に落ち着いて、土日にゴルフもできるようになりました。

今回のシンガポール駐在は、自分自身にとって2度目のシンガポールになります。前回は、リーマンショック後の2009年6月から10ヶ月と短期間でした。その後、世界の経済情勢は大きく変わり、当時のリーマンショックと同じ規模の経済危機が、またいつ起こってもおかしくないぐらい、国際情勢はスピード感を増しています。また、世界第二位の規模の中国経済が世界経済に大きな影響を与えるようになりました。実際、多くの産業が中国の増設の影響を受け、まさに中国市況が世界の市況を決めるといっても過言ではない状況です。巷では、「中国で作れるものを同じように作っている、他の国の産業は太刀打ちできない」といわれています。弊社の大型商品も同じような状況にあり、中国の影響を色濃く受けています。今後、弊社のような化学品メーカーは、「なにを」「どこで」「どのように」作るのかということをあらためて考えて行かなければなりません。そういった意味で、シンガポールは、世界の情勢を見渡せる、非常によい立地と言えます。今後、このシンガポールの地から、ASEANを中心に世界を見渡して、思案を廻らせたいと思います。

実は、私自身、今回の海外駐在は4度目となります。シンガポール以外には、2度、インドのコルカタに駐在しています。そこで、少し、コルカタとシンガポールの生活を比べてみたいと思います。

まず、インドは広大な面積と12億人という膨大な人口を有する大国です。シンガポールは、東京都とほぼ同じ面積。人口も550万人とまったく正反対です。しかも、そのほかの面も正反対。例えば、町の清潔さ。みなさんも想像に難くないでしょう。一人当たりの所得レベル。平均的な教育レベル。個人の性格もありますので、一概には言えないかもしれませんが、インド人はよく言えば「おおらか」。悪く言えば、「いいかげん」。対するシンガポール人は、よく言えば、「きっちり」。悪く言えば「細かい」。因みにインドでは、人になにかしてもらっても、お礼を言いません。首をクネクネ振っておしまい。特に、友達同士では、「サンキュー」はご法度です。シンガポールでは、怒られそうですね。コルカタの日本人会は、だいたい70名ほどで、シンガポールは5,000名以上とその規模は大きく違います。

しかし、ふと考えてみると、意外にコルカタ生活も悪くなかったのです。コルカタは、インドの東の端に位置する、いわゆるベンガル人の国です。インド北部のデリーや西のムンバイとは、少し風景や文化、言葉も違います。正直、わたしは、結構楽しんでいました。もちろん、仕事は組合運動やら販売活動やら資金繰りやらで苦労しましたが、コルカタの

生活はなんというか、その気候と同じく「しっとり」(ジメジメとも言います)していて、よかったなあとと思います。

日本人会もこじんまりしていて、持ちつき大会やバーベキュー大会、ゴルフ会など、みな和気あいあいでも楽しい会でした。知らない人はいないので、みんなご近所さん的なお付き合いでした。18年前に赴任したときは、お金があっても買いたいのものがなにもなく、トイレットペーパーやティッシュなどの生活用品も日本から買っていきました。休暇で日本に帰国したときには、スーパーやコンビニが輝いて見えたものです。それが、今では、ショッピングセンターもいくつかできて、ブランド物がずらりと並んでいて、とてもわたしの小遣いでは買えないものもあります。しかも、日本食屋さんもできていたり、イタリアンやまともな中華(この辺がかなりあやしいですが)も楽しめます。さらに、コルカタ生活を楽しくするのは、各種の英国式クラブです。セントアンドリュースの次に古いロイヤル・カルカッタGCや乗馬も楽しめるトリガンジ・クラブ、200年以上の歴史を誇るカルカッタ・クリケット・フットボール・クラブなど、スポーツや食事、その他のイベントでとても楽しめます。因みに、わたしは、カルカッタ・スイミング・クラブで毎週日曜日に水球をしていました。もちろん、試合の後には、クラブの奢りでビールの飲み放題です。今でも、クラブの仲間との親交は続いています。

ところで、シンガポール生活の方はというと、最近はやっと生活も落ち着いて、土日のゴルフ会や商

工会の各種のイベントや勉強会にも参加しています。レストランもいろいろと活用しています。もちろん、水球もクイーンズタウンにある地元のクラブに行って、時々練習に参加させてもらっています。実は、今年は、少し新しいこと(中身は内緒です)を始めようと思っています。まあ、50の手習いですが。。。

前回のシンガポール駐在が10ヶ月と、非常に短かったこともあり、十分にシンガポールを満喫することができなかったのもので、今回は、仕事に生活に、シンガポールを満喫したいと思っています。今年一年、皆様とシンガポールでの仕事と生活を精一杯楽しみたいと思っておりますので、ぜひ、よろしくお願い致します。

末筆ではございますが、今年が皆様にとりまして、良い年になりますよう、心から祈念致しております。

新天地シンガポール

JCCI理事
Nippon Steel & Sumitomo Metal Southeast Asia Pte. Ltd.
Managing Director

江川 和宏



皆様、明けましておめでとうございます。

昨年4月にシンガポールに赴任し、早くも新しい年を迎えました。

実は、入社以来、鉄鋼マンとして世界各国、延べ65カ国を歴訪して参りましたが、35年目にして初の海外駐在です。

3月初めの内示以降、慌ただしく諸手続を済ませ、3月29日、正に、このシンガポール建国の父である故リークアンユー氏の国葬の日に、チャンギ空港に降り立った時の感動を忘れることは出来ません。

シンガポールはこれまでに何度も出張で訪問しており、空港・ビル街・レストランは馴染みがあることから、浅はかながら、この国のことをそれなりに理解しているつもりで参りました。しかし、実際に住んでみると、我が国とシンガポールとの間の光と翳の歴史、この歴史を踏まえて、日本人会や日本商工会初め、先人の皆様が如何にシンガポールの方々のご理解を頂きながらご苦労を重ねて来られたことか、我が身の不勉強を恥じる日々が続いています。立派に整備されている日本人墓地や日本人会会館には積み重ねられた歴史の重みを深く感じます。

また、この国は、煌びやかな街並みから一步裏通りに入れば全く違った生活があること、資源の無い国を世界の一流国に引き上げ、維持する為に国家が行っている諸政策等、初めて学んだことも多々ありました。

昨年はシンガポール建国50周年と日本人会発足

100周年を迎え、本年は我が国とシンガポールの国交樹立50周年を迎えます。

また、昨年はTPPが大筋合意され、年末にはAECも発足しました（この原稿を書いている時点では未確定ですが）。

大きな歴史の節目に、こうしてシンガポールを拠点に、アセアン各国と印度の地域統括を任され、日々各地を飛び回りながら、色々な方々とお会いし、お力をお借りし、日本の国益に沿う仕事がささやかながらも出来つつあるのでは無いかと自負できることは大変有り難いことだと思っております。

シンガポールは、治安も良く、食も自身の嗜好に合っており、日本食材もかなりの物が調達可能であることから、基本的に生活に不便さは感じませんが、数年前迄は、S \$ 1 = ¥ 5 5程度であった為替が、今や¥ 9 0近くまで円が下落したことの影響を、特に好物の酒類を買い求める際に切実に実感致します。お陰様で酒量も抑え気味になったように思います（周囲からは変わっていないとの指摘もありますが）。

休日は、本来は、各ゴルフ会に参加したいのですが、前述の通り海外出張が多い生活でもあり、なかなか機会に恵まれていません。本年は回数を増やして腕前を上げ、少しでも皆様のご迷惑にならないように努力したいと思っております。

ところで、最近頓に感じますのは、シンガポールの方々の日本に対する関心の高さが増しているのではないかとということです。日本商工会が支援する

日本の大学への留学支援制度への応募者も年々レベルが高くなっている様ですし、中には極めて流暢な日本語を話す大学生も居られます。アニメや漫画だけでなく、J-POPに親しんだり、中には、源氏物語や雨月物語を大学で学んだ学生も居られました。

街中あちこちに日本語の看板のお店があり、日本食レストランも増えているようです。

また、日本の中部地方の某和菓子には毎日異なる絵柄と俳句が描かれた版画の葉が入っており、これが即日各地で販売されているが、その仕組みを知りたいと熱心に尋ねて来られた、アジア文明博物館の学芸員の方も居られました。

こうして日本の様々な事柄にシンガポールの方々が関心を寄せて下さることは誠に有り難いことです。

私と致しましては、皆様のご推挙により、日本商工会・日本人会の理事の重責を任されていることを深く肝に銘じ、本年も皆様のご指導・ご援助を賜りながら、会の発展、我が国とシンガポールの友好関係が益々強固なものとなるよう、微力ながら務めを果たして参りたいと存じます。

末尾となりましたが、会員の皆様の御多幸を心より祈念し、新年の御挨拶とさせていただきます。

新年にあたり

JCCI理事
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.
Managing Director

松浦 正治



皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年4月にシンガポールに赴任してから、はや9ヶ月が経過いたしました。海外勤務は2場所目ですが、一場所目の英国・ロンドンには1年のみ、その後いわゆる「横・横」の異動でシンガポールへ参りましたので、まだまだ海外でのビジネス経験に関しては「駆け出し」の状態です。赴任後、様々なJCCI会員企業の方々とお話をさせていただく機会を頂戴してまいりましたが、皆様の海外ビジネス、とりわけアジアでのビジネスに関するご経験の深さと洞察の鋭さには、感心することしきりの日々でした。今後、本業の保険・リスクマネジメント分野に関してはアジア特有の事情に精通するよう努め、皆様に少しでも還元させていただきたいと思っております。

さて、シンガポールには、かつて出張でも、旅行でも訪れたことがなく、まさに赴任時に初めてその街・風景を見たわけですが、その資産集積度の著しさには、非常に驚かされました。私の海外経験の乏しさゆえに他都市との十分な比較はできませんが、これだけ多数の高層ビル、しかもその多くは奇抜な外観を持つものが、互いに近接した距離でところ狭しと林立している都市は、極めてまれではないでしょうか。これを支えているのは、アジアのビジネス・ハブに世界中から流入するお金と事業意欲、それら呼び込む長期安定的政策の存在なのでしょうが、更に、自然災害の少なさも大きな役割を果たしていると思えます。シンガポールは、その立地の良

さから英国が着目するところとなり、中継貿易地として発展を遂げてきたわけですが、自然災害の少なさという点でも、その後の発展、特に近年の急速な都市化を成し遂げる上で、極めて有利な立場にあったといえるのではないかと思います。これだけ高層ビルが密集しているながら、未だに尽きることなく新たな、また奇抜なビル群の建設が続いているのは本当に驚くべきことです。損害保険に携わる者にとって、このように飽くことなく資産集積の続く都市は、大変に事業意欲を駆り立てるものであり、非常に魅力的に映ります。

シンガポールに赴任して参りまして、もう一つ、非常に特徴的と感じておりますのは、地域統括機能を置いていらっしゃる企業様の数の多さです。あくまで私の感触ではありますが、アジアの複数国で事業展開されている企業様のうち、9割方が当地に事業統括会社を持っていらっしゃるのではないのでしょうか。西はインド・パキスタン、場合によっては中東やアフリカから、東はニュージーランドに至るまでの広大な領域をマネージすることには大変な労力が必要であり、各企業様とも苦心なさっておられることとは思いますが、一方で、日本のご本社が同じことに取り組みされる場合と比較すると、スピード・柔軟性、そして何よりも各国状況を「肌感覚」として理解しやすいという点において、地域統括会社を域内に設置することの意義は大変大きいと感じます。現在、タイ・マレーシアも、国策として地域統括会社の誘致を進めているようですが、政情の安定性、先にも述べました自然災害の少なさといった点

に加えて、非常に多数の地域統括会社が既に存在することによる「集積効果」（＝地域統括会社にサービスを提供する企業も集まることで更にその土地の利便性が高まること）も考えると、シンガポールの先行優位は揺るがないように思います。私どもも、リスクマネジメント・サービスの提供者という位置づけにありますので、更に組織能力を高めることにより、この「集積効果」の極大化に貢献したいと思っています。

最後になりましたが、本年も会員企業の皆様にとって素晴らしい年となりますことを祈念し、新年のご挨拶とさせていただきますと思います。今年も何卒よろしくお願い申し上げます。

変化の多き年に

JCCI理事
Yokogawa Electric Asia Pte Ltd
Director

小澤 仁司



皆様、新年あけましておめでとうございます。昨年4月シンガポールに着任し、私にとって18年振りの海外赴任であり、新たな生活、経験が始まっております。昨年は、(手前ごとですが) 横河電機(本社) 100周年、そしてシンガポール建国50周年、特に、8月9日の歴史的な記念行事を皆様と共有出来たことは大変幸運でした。このことはシンガポール50年の振り返りと、あらたなるシンガポールの将来に向けて、弊社シンガポール拠点がどのようにビジネスを拡大し、更なるシンガポールの発展に貢献出来るのだろうか考えるよい機会でした。

私の最初の海外赴任は米国ジョージア州アトランタ(1988年から1997年)にある製造機能を併せ持った販売拠点でした。ニューヨークから拠点を移し、輸入販売中心のビジネスから現地での生産、販売を加速する中、南部特有のおおらかな性格、とても大きな体格の同僚に囲まれ、当時の"Japan as number one"に負けじと、"Made in USA"を自らの変化の合言葉としてももの作りへの回帰を進め、自社製品へのこだわりや誇りをお互いが刺激しあいながら生産性の改善に取り組む毎日でした。

一方、シンガポール拠点は、品質第一の企業理念に基づき、1974年創業。第一ステップとして、工業用(計測)メーターの生産を皮切りに、現地メンバーの教育、育成、QCC活動の定着化を図り、人材の育成に注力。第二ステップとして主力の制御機器製品を日本から生産移管。現地化推進に伴い技術開発機能確立、また、営業、販売、エンジニアリン

グ機能の分社化。第三ステップとして、シンガポールの成長に伴う労働コスト、インフラコストの上昇などの変化に対応して、インドネシアのバタミンド工業団地に生産会社設立、シンガポール拠点にある生産の前工程(実装、機械加工等)を移管し、競争力の維持、向上を図ってきました。

二度目の赴任でもあるシンガポールでの生活も8ヶ月が過ぎ、こちらの気候、風土に少しずつ慣れてきました。ご存知のように大きな気候の変化はなく、比較的過ごしやすい土地ですが、こちらで初めての正月を迎え、季節の節目を感じないまま時が経っていることに気がつきました。長年、四季のある土地で過ごし、気候の変化を心と身体で感じ、それを節目に仕事、生活、体調、心それぞれのリズムを作り、気持ちを切り替えてきた日々の生活を思い直しました。ここシンガポールでは、自ら刺激を与え、自ら変化を作り、その変化を少しでも自分の成長に繋げ、ひいては会社、地域の発展に結びつくよう微力ですが頑張ろう、と思う年初でした。

最後になりましたが、本年が会員の皆様にとりまして、より良き年となりますよう心より祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年随想

JCCI監事
AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE.LTD.
Managing Director

石井 計多



新年あけましておめでとうございます。

昨年7月にシンガポールに赴任し、早や半年が過ぎました。日本では、毎年寒さの厳しい中、厳粛で清々しい気持ちで新年を過ごすものですが、今年は、季節感なく引き続き暑いこの地で、却って新鮮な慶びと共に新年を迎えております。

年頭にあたり、この先進都市シンガポールで、日本から来た自分達は一体何ができるのか、どう進んでいくべきなのか、というようなことをあらためて考えてみました。

現在のシンガポールの人口は約550万人。その38%にあたる約210万人が永住者と我々のような外国人です。これは、昨年3月23日に亡くなった故リー・クアンユー氏が、国土も資源も持たないこの国をその強烈なリーダーシップをもって導いた結果でもあります。外国からの就労者、特に高度な知識と技術を持つ先進国からの外国人を、国民の不公平感を抑え込んででも優遇して受け入れ、それによりハイレベルな教育を実現し、優れた知識、技術の活用と蓄積を通して安全で快適かつ高度な国づくりを進め、それがさらに外国からの投資と高所得就労者を増加させ、この国に成長と繁栄をもたらす循環を生み出しました。

時代は変わり、1990年代から日本が長い停滞の中で足踏みをしている間に、既にシンガポールは、経済効率やビジネス環境等、様々な面でのトップランナーとして躍り出た感があります。果たして

日本は、これからもこの国の成長と繁栄に貢献する存在であり続けられるでしょうか。

このグローバリゼーションの時代に日本から来た企業として進むべき方向をどう考えるか。これは、その産業、事業の分野、規模や構造によってもそれぞれ異なるであろうことは言うまでもありませんが、ここで少し、自らの事業の場合について考えてみました。

それは、日本での製品、サービス、ビジネスモデルをこの国に投入し、そしてグローバルに広げる、ということよりも、現地でのローカライズを徹底し、それをグローバルに積み上げていく、というようなことでした。つまり、日本で培った技術、ノウハウを徹底的に現地に適合させ、現地の人々に受け入れられる製品、サービスに仕立てて、育て磨き上げていくことで、現地の社会に貢献していく、というやり方です。とは言え、これは手間も時間もかかり、また、ローカルな伝統や文化に根ざす「食」のような領域の場合に成り立ち得ることなのかも知れません。

このシンガポールの地で新年を迎えるにあたり、皆さまもそれぞれがお進めになる事業のこれからの道筋について、あらためて思いを馳せられたことと存じます。

本年が皆さまにとってより良い一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。

一年を振り返って

第1工業部会
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD
Senior Vice President

稲垣 幸一郎



昨年4月より第一工業部会部会長を仰せつかりました稲垣です。会員の皆様におかれましてはよいお正月を迎えられたかと思えます。本年もどうぞ宜しくお願いいたします。

最近つくづく思うのは時間の経過の早さ。あっという間の一年でしたが振り返ると色々ありました。SG50 祝賀の年で盛り上がりとする中、3月23日に建国の父、李光耀氏の逝去という悲しい出来事で始まりました。さらに翌月、私事になりますが、母親を亡くしました。かような事情で部会総会を自分で招集しておきながら、部会長欠席の状態で開催するという異常事態になり事務局はじめ参加された方々にはご迷惑をお掛けしました。このように忸怩たる思いで部会長に就任したわけですが、同総会前に事務局の方と一緒に部会役員の家を訪問し今年の進め方などを相談させていただけたことがせめてもの救いです。

一方、活動自体は例年通り明るく元気よく計画通り進んでおり、行事幹事、商工会事務局の皆様へは感謝しきりです。年度前半までに3工業部会合同の懇親会、貿易部会と合同の史跡巡り、後半に入りジュロンシップヤード見学会を実施しました。今年2月にはバタム島工業団地視察は私自身楽しみにしています。そんな中やはり外せないのはゴルフコンペで四半期に一度の頻度で開催しています。高い志で毎回臨むものの駆逐される。。。私だけではないと思います。スキル向上のためのモチベーションの場になっています。お陰さまでJCCIコンペも第一

工業部会でチーム編成し満足できる結果を出すことができ、その後のご苦労さん会も大いに盛り上がりました。しかし一点だけ、我が第一工業部会は女性プレイヤーがいないのが問題。女性の方々の参加をお待ちしています。進んで手ほどきする人はたくさんいると思いますので(笑)。

折角のこの場ですので、私が所属する自動車業界の話題にも触れさせてください。当地域アセアン各国は日本車で溢れています。これは古くから現地生産を試み、国産化を通して地元の産業育成に貢献してきた証なのですが、今ここに来て節目に立っています。一つに、2018年のベトナムの輸入関税撤廃を最後にアセアン域内の自由化は概ね完了し、RCEPなどの広域FTAやアセアン各国とEUなど二国間FTAにより安価な完成車が製造母国より多量に入ってくることによる競争の激化・現地生産車の競争力の喪失。これは長年続けてきた現地生産事業を継続できるかどうかの問題にも関わってきます。二つ目に、自動車に対する締め付け。自動車そのものが環境破壊を生む道具として排ガス・燃費規制の強化が国毎に要求されてきています。三つ目は安全性・安全基準の強化。時として凶器となる自動車の安全に対するお客様の目・意識が高くなっています。環境規制対応・安全対策は、従来日本・欧米では当たり前のように扱われていたことが、既に自動車新興の国・地域まで及んでいます。ビジネス目線では、このような対策費用を価格に転嫁できるものなのかどうか、メーカーの責任でどこまで吸収すべきか、難しい選択です。このような環境下、腹に

据えるべき喫緊の課題として思うところは二点。一つは、社会要請や各国のお客様の嗜好を満たす商品をお届けすることは勿論ですが、各国政府との対話をとおして行き過ぎた政策を是正したり、足りないものを後押ししたり、当局と一緒に becoming より良い政策・社会インフラ作りに参加することと思えます。もう一つは、既にご愛顧いただいているお客様とどう向き合うか。自動車自体が高価な耐久消費財、売ったら売りっ放しでなくより良いサービスをご提供するために末永くお付き合いいただけるよう各販売店は準備しています。その過程でいかに日本らしい「お・も・て・な・し」ができるかどうか。その結果、お客様には普通に満足(Satisfied)いただくのではなく、SurpriseをもってDelightの域まで経験いただけるか。日本の接客の方法・習慣には業界は違っても共通して使える「おもてなし」のネタがたくさんあること、及びこれらが日本の競争力を高める要素であり、いつの世においても外してはならないことではないか、最近改めて学びました。

これら自動車業界の目先の課題を申し上げましたが、中長期的には移動手段としての自動車への期待の変化・高まりにどう対応するかです。先程の環境・安全対策とも連動し、発展型の交通インフラの一役として未来型の交通インフラにどう組み込むか。1989年公開の映画「Back to The Future 2」、主人公たちがタイムスリップした未来は「2015年10月21日」でした。映画の中の未来の技術、例えば薄型TVにTV電話、3D映像にウェアラブル端末、会話型ロボットなどの新技術とこれらがネットにつながり人の生活を支えることは映画では全て予

見していました。何だか幼少の頃テレビで熱中した未来都市も結構実現が間近に迫っている気がします。昨年10月、シンガポール陸上交通局(LTA)の方々と一緒に東京お台場で自動運転のテストドライブイベントに関わる機会をいただきました。シンガポールも2030年に都市交通の自動化を実現することを目指し、既にも実証実験の段階に入っています。彼らの真剣な話を伺う中で、シンガポールの自動車マーケットとしての魅力はさておき、未来の交通インフラ形成の過程で自動車業界の関わる余地・新たな可能性を多いに感じました。

以上業界話を私見を交えてさせていただきましたが、AECが創設され、このシンガポールがアセアンのなかでどのようなポジションを確保し、どのようになろうとしているのかは非常に興味深いところです。先程の交通インフラだけでなく、最新の環境を作り、先頭を切ってアセアンのルールメーカーになれるかどうか。会社のオペレーションコストや物価の高騰、言語(Singlish)や人の立ち居振る舞いで負の要素も聞かれる当国ですが、ここで仕事をさせてもらっている分、アセアンの他のどの国よりも関心を持ちたくなります。今年一年もこのような思いを持ちながら商工会の仕事・行事にも参加していくつもりですのでどうぞ宜しくお願い致します。

新年雑感

第2工業部会
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD
Managing Director

鈴木 孝林



会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

本年はS J 50を祝う節目の年であります。と同時に、私ごとで恐縮ですが、シンガポールに赴任してから今年で2回目の正月を迎えることとなり、この機会をお借りして少々の雑感を申し述べます。

実は一年前にも他誌で新年雑感を書く機会があり、その時のテーマは「未来に一番近い国シンガポール」でした。ひと言でいえば、当地に初めて赴任してきて摩天楼と街の活気に目のくらむ思いをしたのです。今でもその思いは変わっていません。ただ一年たって変わったのは、この輝きが世界という手のひらにぼつんと乗っている小さな、小さな宝石なのだ、と見える点です。世界の一級国家とはいえ、東京23区の面積に福岡県の人口と大阪府のGDPが詰まっているということであり、この現実が腹に入るのに半年以上かかりました。

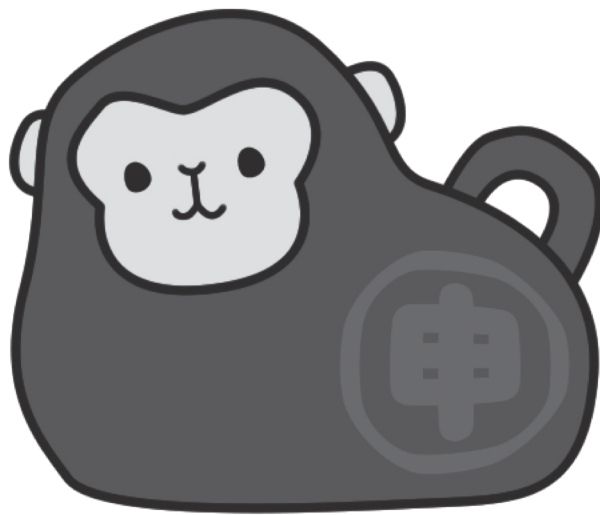
世界から見ればこの国は大陸に押し寄せる波の上に浮かぶ小島であり、その周囲をめぐる大きな海流がいろいろなものを運んできてはまた持ち去っていきます。それは地理的な現実にもまして、政治的な状況の写し絵にもなっているようです。

その大きな海流が、昨年から不気味な変化を見せ始めてきました。原油価格暴落や金融情勢の変化、世界貿易の変調、そして何よりも中国の高度成長神話の終焉。そしてこれらと呼応するかのようにこの国で相次いだ出来事の数々、リー元首相の死去や総選挙の与党圧勝、S G 50の祭典。明暗とりまぜて、何かが大きく動いているような感覚がありません。そしてその動きが希望の光なのか不安の影なの

かを見極めるべく、この国の為政者は次の時代に向けて何かをせねばならないという、なにやら切羽詰まったメッセージを国民に伝えようとしているようです。

そのような中で今年はS J 50という節目を迎えて、われわれ日本人社会もシンガポールという国との付き合い方、その来し方行く末を改めて考える良い機会となるでしょう。何と云ってもやはりアジアのなかでは、欧米の経済システムがまともに機能する数少ない場所のひとつであり、日本にとっても、またアジアにとっても、その重要性は確固たるものがあると思います。そして企業経営の観点からも、われわれがこの国から学びそして還元できることはたくさんあると考えます。この一年がそういう意味で豊かな一年になればと願います。

取りとめのない文章となりましたが、最後に、本年も当地における会員企業様のますますのご発展を祈念して、ご挨拶にかえさせていただきます。



明るく希望に満ちた社会の実現に向けてーメガトレンド

第3工業部会
NEC Asia Pacific. Pte. Ltd.
CEO

松木 俊哉



新年明けましておめでとうございます。

昨年10月より第三工業部会長をおおせつかりました。就任からまだ日は浅いですが、事務局長、会頭を始め、皆様からのご指導も賜りながら、活動を進めてまいりたいと思いますので、本年もどうぞよろしく願い申し上げます。

世界は今、巨大な変革の中にあります。未来を正確に予測することはできませんが、世の中の大きな潮流（メガトレンド）に着目し、「それがなぜ起こるのか」、「どういう構造で起きるのか」という洞察を繰り返すことによって、変化の方向性を見定め、未来へ備えることが大切であると考えています。

国連によると、世界人口は2050年には96億人までに膨れ上がります。この人口は都市部への集中が進み、世界の都市人口は現在の1.8倍の63億人までに拡大する見込みです。その結果、エネルギーは1.8倍、食糧は1.7倍、水は1.6倍必要になると予測されています。したがって、もし今日の都市型ライフスタイルを維持し続けた場合、2050年には「地球2つ分」の資源が必要になる計算です。一方、温室効果ガスの排出量は2050年に地球全体では1.5倍になり、中でも新興国・途上国は約2倍になります。少子高齢化問題は、先進国・新興国にかかわらず存在し、日本、韓国、シンガポールなどでは今後急速に人口が減少する問題に直面しますが、少子化対策が成功したフランス、イギリス、スウェーデンなどでは大きな問題になっていません。それぞれの地域で異なる社会課題や取り組みが存在しており、限られ

た地球上の資源を効率的に活用し、公平に暮らせる「新しい社会インフラ」が求められています。

デジタル新時代に生きる私たちは、非常に可能性に満ちた、これまでと次元の異なる変革が起こる未来に向かって生きています。ネット利用者数は2014年には30億人を突破し、2050年には世界人口の約8割の80億人になると予測されています。新たなテクノロジーやサービス、自然災害や伝染病など、特定の国・地域で発生した出来事は瞬く間に世界に伝わり、日々の暮らし・株価・人道支援など、その影響の範囲は、グローバルに拡大しています。ビッグデータ分析、人工知能、ロボットなどの技術進化とあいまってパラダイムシフトがおきつつあります。国・地域を越えたソーシャルネットワークサービス、動画投稿サイト、個人レベルで資金調達可能なクラウドファンディングなど、ICTサービス進化により「個」の影響力はさらに高まります。こうした世界経済のネットワーク化は各国の相互依存性をさらに強め、経済発展を背景に新興国から新たなイノベーションが生まれ、それが先進国に逆流する「リバース・イノベーション」も増えるでしょう。

インターネットの広がりにより、秘密情報の漏洩やサイバー攻撃、国家によるインターネット規制や「忘れられる権利」（プライバシー保護のためインターネット上の個人情報削除できる権利）の保障など、新たな脅威や対策の必要性が生じています。実世界とサイバー世界の融合はすでに始まっており、この世界的な潮流はますます加速していきます。

このように、10年や30年というロングレンジで、世界経済・社会・技術のトレンドを構造的に見ていくと、メガトレンド（大きな潮流）が見えてきます。それらは、以下の6つのグローバル・メガトレンドに整理されます。

- ①連鎖する資源・環境問題
- ②新興国の成長と新たな課題
- ③成熟社会モデルの模索
- ④個の力の向上と影響力拡大
- ⑤パワーの集中から拡散へ
- ⑥多様化する脅威と安全安心ニーズ

これらは、それぞれが複雑な回路のようにつながり、連鎖しています。例えば、世界人口の増加や新興国の経済発展・都市化の進展は、資源やエネルギー問題に大きな影響を与えます。穀物需要の増大は、それを育てるための水不足、砂漠化の進行にもつながり、自然環境への影響も甚大です。また、今まで困難であったシェール層からの石油や天然ガス（シェールガス）の抽出が可能になったことにより、世界のエネルギー事情が大きく変わる可能性があります。これは既存の産油国への経済の影響のみならず、国家間のパワーバランスに変化が生じます。

こうした複雑な連鎖が世界経済・社会の不確実性を増大させ、いつ、どこで、どのようなかたちで変化・変革のうねりが巻き起こるかは、正確に予測できません。ここで大切なのは、人口動態といった「蓋然性（がいぜんせい）の高い変化」と、連鎖に

よって影響し合う「不確実な未来をもたらす変化」の双方を認識し、世界経済・社会の変化・革新の大きな方向性を見定めることです。

私は、グローバルなメガトレンドを羅針盤に、自らが未来を思い描き、ICTの力を活用し、新たなチャンスを見出していくことが大切だと考えています。また、国際社会の一員として、多様性を許容する「デジタル新時代の共生社会」の実現に向け、取り組んでいきたいと思っています。

6つのメガトレンド

- 1**  **連鎖する資源・環境問題**
 人口増加や都市化による水・食糧などの消費拡大が、他の資源や環境に多大なインパクトを与える。
- 2**  **新興国の成長と新たな課題**
 新興国では急激な経済成長で、国力拡大が進む一方、環境問題や資源不足などの新たな課題が発生。
- 3**  **成熟社会モデルの模索**
 先進国では少子高齢化や設備老朽化などの変化が、現在の法制度や社会システムの変革を迫る。
- 4**  **個の力の向上と影響力拡大**
 インターネットの発展で、個の影響力がグローバルに拡大する一方、サイバーリスクなど懸念も広がる。
- 5**  **パワーの集中から拡散へ**
 新興国や個の影響力の拡大により、世界は分散化し、新たなパワーバランスで再構築される。
- 6**  **多様化する脅威と安全安心ニーズ**
 世界の大きな変化は、現実世界からサイバー空間まで多様な脅威を発生させ、安全安心需要が向上する。

2016年 新たな年への期待

貿易部会

Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte Ltd
Director., Chief Operatin Officer

岡田 卓也



会員の皆様

新年明けましておめでとうございます。

昨年は中国の景気減速による世界経済へのマイナス影響や米国利上げ観測による各国の株安・対ドル通貨安などの金融市場の混乱があり、また、原油・石炭・鉄鉱石等の資源安の流れも止まらず、景気は停滞気味の一年ではなかったでしょうか。実際、国際通貨基金も昨年10月に2015年の世界経済の成長率見通しを、直前の見通しから0.2%引き下げ3.1%に下方修正しています。そのような中、地域別ではインド、中国に続く高い成長率を示すASEANにおいて、12月に経済共同体が発足しました。

振り返れば、ASEANは1967年に誕生し、1992年にはAFTAを創設し域内関税削減を進めながら、域内貿易を毎年増加させてきました。品目ベースではASEAN全体で95%以上の関税撤廃と引き下げが達成されており、また、2005年から2013年のASEANの相手国別輸出入を見ても、ベトナム、インドネシア、タイ、マレーシアとの貿易額は毎年10%前後伸長しています。そして2003年に合意したASEAN経済共同体、AECの創設が2015年末に完了したことになります。

ジェットロシンガポールのデータによれば、ASEANに対する日本から直接投資額は2014年度は円ベースで2兆1800億円、2015年1-8月では1兆7700億円となっており、日本からASEANへの投資は引き続き拡大しています。タイ、インドネシ

ア向けはやや減少していますが、ベトナム、フィリピン、マレーシアは堅調に推移しています。また、非製造業に対する投資の比率が大きくなっており、50%強を占めています。この流れは今年も続くと思われる。

さて、シンガポールに転じますと、昨年3月23日にシンガポール建国の偉大な父、リークワンユー初代首相が91歳で永眠されました。そして9月11日に行われた第12回総選挙では、故リークワンユー初代首相の功績、愛国心が与党・人民行動党に圧勝をもたらし、シンガポールの今後の50年の方向性が人民行動党に託されたように感じます。建国50周年は故リークワンユーの下、皆がこれまでの発展の軌跡を振り返り、シンガポール国民であることを誇りに感じた年ではなかったでしょうか。リーシェンロン首相は、今後50年、シンガポールが課題を克服し、より高い経済成長を成し遂げるためには、国民がアイデンティティを保持する事が最も重要であると述べており、シンガポールはこれからも成長を続けていくと思われま。

さて、2016年はどのような年になるのでしょうか。ASEANが引き続き世界経済を牽引する重要な地域である事は共通の見方だと思います。昨年末のAEC発足はゴールではなく、発展段階や成熟度の違う各国が非関税障壁の撤廃などの課題を克服し、真の経済共同体となれるのかチャレンジをしていく、そのスタート地点に立ったと言えます。その面から、引き続きAECが共同市場、経済同盟の条件

を満たす為のマイルストーンとしてASEANの経済発展を底上げし、成長を加速させて行くと思われま
す。同時に、日米豪など12カ国により環太平洋戦
略的経済連携協定（TPP）が大筋合意に達するな
ど、経済規模の大きなメガFTA作りが世界で加速
しています。AECの進展そのものに加え、TPPが
今後AECにどのような影響を及ぼすのか、またイ
ンドネシアや韓国はどう動くのか、その動向にも目
が離せなくなってきました。

又、本年は日本・シンガポール外交関係樹立50
周年を迎える記念すべき年となります。1966年10
月24日、椎名悦三郎日本国外務大臣がシンガポー
ル共和国に公式訪問されました。その際、第二次世
界大戦中の不幸な事件に関する問題の早期かつ完全
な解決が両国の友好関係を増進する上で必要である
ことを両国が認め、日本とシンガポールの友好関係
が一層強固なものとなる礎が築かれました。我々は
この歴史の重みを感じながら今後10年20年と両国
の友好関係が持続的に発展するようしなければな
りません。この記念すべき年を我々一人一人が両国
の友好関係に寄与できる事を、改めて考える年にし
たいと思います。

毎年発表される世界銀行による世界189カ国のビ
ジネス環境調査によると、シンガポールはビジネス
環境が世界第一位の国となっています。しかも驚く
ことに10年連続で首位の座を守っています。この
日本と深い友好関係を持ち、素晴らしいビジネス環
境を提供してくれるシンガポールで、ASEANとい

う成長の地を背景に、これからも商工会の会員各社
様が益々発展されます事を祈念しております。

本年も会員の皆様にとって幸多き一年となります
ようお願い、新年の挨拶とさせていただきます。

2015年の回顧と2016年の展望

金融・保険部会
Sumitomo Mitsui Banking Corporation
Director and General Manager, Singapore Branch

今枝 哲郎



会員の皆様

新年明けましておめでとうございます。

2015年の金融市場は、年初から原油・コモディティ価格の低迷が注目を集めました。原油価格の国際的指標であるWTI（ウェスト・テキサス・インターメディアイト）で見ますと、1バレルあたりの金額が2014年の100ドル超から、50ドル近傍まで下落し、そのようなコモディティ価格の下落を背景に、各国でインフレ率が大幅に下落しました。これまで景気刺激のための金融緩和を行いたかったものの、将来のインフレ増進を恐れて金融政策を据え置いてきた中央銀行は、これを良い機会とみて金融緩和に乗り出しました。多くの中央銀行が政策金利引下げや量的緩和策など、一連の金融緩和策を発表するに至っております。当地でも、中央銀行であるシンガポール通貨庁(MAS)が1月と10月に、金融緩和を実施しております。

アジア域内の様々な出来事が先行きの不透明さを増すことで、金融市場にも影響を与えました。6月以降、韓国で中東呼吸器症候群(MERS)が拡大し(現在は沈静)、9月からはシンガポールを含めたアジア全域でヘイズが猛威をふるいました。このようなMERSやヘイズにより、消費センチメントの鈍化や観光客の減少など広く国内景気に影響を及ぼし、金融市場のセンチメントも悪化しました。また、マレーシアにおける政治不信問題では、大規模デモが発生。それを嫌忌して通貨マレーシア・リングギットも売られるなど、政治の動きが金融市場にも

影響を与えております。一方、シンガポールでは9月11日に総選挙が実施され、与党の人民行動党が得票率69.9%という高い支持率を背景に89議席中83議席を獲得し、その政治基盤を確保しました。

このような中、金融・保険部会では、10月27日に経済・為替・金利動向セミナーを開催しました。3名のパネラーの方のドル円の見通しに関する意見は、3名とも異なるものとなりました。米国の実体経済の強さ、米国利上げのタイミングやペース、日本のアベノミクスへの評価、そして市場の思惑のいずれもが、不透明さを増しつつあることを示しているのではないかと思います。

これが本原稿を作成している11月上旬の状況です。2016年に関しましては、金融環境としては米国の金融引き締めへの警戒感がくすぶり続けるものと考えられ、予断を許しません。またアジア域内では、1月の台湾総統選挙、5月のフィリピン大統領選挙など、来年にかけても政治状況の変化には、引き続き注意が必要となります。一方、実体経済については、2015年には中国への輸出依存度が高く、コモディティ輸出国でもあるマレーシアやインドネシアの景気減速が懸念されてきました。このような中国からアジアのコモディティ輸出国への影響については2016年にかけても引き続き注目されます。具体的には、2015年は7%前後の成長となった中国ですが、11月3日に習近平国家主席が同国の今後5年間の成長率は6.5%を下回ることはないとの見通しを明らかにするなど、中国政府による経済のコントロールが重要と見られております。この点については、多くの識者も指摘するように、中国での財政

面および金融面での政策余地は大きくあるため、過剰な中国景気鈍化懸念はいくらか後退し、ビジネス環境はいくらか落ち着きを取り戻すものと考えております。

また、2016年はASEAN経済共同体（AEC）発足により、域内貿易の自由化・円滑化が促されるとともに、域内経済のさらなる発展が期待されています。また、AEC発足に伴う貿易円滑化は、新たな企業戦略の立案・遂行を後押しする可能性もあり、日系企業についても重要な戦略地域となっているASEANにおいて、どのように経済統合のメリットを享受していくか、今後の戦略動向が注目されます。

加えて、2015年10月には環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の大筋合意が発表されました。TPPはAECの議論の中でも踏み込まれなかった幾つかの項目についても自由化される予定であるなど、貿易ルールの新たなスタンダードとなることが期待されています。現在、ASEAN諸国の中でTPP参加を表明している国は、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムの4カ国となりますが、インドネシア、フィリピン、タイなどもTPPへの参加検討を表明しており、ASEAN域内貿易、更には日系企業の戦略に対してより大きなインパクトを及ぼす可能性も秘めていることから、今後の動向には目が離せません。

以上、米国金利、資源価格、政治イベント、社会イベント、中国、AEC、TPPといった気になるキー

ワードのいくつかについて触れさせていただきましたが、2016年はこうした政治経済社会イベントがアジアを試す年となりそうです。一方、アジアの中長期的な成長期待を支える要素が大きく変わっているわけでもありません。短期的な浮沈をどう評価するか、その上で中長期的視座をどのように持つかがこれまで以上に求められることになると考えます。本年もシンガポール日本商工会議所が、こうした課題と向き合われる皆様にとって、少しでも多く役立てるような情報の交換・交流の場になればと願っております。

本年も会員の皆様にとって幸多き一年となることを願いつつ、新年のご挨拶とさせていただきます。

建設市場の動向と今後の展望

建設部会 部会長
KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD
Managing Director

高橋 正剛



新年あけましておめでとうございます。

去る2015年、シンガポールは建国50周年を迎えました。日本の建設会社としましては、建国以来、シンガポールの経済発展と歩みをともにしながら、広大な港湾施設や工場、天を突く超高層ビルなど、時代に合わせた様々な建設事業に携わってまいりました。近年はチャンギ空港の拡充やMRTの延伸、大規模な商業ビルや公共施設など、数々の巨大プロジェクトに従事しており、その技術力と信頼によってシンガポール発展の一翼を担っております。

■昨年を振り返って

2015年のシンガポール経済は、世界的な景気減速、特に中国の景気減速を受けて生産活動が低調に推移し、GDP成長率が前年比+2.0%~2.5%にとどまる見通しであり、2014年(+2.9%)に続き成長が鈍化しています。

そのことを受け、2015年の民間建設投資は、政府が段階的に実施してきた不動産投機抑制策に伴う住宅投資の減少などもあり、過去5年間の水準(200億ドル前後)から大きく減少しております。2015年初頭の見通しでは110~150億ドルまで落ち込むと見込まれていましたが、7月末に見直され、商業・工業部門の投資の持ち直しを主因に130~165億ドルへ引き上げられました。

その一方、公共投資については、2015年初頭には、土木事業を中心に過去最高水準となる180~210億ドルが見込まれていましたが、民間建設投資の上方修正と同時に、160~195億ドルへ引き下げられました。この下げ幅は民間建設投資の上げ幅と

一致しています。

この結果、2015年の建設投資総額は、7月末の見直し後も、2015年初頭の見通しと同じく290~360億ドルとなり、近年の高水準の建設投資が継続することが見込まれています。民間建設投資のプレを公共投資により吸収し、建設投資総額を安定させようとするシンガポール政府の意思が感じられました。

■建設関連政策の動向

2015年8月に行われた、リー・シェンロン首相による政策方針演説“National Day Rally”において、住宅取得支援の拡充が取り上げられました。そこでは、公団住宅(HDB)等を購入できる世帯所得上限額の引き上げ、特別中央積立金住宅補助制度の補助金額の引き上げ、親世帯の近隣に住む際の住居補助制度の策定などについて言及されています。HDBの供給が一巡する一方、住宅価格は下がってきたとはいえ未だ高額であることを踏まえ、住宅政策がHDBの供給から購入支援等による需要掘り起こしへシフトしつつあると言えます。

また、都市再開発庁は、5年ごとに発表する国土利用計画マスタープランに基づいてインフラ投資を進めております。現在進行中のマスタープランでは、環境に配慮した住宅・公共空間を整備すること、職場を国内で分散化させ「職住接近」を実現することが挙げられており、具体的なプロジェクトの一つとしてジュロンレイク再開発プロジェクトが本格的にスタートしました。このプロジェクトは、ジュロンレイク周辺の公園・博物館等の再整備、マレーシアとシンガポールを繋ぐ首都間高速鉄道などを謳っており、最終的には一部の官公庁の庁舎移転

も計画するなど、今後数年間かけて多額の公共投資が行われる予定です。

また、この数年、シンガポール政府は継続的に建設業の生産性向上策を打ち出しています。その柱の一つとして、2012年以降、BIM（Building Information Modeling）の活用が推進されており、その最終段階として、2015年9月から、床面積が5,000㎡を超える建物について、建築確認申請時に図面をBIMにより電子申請することが義務付けられました。

BIMとは、コンピューター上に作成した建物の3次元のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加し、データベース化するものです。作図ツールであることに留まらず、建設プロジェクトにおける企画、設計、見積、調達、施工、管理保守といった各フェーズにおいて、広範な情報の共有を促進します。

建設現場では、多種多様な専門家と専門業者が、複雑に交錯しながら作業を進めています。BIMの本格導入は、手戻りの抑制、工期の短縮、外国人労働者を始めとした労働力の削減に大きな威力を発揮し、政府が今後の成長のキーワードに据えている「生産性の向上」を進める上で大きな役割を果たすと同時に、バリューチェーンに変化をもたらし、長年かけて培われた建設プロセスを新たなステージへと押し上げることになるでしょう。

■今後の展望

シンガポール政府は2015年7月に建設投資の見通しを発表しており、2016・2017年は270～360億ドル、2018・2019年は260～370億ドルを見込むとしております。ここ数年の傾向と同様、民間建設投資

の動向を踏まえて公共投資を調節し、建設投資総額を下支えすると考えられます。

公共投資については、近年、教育施設、医療施設、MRT、チャンギ空港について投資額が大きく増加しており、この傾向は当面続くと思われま。これらの分野は従来日本の建設会社が得意としてきたところですが、今まで競合してきた韓国勢に加え、世界経済の減速を受けて、その他の国の建設会社もシンガポールの国際入札に参戦してくると思われ、激しい競争が今後も続くと思われま。

民間建設投資については、シンガポールの成長鈍化の影響が懸念されており、住宅投資についても不動産投機抑制策が緩和される見通しは立っており、当面低調に推移すると思われま。

また、政府が進める外国労働者抑制政策は、労働力不足と賃金上昇の点で建設業に大きな影響を及ぼしています。BIMの活用や省力化工法の導入を進める等、未熟練外国人労働者への依存を減らすことが今後の課題となっています。

一方で、日本の建設会社は、提案力や工期遵守の姿勢、生産性向上の工夫などを高く評価されており、例年政府から多数の表彰を受け、政府関係者による日本視察が毎年実施されるなど、当地において深い信頼関係を築いております。

日・シンガポール外交関係樹立50周年（SJ50）となる2016年を迎え、諸先輩方が築き上げてきた信頼を受け継ぎ、建設部会会員一同シンガポールの更なる発展に貢献していきたいと思われま。

最後に、2016年が皆様方にとって良い年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

新たな年に向けてICT分野からの展望と期待

運輸・通信部会 部会長
NTT Data Asia Pacific Pte. Ltd.
President and CEO

深谷 良治



会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年、シンガポール建国の父であり、MM (Minister Mentor) と呼ばれたリー・クアンユー初代首相が3月に亡くなりました。氏が掲げたメリトクラシー（実績主義）は、国を経済的に発展させ、成功に導く方針として推進されてきています。次の世代にバトンタッチされたメリトクラシーが新内閣のもとでどのように進展していくのか、注目されるところです。

アセアン経済共同体（AEC）元年といわれた昨年から2016年にかけて、域内の貿易自由化は更に進んでいくと思われれます。自由貿易拠点として発展を遂げたシンガポールは、コンテナ取扱量で世界2位の港湾を擁しています。運輸・通信部会では昨年9月、第3工業部会、金融・保険部会と共同で、PSA インターナショナル、港湾施設の視察を実施。10月には第2工業部会と共同でSingapore Maritime Galleryを見学し、船舶交通情報システムの説明を受けました。港湾はオペレーションの自動化が進み、遠隔コントロール可能なクレーンは1人のオペレータで最大6台まで操作が可能とのこと。フロースルーゲートでは25秒以内にトラックやコンテナがチェックでき、ゲートを通過させられるそうです。加えて、自動運転車両（AGV）によるコンテナトラックも導入が始まっていました。このように高度に効率化・最適化されたオペレーションで、この国は貿易ハブの地位を維持していくことが予想されます。

地域統合が進むと、アセアン全域において国境を越えて繋がるインフラ整備に期待が集まります。域

内物流の迅速化、通関手続きの効率化を狙った制度の近代化・システム化が始まっています。国ベースのNational Single Window (NSW) の整備としては、日本の電子通関システム「NACCS」がベトナム税関に導入され、ミャンマー税関も本年の導入に向けて整備を進めています。今後、アセアンSingle Window (ASW) が工程通りに進捗し、貿易円滑化がいかに進むか、通関もシームレスに機能して統合市場を創出できるかが課題になります。経済の発展度合いの異なる環境下で、各国が法制度を含めて先行するシンガポールの水準にどこまで近づけるかが鍵となるでしょう。

アセアン地域統合において最も具体的に進展しているのは、モノの自由化です。域内の関税削減・撤廃は着実に進んでおり、環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の発効も後押しとなります。反面、非関税障壁の撤廃には更なる取り組みが必要でしょう。また、モノ分野だけでは統合のメリットは限定的ですが、ヒトやサービス分野の自由化の取り組みが実施され、規制緩和も進み、域内経済活動が更に活性化することを産業界は強く要望しています。実際には、熟練労働者の移動の自由化はなかなか進捗しそうにありません。多様性を抱えるASEAN市場においては各国独自の思惑もあり、統合に向けて足並みを揃えていく上での困難も予想され、理想実現には10年ほどのスパンで気長に構えるという声も聞かれます。

地域統合に重ねるように、デジタル化の波がアセアンにも押し寄せています。今年以降、デジタル技

術による大規模な変革が社会に波及し、企業活動も新たな対応を迫られることが予測されます。デジタル技術のインパクトは産業界や社会システムの様々な局面に急速に広がるため、組織としてこの波にうまく乗れるかが死活問題につながる可能性もあります。製造、金融、交通、物流、医療、介護、教育、法務、会計、マーケティングほか、サービスの境界を越えて、デジタル化の波は多方面に及ぶと考えられます。例えば、クロスボーダーの電子商取引に代表されるデジタル経済の拡大に伴い、情報セキュリティに関するリスクが浮上します。そのため、セキュリティに関する共通のフレームワークの構築や、知的財産、個人データ等の保護に関しても法的な整備を進める必要に迫られるでしょう。

デジタル化の進展に伴い、サイバー犯罪にも留意が必要になります。昨年7月には第3工業部会、金融・保険部会、貿易部会と共同でサイバーセキュリティの講演会を開催しました。シンガポールは昨年、国際刑事警察機構（インターポール）のサイバー犯罪対策組織「INTERPOL Global Complex for Innovation (IGCI)」の誘致に成功。IGCIでは、世界の犯罪者のデータベースやDNA、指紋、盗難パスポートの情報が管理されています。IGCIトップの講師から「サイバー攻撃に対する予防策は大事ですが、肝心な事は、いかに早く異常を識別して対処するか、いかに被害を最小限に留められるか。速やかに対応できる体制構築が重要」との説明を受けました。

リー首相はシンガポールの国家戦略として Smart City でなく Smart Nation という概念を掲げていま

す。国家規模でデジタル時代に対応した社会を実現していくという動きで、特に高齢化社会対応、交通系システムなどに着目し、ビッグデータと呼ばれる大量のデータ分析に重きが置かれています。従来は考えられなかった技術（例えば知識獲得する人工知能など）によるサービスや、参加型ネットワークを使った新たなビジネス機会も随時出現しています。自動運転車の実験運行が各地で開始されており、コールセンターでは効率化に向けて人工知能の導入が始まっています。携帯アプリ「Uber」による車の予約など、数年前は想像できたでしょうか。シンガポールポストでは、無人航空機ドローンによる郵便物配送実験も開始しています。

昨年10月にマレーシアで開催されたICT関連のサミットでも、AECとデジタル化がテーマとなり活発な議論が交わされました。ポリシー策定やインフラ整備の優先度を上げるため、産業界側でデジタル技術の利用によってデジタル化の波を推進し、政府に対しても積極的に声を挙げて欲しいという声が聞かれました。

2016年、デジタル化の波は中国経済の減速に掻き消されることなく、激動するアセアン市場に広がり、更なる地域統合へ向けて「グローバルで競争力を備えたアジア経済」を駆動する活性剤に成りうると期待しています。

新しい2016年が皆さまにとって大きな飛躍の年となるよう祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。

観光・流通・サービス部会の活動

観光・流通・サービス部会
Mitsui Fudosan (Asia) Pte. Ltd.
Managing Director

上田 二郎



皆様、新年明けましておめでとうございます。
年頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

昨年は、シンガポールにとって建国50周年という一つの節目の年であり、又、建国の父であるリー・クワン・ユ元首相が亡くなり、この50年のシンガポールの経済成長の成功に驚嘆するとともに成熟したシンガポールがこれからどのように発展していくのか、考えさせられる年でありました。

一方、日本はどうでしょうか。

アベノミクス、2020年の東京オリンピック開催による期待感等により、ようやく失われた20年と言われた最悪期を脱しましたが、少子高齢化、財政赤字等多くの課題を抱えています。

私の座右の銘は、「禍いを転じて福となす。」ですが、これら抱える課題を他の国に先駆けて解決し、サステナブル社会を実現させることが、次の100年、資源のない日本が生きる道であり、これなくして日系企業の海外での成功はないと思っています。

さて、足元のシンガポールに話を戻しますと、シンガポールは2008年のリーマンショックからいち早く脱却し2009年には世界トップクラスの経済成長を成し遂げ、東南アジアのハブとしての地位を確固たるものにしました。しかしながら細かく見ていけば、外国人労働者の制限、人件費高、物価高等、企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、政府の方針もあって国内の産業構造の変化が顕著になってきています。

このような状況下ですが、シンガポールJCCIの会員数は着実に増えてきております。

2012年1月時点の758から2015年10月時点の844と約1割増加していますが、前述の産業構造の変化に伴い、このうちの8割近くはC会員（中小企業）とD会員（個人）であり、その多くが当観光・流通・サービス部会の所属です。

この最近の流れから、2015年度、当部会ではC会員の皆様の支援するためにどのような活動をすべきかの検討を始めました。

昨年6月、まずはC会員企業のニーズを把握するために企画・組織強化委員会によるC会員対象アンケートが実施され、その結果、会員間の交流・情報交換のニーズが高いということが分かりました。

これをすぐに反映させた新たな活動を行うのは簡単ではないのですが、今年度は11月に、一昨年から始めた自社プレゼンテーション大会を拡大させ、C会員を主とした18社各15分のプレゼンとその後の懇親会を開催し、又、プレゼンの聴講と懇親会はJCCI全ての会員が参加できるようにいたしました。部会を超えた交流・情報交換の機会は他にも多々ありますが、C会員等各企業のプレゼンを通じて新たなビジネスに繋げる良い機会になったと思います。

これ以外の主な部会活動といたしましては、7月はシンガポールでは珍しい農畜産業視察で克蘭ジエリアの養鶏場（卵生産）、クロコダイル養殖場、銀座農園（トマト生産）を視察、8月は第二工業部会と共催でシンガポール・ジョホール史跡視察（ブキバトの丘、旧フォード工場、克蘭ジメモリアル

パーク、ジョホール日本人墓地等)、9月は克蘭ジのシンガポールターフクラブの視察を行いました。

(この場を借りて、上記視察にご協力いただいた関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。)

今年度も残すところ3ヶ月となりましたが、会員間の交流・情報交換、日本・シンガポールの交流・理解等が進む有意義な場を提供することに努め、年度末には今年度の活動を振り返り、部会活動が会員企業の皆様にとってより有益なものとなるように考えていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。

最後に、この一年が皆様にとって実り多き年となりますよう祈念申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

51年目のシンガポールのこれから



出席者

CANON SINGAPORE PTE. LTD. 小西 謙作／会頭
JETRO SINGAPORE 長谷部雅也／参与
MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD 村上 雄二／副会頭
MIZUHO BANK LTD. 関 正樹／副会頭
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 深谷 良治／理事
SHIMIZU CORPORATION 藤田 仁／理事
(会頭以下、ABC順)

司会

JAPAN AIRLINES CO., LTD. 山下 康次郎／理事・広報委員

山下：本日はご参加頂きまして、ありがとうございます。シンガポール日本商工会議所月報1月号恒例となりました座談会を開催させて頂きます。ここ最近のトピックですが、2013年は【日本企業の最近の動向～チャイナプラスワン～】、2014年は【日本企業の最近の動向～アベノミクス～】、2015年は【ASEANと日本、過去、現在そして未来-シンガポール建国50周年を踏まえて】ということで、座談会を開催させて頂いております。2015年はシンガポールにとって建国50周年という年でありました。2015年9月には建国50周年という節目の年にあわせ、People's Action Party（人民行動党 以下 PAP）が大勝利を収めた総選挙も開催されました。50周年という一つの目標を掲げて走ってきたシンガポールという国が一つの節目を迎え、この先どうなっていくのでしょうか。トピックを【51年目のシンガポールのこれから】と題し、シンガポール50周年を踏まえその次に向けて、アセアン地区で皆さまの会社のご紹介も合わせ事業展開であるとか、今後の方向性などをお話いただけますか。



< JAPAN AIRLINES CO., LTD 山下 康次郎様 >

<会社紹介・

2015年シンガポール総選挙結果を踏まえて>

小西：2015年はSG50ということで、様々な行事が催され、その中で2015年3月にはリー・クアンユー元首相が亡くなられたこともあり、過去の50年・これからの50年ということで、色々な人が多種多様に考える機会を得る年であったような気が本当にしております。現在のシンガポールの状況、日本の状況を見てみると、驚くほど似ているところがあるのではないのでしょうか。ある程度経済発展を達成し、その上で両国とも、エージング・ツサエティということも共通課題として挙げられます。アジア、アセアンの中の一員として、生きていかなければならないというテーマも一緒であると思います。CANON SINGAPORE PTE. LTD.も、やはりシンガポール、日本とお互いに何が出来るか、どのようにしたら、アセアンに貢献できるのか、というこ

とを考えさせられる契機になったと思います。

昨年行われたシンガポール総選挙で印象的であったのが、弊社のローカルスタッフの発言です。我々はシンガポール政府を頼りにして、PAPの話を聞いていけば安心だと言っている社員がかなりの数おりました。これは、国民の意見というより国民の気持ちを代表しているのではないかという気がしております。一方で、Workers Party（労働者党、WP）は、皆さんおっしゃるように、批判政党としてはある声を出すものの、具体的な政策で何があるのか、またそれが信頼に足るものかどうかという所で疑問を持つ方が多いようです。そういった意味では、結果論になるかもしれませんが、やはり順当な選択をし、それが今後のシンガポールの将来、あるいは経済にとっても、じっくりと考える期間が与えられたのだらうと思います。

我々、CANON SINGAPORE PTE. LTD.というのは、2016年で37周年を迎えます。その中でアセアン共同体、AEC、それからTPPといった枠組み合意を受けて、これからも、このリージョンの総括拠点として発展していかなければならないと思っています。その中で、気になっているのが、いわゆる大枠合意はされているものの、具体的な個々の案件で見ると、やはり各国の利害、特に、新興国のほうでは工場誘致というのが深刻な問題になっていて、それをやるために、いろいろな非関税障壁というものが、まだまだ非常に大きく見受けられ、どちらかという、その障壁が強化されている方向にあると感じています。

一方で、短期的には、やはり通貨の大きな変動というの、ポイントとなり、彼らからしてみると、輸出振興という意味ではメリットになるかもしれませんが、多くの必需品を輸入に頼らなければいけない国では大きな問題になり得ます。あるいはガソリン、その他資源の国際価格も大きく下がっています。そのために、短期的には物価の上昇というの考えられ、さらに、政治的に不安定な国も何か国かあって、非常に微妙な段階にあると思っています。そこで、先ほども言いましたが、シンガポール、日本政府、あるいは企業の皆様方と協力しながら、なるべく非関税障壁、その他に対して有効な手順ができるように働きかけができればと思います。その上で、我々としても、一定のレベルでの成長というのを果たしていきたいと考えています。

山下：ありがとうございます。弊社の社員はリー・クアンユー元首相が亡くなりシンガポールの街中をお棺がお通りになる際、オフィスの外に出て泣いていました。シンガポールという国内の政府に対する、何か一種独特の、日本とは少し違う距離感みたいなものがあると感じました。私にとってはこのシンガポールという国の国民の政治に対するスタンスが、50周年の熱冷めやらぬ選挙結果も踏まえて非常に興味深いものでした。

小西：そうですね。特に前回の選挙で支持率が若干下がって、大騒ぎをしていました。ただ、60%というのは、我々からすると、それでも、ものすごい支持率です。今回は69.9%、ほぼ70%近くまで上がりました。メディアが、ある方向性を付けているなど、そういうことが言われていますが、現政権が現在の問題に対して、かなり具体的な改革を進めていますし、今回も30代、40代の若い人が大臣になり、副大臣に任命されて、新陳代謝も進めようとしています。そういった具体的な動きというのが、やはり評価されているのでしょうか。そうでなければ、どんな状況であれ、70%という支持率はなかなか得られないと思います。やはり、政府に対する、ある一定の評価なのだと私は感じます。



< CANON SINGAPORE PTE. LTD. 小西 謙作様 >

山下：ありがとうございます。それでは村上さん、お願いいたします。

村上：昨年のシンガポール総選挙ですが、キャンペーン中は、WPが優勢という情報が流れ、選挙期間中の集会は、PAPの演説を聞きにくる有権者は少なく、一方WPの方は何万人も集まったという報道が様々な情報媒体に掲載されました。当時、シンガポリアンの知人に聞いても、「前回のPAP得票率を下回るかもしれないが、これは他国と比べても大多数であり素晴らしいものだ」と、前回得票率を下回っても仕方ないということを言われたのを覚えています。

一方で、アジアの経済が、中国含め減退していることから、シンガポールの景気にも陰りがあり、それが国民としても不安材料としてあった。選挙戦でリー・シェンロン首相が、「今後50年を託すのに信頼に足る政党を選んでほしい」と遊説し、そのメッセージが国民に伝わり、大勝に繋がったのではないかとされています。多くのシンガポリアンから、WPは政権運営が出来るような人材も組織もない。更に、前回選挙との違いという点では、前はPAPの野党攻撃がすごかったが（当時からPAPは選挙区の割振り含め選挙制度を思い通りに出来た上に、大勝する為に、野党への誹謗・中傷を激しく行い、国民も反感を感じていた）、今回の選挙では同様なことは全く無く、国内の新聞、テレビ

等メディア（PAPが運営）も、確りWP始め野党のキャンペーン報道も同様に報道、中立性をかなり意識していたと。シンガポリアンからすると、与党も変わって中立性、有権者への配慮等いろんなことを意識し始めてくれたという印象を受け、得票率が伸びたという分析をしていました。

選挙以外で印象的だったことに、シンガポールが50年後を見据えて、考え・行動していることでした。例えば、SIIAというシンクタンクが、【2015年、シンガポールの今後50年】というタイトルで、世界中から様々な財界人、メディア、政治家をゲストとして招いて、昨年1年間で4回セミナーを行っていました。そのセミナー内で今後の50年、世界はどうなるか。シンガポールはどのような発展をしておかなければならないのかを議論するセッションがあり、その中で将来の世界の重要な課題を議論する際に、エボラ熱の発生もありパンデミックだ、いやISだという方々が多い中、確かFTの記者が、「いや、そういう人口減少危機ではなくて、人間が長く生き過ぎることによって、生活スタイルが大きく変化することじゃないか」と発言。要は少子高齢化・人口増加ですが、それによって、人間の生き方・行動様式とともに、経済の発展分野が劇的に変化して行くことを一番意識して行動すべきだと発言していました。

又、あるシンガポール政府の方からの話ですが、政府で将来の新技术について考える組織が研究しているテーマの一つに、3Dプリンターがあり、その視点はロジ機能の変革でした。シンガポールは港湾・空港などアジアのロジスティックのハブであり、多くの製品・部品を輸送していますが、3Dプリンターがあると、各地で製品・部品が製造出来てしまい、それによって、シンガポールでの貨物輸送量が減るといふ仮説とそのインパクトを検討するとともに、3Dプリンターの製造基地のシンガポールへの誘致を進めているというものでした。以上のように、常に先を見ようという姿勢は、人口の少ない国の危機感に起因しているのでしょうか、グローバル化を目指す我々も学ぶところ多いと感じた次第です。

さて、三井物産は、1891年出張所として当地へ進出、戦後は新生三井物産として、1956年に設立、当時三井三池の石炭を輸入していました。その後シンガポールの発展とともに、シンガポールが化学産業を誘致した際には、化学品トレーディングを、エレクトロニクス産業に傾注した時は、電子部材のトレーディングを行い、シンガポールの成長とともにトレーディングを中心として成長して参りました。

統括会社として、2006年にアジア大洋州本部を組成して以降は、西はインド、パキスタンから、北はアセアン、南は大洋州まで15カ国で25都市を統括していますが、近年はトレーディングのみならず、それに付随した新規投資・開発を行っています。最近の例ですと、

シンガポールParkway病院の親会社への出資参画、インド最大の医薬品卸し事業、アジアでの医療情報事業へ出資参画、イスカンダール始めシンガポール・マレーシア・インドネシアでのスマートシティ、ビジネスパーク開発、シンガポールの重量物輸送事業への参画、米スポーツ衣料ブランド“アンダーアーマー”のアジア展開事業への参画、インド・ミャンマーでの農機・農業関連事業参画等があります。今後も、従来のエネルギー、資源への投資や発電、鉄道等インフラ開発に加えて、このように人口ボーナス・中間層の増大により伸びて行く分野に於いても積極的に参画して参りたいと考えております。



<MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE LTD 村上 雄二様>

山下：ありがとうございます。非常に面白いお話です。さっきの3Dプリンターの話も、本当におっしゃるとおりです。シンガポールは、先進的なことに関しては積極的に取り組む印象があります。先日あるカンファレンスで運輸大臣から今後の空港政策についてご紹介がありました。今作っている第4ターミナルについて興味深いお話がありました。それは、無人カウンター、つまり皆さんがチェックインに行かれて、自動チェックインでチャックインして、自分で荷物のタグを出して、そのタグを荷物につけて自分で荷物もチャックインするカウンターですが、この無人カウンターを増やして出来るだけ省力化したターミナルに変えようとしているんです。

更に、シンガポール政府は第5ターミナルというのを2025年を目途に造ろうとしてるんですが、この空港はロボットを使い更に省力化を目指しているとのことなんです。日本ではなかなか進まないことがどんどん革新的に進んでいく印象があります。

小西：シンガポールは、今、たいへんEfficiencyということ、あるいは、人の再教育というのに、ものすごく注力していて、そういう話がすべてつながってくるのを感じています。それから、これは前から言われていることなのですが、ある事を決めてやってみて、駄目だったら変えればいけないかということです。政策を実行して、その上で不都合があれば、いくらでも

フレキシブルに変えていっている。そういったところが、やはり某国の、議論だけして何も進まないことや完全に皆さんの一致を見ないと前にいかないという状況とは、かなり攻め方が違います。その意味でも、日本のテクノロジーをこっちで使っていただいて、ここで実験して、良ければ日本に持ってくる、他の国に広げる、そういった手もあるのではないかと思います。例えば、ここのカジノ運営会社などは、ここ最近毎月のように日本に行って、いろいろな関係者に話をしているらしいのですが、ご存知のように、いろいろな事情があって、また、今回も恐らく駄目だろうというのを見ていると、やはり動きの速さやスピード感が全然違います。それが果たして、時代の流れに付いていけるのかどうかというと、非常に疑問に思います。

深谷：本当に動いている現場に、すぐに新技術を入れてしまうんです。運輸・通信部会、第3工業部会、金融・保険部会共催で「PSAインターナショナル・港湾施設視察会」を実施しまして、皆さんで見学しましたが、港湾現場では、自動化がすごく進んでいましたね。既に一部で試験導入されていると聞いていましたけど、普通コンテナを運ぶトラックには運転席がありますが、自動運転トラックには運転席がなくて、平らな車でした。その自動運転トラックで、コンテナが運ばれていました。自動運転車の導入や運用は、公道では確かに難しいと思いますが、港湾みたいな所だったら、置く場所など決まった所だけを走らせれば良いので、最初に導入しやすいですね。PSAの港湾内では、実際にコンテナを動かす本格的な導入準備をみて驚きました。

小西：自動運転もシンガポールが先にできるかもしれません。

山下：ありがとうございます。それでは深谷さん、お願いいたします。

深谷：NTT Data Asia Pacificの深谷です。弊社はアジア太平洋地域統括という形で、10カ国をここから見えています。リージョナル・ヘッド・クォーターとして、シンガポールが一番良いということで、ここにコントロールタワー機能を置いています。先ほど選挙の話もありましたが、シンガポールは、国が安定していると思います。弊社のローカルのシニアな社員は、変化を望んでないですね。「今のシンガポール政府のほう安定しているから、逆に変わってしまうと、自分の将来も分からなくなるから嫌だ」、そういう感覚があります。その意味でも、政局は安泰なのだろうなという気がします。

私自身は、ローカルの文化的なものを見るのが好きです。例えば、2015年のシンガポール総選挙の時期はハングリー・ゴーストという、日本でいうと「施餓

鬼」、先祖が戻ってきて彼らを迎えるという期間と重なりました。旧暦のお盆と同じ頃で、その期間中はHDBで、先祖の霊を迎えるためのいろんな催し物をやるのです。歌台（ゲイタイ）と呼ばれていて、HDBの広場に舞台を設け、そこでいろいろな演芸が広東語や福建語で催されます。彼らの方言は分からないのですが、私は雰囲気が好きで、あちこちのHDBを回ってみました。憶測ですが、地元の人たちの大切な場なので、昨年のシンガポール総選挙はハングリー・ゴースト最終日の週末を避けて、9月11日の金曜日を選挙日に設定したのではないかと考えています。

ゲイタイにはコメディや漫談みたいな演目があって、さすがに昨年のゲイタイでは「政治的なことはしゃべってはいけない」ということになったらしいんですが、一時期、このゲイタイ自体も選挙期間中は中止になるという噂もありました。政府は結局、1日か2日は中止させたけど、やってもいいということになりました。私は、全部やめさせるかと思ったのですが、そうすると多分反発が出るだろうと当局は判断して、続行を許したのだと思います。「やっていいよ」といった感じで、自由を持たせるところと、コントロールするところを、反応を見ながら臨機応変にやっているなと感じました。その辺も政権としては、かじ取りがうまいのだと思います。

IT業界の者としましては、リー・シェンロン首相はすごいと思います。首相はケンブリッジ大学で数学を専攻していたのですが、コンピューターも学んだようで、プログラムも自分で書けるのです。私自身も、若い頃はプログラミングしていましたが、我々の時代は大体、プログラマーは30歳を超えたら現場引退と言われていました。頭が柔らかくないと駄目とされていました。ところが首相は、いまだに自分でプログラムを書いているそうです。プログラミングをすると頭の体操にはなりますが、我々IT屋でも、今のリー・シェンロン首相と同じ年齢でコードを書いている人なんて、私の周りでもほとんど見当たりません。首相がその話を自身のFacebookに載せたら、「見たい」という投稿があり、それに応じて自分の書いたソフトのコードを公開しました。『数独』という数学のパズルがありますが、それを解くための解法プログラムを公開して、「バグがあったら教えてください」とコメントされていました。これには深く感銘しました。自分でプログラミングする人が国のトップでスマート・ネーションを提唱しているわけで、これは他の国は勝てないなと思いましたね。

そういうリーダーがいる国なので、これから50年先を見て、「何をしなければいけないか」を、深く考えているのだと思います。IT業界は今後、必ず自動化の流れが起きてきますが、先ほどの例のように、この国では既に自動化でいろいろなことが実際に現場に導入され、実地テストとして進められています。日本は、要

素技術は持っていますが、それを実際に現場に導入し、新たに適用できる場が少ない。実証フェーズで差がついてしまう危機感を感じています。

リージョンという視点では、私どもはAECに絡んだ物流分野で、幾つかお手伝いもさせて頂いています。AECで最初に進むであろうTariffの分野、税関の電子化ですね、ベトナムの税関システムは我々が作ったシステムが動きだしました。次にミャンマーで同様なシステムを構築中で、2016年末には出来上がります。こうした国ごとのナショナル・シングル・ウィンドウをAECで結合していくのがアセアン・シングル・ウィンドウ構想ですけど、その実現には相当時間がかかると考えています。

2015年はAEC元年と言われていましたが、非関税障壁もありますし、システムだけ出来て手続きはスムーズに流れても、検査を始めなんだかんだで、効率化した部分とされない部分があると、End-to-endでは効果が出ません。結局は、越境物流の効率化はそれほど容易ではないということが、現状では国境で起きています。

その裏にあるのは、「AEC構想で各国揃えてやろう」と言っておきながら各国ごとにライバル心があり、個別事情で譲れない部分もあって、統一してまとまっていくのはなかなか難しいだろうなと感じます。AECも含めて、効率化に向けた様々な動きも出てきて面白くダイナミックな市場だと思います。ただ、変革はそう簡単には起きないので、チャレンジを考慮しながらも、面白い展開の年になると思います。

先ほどの、ロボット分野は、今後進んでいく領域です。人工知能の話も盛り上がってきていて、人工知能とロボットがくっつくと、かなり違う世界が開けてきます。人間がやらなくても、ロボット+人工知能でできる仕事が出てきて。一方で、付加価値があって人間がやらなきゃいけない仕事は残る。その状況で、日本がどういう立ち位置をとっていかってというのは、すごく重要になってくると思います。



<NTT DATA Asia Pacific 深谷 良治様>

山下：単純作業は、きちんとロボットみたいなのがやってくれたほうが、より安全性も増すという、不思議な副産物もあるんじゃないかなと思いますね。

ありがとうございます。それでは藤田さん、お願いいたします。

藤田：清水建設の藤田です。弊社の歴史、シンガポールとの関わりを簡単に説明したいと思います。弊社がシンガポール事務所を設立したのが1973年で、2016年で43年を迎えます。当初は日本のお客様の工事を中心に活動しておりました。その後80年代初頭からは、地元政府、また、地元企業の仕事を受注するようになりました。特筆すべきものとして80年代前半のHDBからの1万7500戸の住宅建設の受注があります。その際、今も話題になってますけども、生産性の高い建設方法で、この1万7500戸を建てるんだということで、工場であらかたの部品を作って現場で組み立てるといって、「プレキャスト」と呼ばれる工法を導入いたしました。このHDBの工事は約7年で終わったんですが、その際に開設したプレキャストを作る工場は、その後、2000年までずっと残してあり、この施設を活用した地元エンジニアへの技術移転、技術指導を通して、シンガポールの建設業の工業化に取り組んでまいりました。その後、主に地元企業の工事の受注を重ねて今日に至るわけなんですけど、例えばその中で、皆さまがきつご存じの建物を挙げますと、リパブリックプラザ、チャンギ空港ターミナル3などがあります。これら大規模建築の工事を通して、シンガポールの建設業の進化に多少なりとも貢献してきたという自負は持っております。そして1998年には当地にアジア支店を開設しました。このアジア支店から、北は中国、南はオーストラリアまでを、管理したという時代があります。また、2009年には、国際支店の本社機能をシンガポールに置くことになり、現在では、このシンガポールから日本を除く世界中を管理するという体制に至りました。

最近の動向に触れますと、建設技術にはもはやブラックボックス的な要素はなくなりつつあるなと思っています。今では韓国の建設会社も、地元の建設会社も、ほぼ日本の建設会社と同等の技術レベルにあります。今シンガポール政府からは、生産性、プロダクティビティの低い業種が建設業だということで、先ほどちょっと話題に上りましたが、例えばロボットを導入できないのかとか、そういうチャレンジを政府から受けているところです。冒頭に申しました、工場で作るプレキャストというような工法の時代は、生産性の向上というのは、比較的われわれ建設業のサプライチェーンの中の工夫でできた生産性改革だったんですけども、今この時代にくると、もはや、われわれの業界だけでは手に負えない改革の要求になってきていると思います。先ほど話題に挙げました、人工知能ですとか、ロボットですとか、かなり広範な技術と連携しなければ、建設業界の生産性の向上は達成できない時代になったなと、今考えています。とは言え、この国の発展にまだまだ建設業が関与できる機会があると思っています。先

ほど話に出たターミナル5、またはコンテナポートの移設等の大規模インフラ工事を含めて、一段と目が離せないと考えております。



<SHIMIZU CORPORATION 藤田 仁様>

山下：ありがとうございます。それでは関さん、お願いいたします。

関：みずほ銀行の関でございます。私どもは、2014年に40周年を迎え、今年はシンガポール支店を開設して42年目にあたります。支店設立の2年前に駐在員事務所を開設していますので、50年よりも、あるいは、皆さまよりも少し短い歴史です。

私どもみずほ銀行のシンガポール拠点には総勢約740名が在籍しています。また、「One MIZUHO」のスローガンのもと、お客さまに対してシームレスなサービスを、銀行、信託、証券、アセットマネジメントの4つの柱でご提供しております。

また、シンガポールには、証券やアセットマネジメント業務を行う弊行グループ会社の他、Mizuho ASEAN PE Fund、Mizuho AsiaInfra Fund等の投資ファンドもございます。加えて、リサーチ&コンサルティング機能については、40名を超える専門アナリストにより徹底的な調査・分析を実施し、お客さまの状況に即した事業・財務・経営戦略のご提案を行っております。

翻って、シンガポールに目を移すと、シンガポールから海外へ進出している大企業や、政府系ファンドのようにグローバルな投資を積極的に進めている企業に対しての、企業買収も含めたクロスボーダー投資へのサポートを、弊行シンガポール拠点における大きなビジネス機会の一つとして考えております。このようなビジネス機会に対して、みずほ証券がM&A投資の機会を紹介する、あるいは、みずほ信託銀行が不動産の仲介で不動産投資の案件を紹介するといったお客さまのニーズに即したサービスの提供を行うとともに、みずほ銀行がこうした投資に対するファイナンスを対応したり、みずほ証券が債券発行や株式発行のお手伝いをしたり、〈みずほ〉の場合は、このような一連の流れを「One MIZUHO」で対応することが可能です。

シンガポール企業が最近注目している事業分野は四つあると考えています。一つ目は、高齢化社会に対するナーシングケア関連の投資を日本で行いたいというもの。二つ目が、スマートコミュニティで、これはデータセンター、ロジスティックの物流倉庫を買って、物流網を構築したいというもの。三つ目が、日本の電力の自由化に係るビジネスチャンスに投資を活かしていきたいというもの。四つ目が、2020年のオリンピック、あるいはビザの緩和に関する訪日観光関連で、訪日観光に伴う不動産投資について、ホテル、レジデンス、あるいはモールに投資をしていきたいというものと理解しております。

このような注目事業分野に対して、シンガポール企業が日本の企業とパートナーとして一緒にやっていきたいというような事例が最近増えてきている印象です。アライアンスもそうですが、M&Aの領域でも、例えば、2015年に近鉄エクスプレスさんがシンガポール船社のNOL（ネプチューンオリエンタライズ）傘下の海運会社APLロジスティクスを買収したり、あるいは、三菱商事さんがOlamというTemasekが出資する穀物に強い商社に2割出資するというようなケースが見られます。みずほ銀行は、シンガポール国内の需要をある程度押さえてから、グローバルにどう展開していくのかを考えているシンガポール企業と組み、日系企業を中心とするお客さまをサポートするといったことにも注力しております。



<MIZUHO BANK LTD. 関 正樹様>

山下：ありがとうございます。それでは長谷部さん、お願いいたします。

長谷部：12月に発表した第4回 日系企業地域統括機能調査ではシンガポールに拠点をお持ちの企業765社にアンケートをお願いし、内185社から回答を頂きましたが、統括機能の有無に関して既に90社、約半数の企業が統括機能を有していて、約3割が将来設置することを検討しているとの結果でした。前回2011年調査と比較しても77社から90社に拡大しており、ここ数年で統括拠点を設置する企業が継続して増えてきたことが分かります。関心が高まっていた統括拠点のタイ等他国へ

の移転については、「全面移管を検討する」とした企業は結局1社もありませんでした。

産業別での最近の進出の傾向としては、やはりサービス産業、これはASEAN全体でも同様の傾向ですが、サービス関連企業の進出が大変多くなっています。その意味ではAEC（ASEAN共同体）の発足後、どのように小売、卸売、金融、運輸等のサービス産業の各国の外資規制の撤廃・緩和が進んで行くのかということが一番の関心事と思っています。ロジスティクスから小売、卸売等流通・サービス産業については、一部緩和の動きはありますが、まだまだ参入規制は高い状態ですし、各国の通関分野における非関税障壁についてもまだまだ改善されなければなりません。特にTPPに加盟しているベトナム、マレーシアがどうなるのか今後こうしたところは注意深く見ていかなくてはいけないと思っています。2015年末に発足したAECのブループリントでは、サービス分野については、平均して70%まで外資出資比率の開放がターゲットでしたが、進捗が明らかでなく各国によってバラツキもあり、今後AEC2025を見据えた新たなブループリントで、特に小売、卸売、ロジスティクスの分野で各国がどこまで開放するのか注視する必要があると思っています。

それとこのAECに関連して、今後の動きとして注目されるのはビジネスインテグレーションではないかと思えます。要するに日系企業、欧米企業、あるいはアセアン企業との合従連衡、こういう動きがもっと加速していくのではないかと。例えばこれまで伊藤忠さんのCPグループとの資本提携、あるいは三菱東京UFJさんのタイ、アユタヤ銀行の買収とか金融の分野においてもこうした動きがありました。また関副会頭が言われたように最近でも近鉄エクスプレスさん、三菱商事さんのローカル企業の買収、出資案件がありましたが、今後は、シンガポールにおいてももっとシンガポール企業と連携して他のASEANを攻める、あるいはインドを攻めるとか、こういう第3国展開の動きが多く出てくるのではないかと思います。こうした民間の動きが進むことでAECの経済統合の中身もハイレベルなものにつながってくると思います。

最後にジェトロの仕事についてですが、来訪されるお客様は年間2000人を超えており、中小・中堅企業の東南アジアへの進出意欲は益々高まっていて、こうしたお客様のご相談をお受けしています。また、事務所業務の大きな柱の一つは対日直接投資促進の活動で2020年までに2014年末の残高23兆円を35兆円にしないという大きな目標があり、これに向けてシンガポールの投資家一社一社を訪問し対日直接投資の勧誘を精力的に行っています。あとは日本の農林水産物、加工食品の輸出促進も大きな柱の一つです。



<JETRO SINGAPORE 長谷部 雅也様>

<アジア人材・グローバル人材について>

関：我々は、メガバンクの中ではシンガポールにおける採用者数は多くないほうですが、2015年は20名強の新卒者を採用しました。シンガポールでの雇用が、なかなか難しいという背景もあるのですが、グローバリゼーションということで、将来的な拠点長、あるいは、それに続く課長クラスのグローバル人材プールというものを作るべく、ナショナルスタッフの人事ローテーションを世界で回していくというようなことを進めております。

深谷：それは、アジアだけの人材じゃなくて、グローバルでの一つ一つのプールですか。

関：グローバルですね。ただ、それぞれの地域毎の特性がかなり強く、難しいところもありますが。先ほど申し上げた約20名の新卒者ですが、シンガポール国立大学、南洋工科大学、シンガポール経営大学の三つの大学からそれぞれ数名ずつ。あとは、シンガポール以外の東アジアの国からも採用しています。新卒者はシンガポールのオフィスのみならず、香港等の東アジアの他の国で働くという様な人事プログラムで行う予定です。グローバリゼーションの流れの中で、アジアは国ごとに、文化も、言葉も、いろいろな意味で民族も異なっておりますので、在籍スタッフのベストプラクティスをどのように共有化していけるか、あるいは、不足部分を外部から採用して、既存スタッフと新たに採用したスタッフとをミックスさせながらどのように新たなカルチャーを創っていけるかが勝負だと思えます。

山下：ありがとうございます。日本航空もようやく国際線にご搭乗頂いているお客様のチケットの45%程度が日本以外での販売になってきました。そのようなグローバル化の中では支店長など地域を代表する人間という

のは、日本人である必要はないのではないかと考えています。日本航空と言う名前のサービス業であったとしてもシンガポールのお客様に何が必要かもっと真剣に考える時が来ているのではないかと考えています。

グローバルな人材の育成は、皆さんも共通の課題ではないかと思えます。アジアの統括機能のあるシンガポールにおけるアジア人材の育て方に関して皆さんいろいろな考えをお持ちじゃないかと思えますが、小西さんの所はいかがでしょうか。

小西：もともと海外の志向が強く、キヤノン全体として売上げのおよそ8割が海外ではありますが、東京の本社の中に、海外を統括する部門というのが特にありません。日常業務に必要な事は事業ユニット毎で決め、我々は、地域総括の社長を通じて、本社社長にリポートし、それで報告は完了となります。また、キヤノンヨーロッパの社長というのは、実はヨーロッパ人が務めております。そういった意味では、マネージメントのDelegationというか、権限委譲というのは、かなり進んでいるというところであります。現在はSOX法など、コンプライアンスの問題にかなり真剣に取り組んでおり、色々なルールを整備しています。

一方で、我々としては、正直言いますと、メーカーとしてあまり高い給料を払えないですし、海外の人を新卒で採用し、じっくり育てて、しかも本社採用扱いするということまで進んではおりません。しかしアジア全体としては、あるグレードを定め、比較的、人の行き来ができるような体制をつくっています。現状では、シンガポール人が、例えば、タイの販売子会社、フィリピンの販売子会社の社長を務めていたり、インドからシンガポール・ドメスティックのサービスの責任者を呼んだり、シンガポールの統括会社の副社長をインド人が務めるといった動きは行われています。

事業会社として問題だったのは、その規模がどんどん膨らんでいくと、ワーカーを雇うのは比較的簡単にできますし、トップマネージメントもそれなりにお金を払えば、ある程度採れるのですが、中間管理層をどうやって教育するか、特にマネージャーをどうやって教育しようかという点でした。例えば、私がインドにいたときに、4年間で400人から1000人程度まで従業員が増えました。そうすると、組織で働いた経験がない人をマネージャーにするというケースもあり得るため、マネージャー教育というのを、しっかり行っておかなければなりません。そのときに、マネージャーの職務は何なのかということは簡単に言えても、例えば、何を報告して、何を連絡して、どういうまとめ方をしなきゃいけないか、チームワークとして、マネージャー個人としてではなくて、チームとして力を発揮させるためには何をしなきゃいけないのかというようなところが、非常に大きな課題になりました。たまたま、日本の弊社グループの販売会社が、人材会社と協

力して開発したマネージメントプロセスリエンジニアリングという、基本的にはOPDCAサイクルをベースとしたワークショップを持ってきました。そして、それをインド、シンガポールバージョンに手直しし、コアとなる社内研修として位置づけ、マネージャー全てに受けてもらうように、まさに取り組んでいます。

山下：シンガポールの人材は優秀という評価ですか。

小西：比較的、粒はそろっていると思います。例えば、我々の管理職ですが、非常に能力が優秀ということだけではなく、企業文化をしっかりと理解しているか、高いコンプライアンス意識をもっているか、そういった点も考慮しながら決めています。事務処理能力が優れていれば、必ずしもプロフェッショナルマネージメントであるという訳ではありません。アジアの方々というのは優秀な人がそろっていると思いますし、シンガポール人の粒はそろっています。ただ、その人たちが、そのままリーダーとしてやっていけるのかというと、また違う側面があります。一方で、我々から見てみると、例えばインドの人で、特に、アドミニストレーション系で、非常に優秀な方がいらっしゃって、リージョン全体を通じて優秀だと位置付けられる人が何人か出てきています。

深谷：小西さんの会社より10年くらい遅れていると思うのですが、我々もAPAC OneHRというものを始めました。各国のHRマネージャーを集めて、最初にグレードを統一して、横目線で合わせるようにして、それができると、今度は流動化で人を動かせるようになります。そのような取り組みを引っ張っているのがインド人です。結構システムティックにやってくれるので、任せていいかなと思っています。どこの国の人が優秀ということではなく、個人に依存するかと。今、小西さんがおっしゃったように、自社の文化とか、有形無形のをどれだけ吸収して分かってくれているかというのが、大事だと思います。働いた年数やLoyaltyとかにも比例するかと。よって、特にシンガポール人が優秀というわけではなく、ベトナム人も優秀な人がいますし。リージョンの中で、信頼できるキーパーソンをどれだけの人材持っているかが、成功の鍵になってきます。簡単ではないですが。

村上：日本と比較して、やはり離職率が高いですからね。

深谷：そうなんです。

村上：優秀な人ほど、高給料を求めて、ステップアップを考えます。彼らは、我々日本人より優秀な面も多く、我々以上の給料を払わないと、残っていただけないというのが現実です。商社の特徴としては、関係会

社、投資先が多いので（ペーパーカンパニーなども入れるとアジアでも約260の会社に投資しており）、実際に業務を行う人はほとんど現地の方々と、そこに日本人が少人数出向するか、或いは現地の優秀者に経営して頂くのが通常です。当社はホールディングカンパニーとして出来ること、例えば、会計・財務・法務（コンプライアンス含め）面などでの支援とともに、会社のあり姿・他地域・他分野での事業展開・拡大の提言等を行っています。当社本体では、インド人職員がマレーシアで営業GMになったり、シンガポール人が経理GMになったり、徐々にローカル化は進んでは居ますが、個別対応が主体です。只、商売のグローバル化に伴い、現地職員が第三国へ転勤するケースは増えています。銀行さんはもっと進んでいるのではないのでしょうか。

関：いやいや。そうでもないですね。われわれも現状では全てが現地化できているわけではなく、日本からの派遣行員の業務をまだまだ現地化できていないという状況です。加えて、業務を遂行する上で必要な人材が不足している場合、外部から採用するのか、あるいは内部から昇格させるのかという話もあります。

村上：当社も、シンガポールの一流大学からの新卒採用を行っていますが、転職者が多く。只、それでも継続的にやらないと、グローバルな商売を継続的に維持・運営して行くことは難しくなって来るでしょう。

小西：我々なんか、根がメーカーですし、その上での販売のActing組織ですので、銀行・商社さんとは異なり、非常に優れたトップランナーを雇わなければ他社には到底太刀打ちできない、ということと、若干事情が違っているかと思っています。グループとして、いかに力を発揮してくれるかというところが中心になって、極端に言ってしまうと、ある程度優秀な人が、キヤノンのことを理解してくれて、長く勤め、皆さんで力を合わせて、何かできればというのが一番良いのではないかと思っています。従って、給料もそこまで高くは払えないですが、じわじわ日本式に上げるようにしています。そうして、好きな人が長く残っていけば良いというようなことが続いています。幸い、35年以上勤めている社員が何人もいて、さらにはリタイアした人が親睦会をつくったりしており、ある意味で、ぬるま湯じゃないかということもあるかもしれませんが、あえて、そこで勝負してみるのも面白いのではないかと思っています。逆に言うと、韓国のメーカーさんとか、あるいはアメリカのところだと、常に最新の人を一番高い給料で雇って、トップランナーとして走り続けてもらわなければならないのでしょうか。それでいて、もし必要なくなれば、また違うところでやっていただくというカルチャーは、我々のそれとは大きく異

なります。しかし、こういったところが、日本の強みでもあり、弱みでもあるのではないかと私は思っています。

関：全くおっしゃるとおりだと思います。私も本質的には同じだと思います。きちんと勤めて、チームワークでやれる人が、一番親和性があるし、私たちと一緒にやっていけると思っています。



深谷：ある程度日本的な良い点でもありますよね、それは、別に欧米に合わせる必要はないと思います。グローバルスタンダードに合わせなきゃいけないものもありますが、日本的なものの良さ、例えば家族的な経営とか。そういうものって、やっぱり残したほうがいいと思いますね。IT業界は、離職率が高いですね。人はコロコロ変わっていくのですが、外資に出て行った後、また戻ってくる人もいます。他に行ってみたら、高い給料の所はノルマもきついから、前の職場が良いことに気付いたとか。戻ってきてくれる人もいて、日本的な部分を変えるべきところもあると思うんですけど、特にアジアの場合は、日本的経営の中には、変えなくていい点も結構あると思います。

<在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査を踏まえて・地域統括会社の役割>

山下：ありがとうございます。人材の話は興味も尽きないところですが、ここでJETROの長谷部さんより【在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査】のアンケート結果を踏まえたうえで、日系企業の統括会社の特徴みたいなものがあれば、ぜひお話し頂ければと思います。

長谷部：そうですね。日系企業の統括会社の役割の特徴というとな非常に難しいのですが、ひと口で言いますと、各企業様とも「試行錯誤されている状況」ということではないかと思えます。要するに、これが統括会

社だと言う決まりはないということです。もう既に、欧米多国籍企業を含めて数十社とインタビューをして、これからも、まだ続けて行こうと思っていますが、その中で言えるのは、やはり、どの企業さんにとっても、統括会社の役割は千差万別でした。ただ、一つの、全体的な流れとして言えるのは、地域統括拠点は、ここ3年間ぐらいで急速に増え、「まずは設置しよう」的なところがあってできたケースも多いものですから、我が社の地域統括会社の役割はこれだというのはっきりしたコンセプトが決まっていないうちに設立して、じゃ、これからどうして行くんだという、そういう悩みを抱えている企業がかなり多いという気がしました。もう1点は、やはり統括会社が「プロフィットセンター」的な機能なのか、「コストセンター」的な機能になっているのかという点は、統括会社の機能として非常に重要な点であると思います。「プロフィットセンター」の機能があるところは、ここの税制の恩典を活用し、ここに利益をプールする、配当・ロイヤルティを受けるとか、あるいは、統括会社で商流・インボイスを管理するとか、こういった形で、ここに域内の売上、利益が落ちるケースは、比較的シンガポールの税制上のメリットを活かしているという点でシンガポールの立地は、理想的と言う話になるわけです。しかし、統括会社の役割がコストセンター的な機能が主であるケースではタイやマレーシアがこぞってインセンティブを強化する中で「本当にシンガポールで良いのか」というお声が多いんです。

そこで今回、統括機能を項目ごとに各企業がどう評価しているのか調査してみました。販売・マーケティングなどは一番多い機能ですが、ほとんど「期待通り以上の効果があった」との回答でした。一方、人事、労務、人材育成、総務のサポート、経営企画とか、あるいは、金融、財務、為替、経理、あるいは、監査とか調査、調達とか、こういった機能の中では、金融、財務、経理関係は、「期待以上の効果があった」と、回答した企業さんが比較的多かったです。しかし、他の人事、労務、人材育成、コンプライアンス等のコストセンター的な機能のところは、基本的に「期待した以下の効果しかなかった」と回答した企業の割合が多いと言う結果でした。なお、調査、監査とか、法務等はここの立地にメリットはあるということで比較的高い評価を与えている企業が多かったです。

昨今、ご承知の通りタイ、マレーシアでも統括本部の誘致を進めようということで、積極的なインセンティブを設けています。今回、回答していただいた185社の内、「なんらかの統括機能を有している」と回答した企業は90社でしたが、この会社の中でシンガポールの統括本部を閉じて、タイ、マレーシアに全部移管すると回答した企業はゼロだったんです。一部移管をするとか、あるいは、今後、検討するという企業は、2割ぐらいの感じでおられるという結果でした。ですので

今後はシンガポールも安穩としていられないんじゃないかと思っていましたが、流れとして、既存の統括本部を閉じて、全部向こうに移管するような動きは、今のところ現れていないと言う状況です。

小西：我々の場合は、販売、マーケティング、サービスに関するリージョンの統括会社ということで、5カ国の100%子会社のとりまとめと、それ以外のところはディストリビューターでやっております。子会社の統括ですが、先ほど長谷部さんがおっしゃいましたように、プロフィットセンターとして、商流上は基本的に全部シンガポール統括会社が入って、各子会社に販売するというをやっております。そこで、ここ何年か非常に意識し始めているのが、総括会社の機能、それから販売会社の機能が何であるかということ、より明確にすることです。我々の場合は、中国などを別にすれば、アジア各国別にプロダクトを仕立てるわけにはいきません。そういった意味では、製品戦略、それから、各国の価格を横で見ながら調整するFOBを含めた、基本的な価格戦略、財務的な支援、最後にオーダーのフルフィルメント、それらを総括会社が果たすことにしています。特に、オーダーフルフィルメントは、今まで、各販売子会社が責任を持ってやっていたのを、全部一括し、プールして、総括会社でまとめて調整するように変わりつつあります。

その一方で、各国販売会社というのは、基本的に販売戦略を担います。地域の販売戦略をはじめ、チャネル戦略、ディーラー戦略、さらには、アドバイズメント、セールスプロモーション、それらについて基本的に責任を持ちます。一方、地域統括をする会社は、各販売会社に対してオーデitingをしていきます。実際のオーデitingと、KPIを通じた管理というのを本社主導で推進しており、かなり、意識的に機能を分けようと努力しています。当然、本社にいる人間は、販売に対して、口を出したがるわけですが、それは、結構場違い、見当違いだったりすることもあります。国民性、文化、全部違いますから、必ずしも当てはまらないことがあります。そういうときには、全体としてのプラットフォームを用意はするが、それに対して、各国に味付けを任せて運用をしてもらう。そうした形で、上下関係ではなくて、機能をきちんと分けてやろうということ、今まさに意識しているところでもあります。

山下：価格戦略そのものは、総括会社が行っているんですか？

小西：価格戦略というのは、基本的にはFOBというか、卸価格を我々のほうで管理することによって、ある意味間接的に管理をしています。そうでないと、ある国で特別のキャンペーンをやり、他の国に比べて価

格が安くなってしまいうという事が起こりかねません。各国の価格差を完全に無くすことは、為替が変動する世の中では不可能ですが、出来る限り、調整をしております。ただ問題は、シンガポールの総括会社でリージョンを統括する立場であっても、デスクワークのキャリアが中心で、販売の経験がない人も多いため、その人たちが鉛筆をなめてやっていることが、各国販売会社に受け入れられないことも少なくはありません。実は、その立場に日本人を結構寄せてはいますが、今、我々のグループで、幹部社員として活躍している人は、大部分が販売の組織の出身者で、リージョンの組織からは、あまり多くはない状況です。それではいけないということで、意識的に販売会社と交流を図ってはいますが、そのようなことを嫌がり、やりたがらない人も結構おり、特に若い人にその傾向が見受けられます。

深谷：弊社も地域統括を作って5年ぐらいになります。多分皆さんと同じで、最初は少ない機能から、だんだん増やしてきています。ガバナンスやコンプライアンスが一番重要で、そこから強化してきて。機能でいうと、JETROさんの話と同じ様に、財務、経理系が最初にできてきて、それから法務系ができてきて、次は人事ですね。なかなか手が回っていないのが、販売、マーケティング。我々の業界の特徴もあるかと思いますが、R&D機能を持ってきました。R&Dでは、特定分野のCenter of excellenceにしようとしています。

キヤノンさんと違って、うちはコストセンターで、逆に使えるお金も限られています。各子会社からいただくManagement feeの範囲でしかできないので、どうしても機能に優先度を付けざるを得なくて。全体事業規模が更に大きくなれば、予算も増えてくるのですが、現在は優先度を付けての活動です。財務系は、キャッシュマネジメントをリージョンでやるどころまで来ました。恐らく皆さん、地域統括会社は、同じような感じでされているのかなと思います。先ほどもお聞きして、大体、感覚は似ています。

長谷部：そうですね。小西会頭からお話を聞かせていただいて、やはり、メーカーさんは結構試行錯誤されているというか、コストセンター的な機能を多く持ってらっしゃって、なかなか、このビジネスコストの高いシンガポールで統括拠点を運営して行くのは大変なんだなという感じがします。元々あった販売拠点に、どんどん、他の統括機能が付加されて、今の統括拠点になっているという企業も多いんです。最初から統括拠点として役割・機能を明確にして設置したという企業は少ないのではないかと思います。ですから会社さんによっても設置の経緯は千差万別です。今回メーカーさんにもかなりの数インタビューさせて頂いて、小西会頭のキヤノンさんは、プロフィットセンターとしての機能を取り入れ、権限も委譲されて統括機能の理想

的な役割として、非常に印象的であったという感じがしました。やはり、全体を見てみますと、金融関係、あるいは商社さんとかは、トレーディングなんかの部分も含めてシンガポールのメリットをかなり活かされているんじゃないかなと。それに比較しメーカーさんの場合は、全般的に難しい部分が多かったのかなという感じがしています。

それと、もう1点欧米多国籍企業にもインタビューを実施して、驚いたのは、欧米多国籍企業は政府のインセンティブを積極的に使っているのですが、日本企業はおよそ2割弱しか使っていないということです。ですから、RHQの法人税軽減税率適用制度を使っている企業さんが4社ぐらいと、あと、国際本部は確か1社ぐらいしかなくて、ほとんど使っていないと。あとIEシンガポールの所管するGTP（グローバル・トレーダー・プログラム）があるんですけど、これを使っている企業は4社で、全体で見ますと8割の企業がシンガポール政府からのインセンティブはもらってない状況と言うことです。実際、我々が、EDBに行きますと、「なんで日系企業さんはもっとインセンティブを使ってくれないのか」と言われます。彼らからすると「どんどん使ってくださいよ」と。「欧米企業は、税の専門担当者を連れてきて、その場で税金はどうなる、だったらこうしようってことをやるわけですよ」と。日系企業さん、もっと使ってくれないんですかって、逆に我々が言われるという感じなんです。今回のデータも、8割の企業さんが、現在は使ってなくて、一部の企業さんが「今後検討したい」という回答ですが、その辺が欧米多国籍企業とちょっと違うところなのかなと感じています。

小西：ここには、IEとEDBと二つあって、両方で競い合って実績を上げようとしており、我々にしてみると、ちょっとありがた迷惑という気がしなくもありません。IEと話を詰めていたら、突然EDBが横から入ってきて、こっちにしてほしい、と言われ始めたこともあります。EDBの場合は、エクспанションに対するメリットなので、既存の会社は、なかなか利用しづらいです。IEのほうはそうではないのですが、こういうことで、ちょっともめてしまったこともあります。ただ、両方も、一緒に作業をして大きくなろうという意志は非常に強くて、まさにおっしゃるように、あれを利用しない手はないだろうなという気はします。タックスヘイブンの問題といった、そういう懸念を持たれる方もいるかもしれませんが、彼らの主張としては、もう何百社とそれをハンドリングしており、一件もそういった問題は起こしてないと。実質的に、ここで活動しているのであれば、全く恥じることなく、このインセンティブを使ってもらえるということを明言していますので、それは大丈夫だと思います。

村上：商社関連では、シンガポールでグローバル・ト

レーディング・プログラムというのがあって（IEシンガポール管轄）、三国間トレードをやると、政府からの軽減税率の恩恵が受けられます。各商社のトレーディング子会社を、当地に移管して来ている理由です。

統括会社関連では、当社管理部門、即ち、経理、財務、人事、法務、IT等の拠点を当地に置いて、ここから15カ国をカバーする建付けで、管理部門人員は頻繁にアジア各地に出張して、各地現法、事務所、関係会社支援を行っています。



関：我々のところの統括機能というのは、地域における各種目標策定や評価を行う部署、研修・教育を行う部署、あるいは、審査、コンプライアンス、IT、各種プロダクツ等の各本部機能がシンガポールにあります。さきほど話に出た、販売、マーケティングが苦勞しているというのは、市場の規模がシンガポールの場合は小さいことがあると思います。また、人材を雇うコスト、あるいはインフラのコストが高いため、製造業としての固定資産投資も増えにくい可能性が考えられます。

一方で、シンガポールが労働集約型のものからキャピタルインテンシブなものに変わる等、研究開発型のナレッジインテンシブなものになっていく流れの中で、意外に欧米系のほうがR&D等の政府優遇措置をうまく使っているのかもしれないですね。欧米系の方たちは、教育をすごく重要視するため、日本の居住環境、言語環境を考えると、シンガポール、香港のほうがより積極的に進出しやすいのではないかと思います。

あと、先程のタイの話についてですが、AECが発動されて関税は下がるけれども、それ以外の非関税障壁のところについてはまだまだ通過点であるというお話だったと思うのですが、タイでは、製造業を中心に日本の企業が集積しているということに加え、東西南北回廊を含めたインフラの充実により、ますます効果が出てきているかと思います。タイも労働者人口において、非生産人口と生産人口が間もなく逆転しそうな国であり、自分たちの事業を高付加価値化していくステージにあると考えております。そういう意味では、周辺のミャンマー、ラオス、カンボジアが回廊でつながることで、周辺国を有効活用しながら更なるステー

ジアップに向けて注力していくと考えられます。ただし、EPZについて、タイプラスワンでどこまで展開されているかは疑問が残る点ではありますが、足元においては、周辺国の近くでEPZを使いながら、AEC含めてベネフィットを得られる国として、タイの優位性はあると感じています。

小西：特にインドネシア、インド、ベトナムという所が、工場誘致を半ば強迫的にまでやってはいますが、我々からすると、まさに関さんがおっしゃったように、エコシステムがタイの中にはかなり完成しています。単純にドメスティックマーケットが大きいということだけではなくて、高品質のサプライヤーさんがいる、輸出入が非常にスムーズにできる、お金のやり取りも簡単である、そういったことを全部含めて、我々が評価しているわけです。国内マーケットが大きいから、ここに来ないと売れませんという単純な考え方では、彼らの中長期的にメリットにはならないのではないかと思います。逆に、そのようなところに工場を作れば、コストは上がるわけですし、製品も、最新のものは持っていけなくなります。諸々の点を含めうまく交渉してAECなりTPPが、より効果があるようにしていかなければならないと思っています。

深谷：タイが、私の感覚では、一番AECに熱心というか、一般の人々まで「AEC、AEC」と話題にしている空気がありました。ただし、TPPにタイは現時点で入っていませんし、これから先、タイがアセアンの中で主導権をとれるのか、AECの動きに対してどういうポジションをとるのかが、ちょっと分からなくなっている気がします。

小西：政治的な問題や、洪水の問題はあるのですが、今、タイの次に出てくるとすればベトナムぐらいで、それでも、まだかなりギャップがあるのではないかと思います。というのが正直なところであります。

関：先進ASEAN6カ国が、中国の関税が上がってきたタイミングで、関税を下げていきましたとしたことについて、自動車業界は、タイとインドネシアで部品を使い分けて投資をしていますし、電機メーカーさんは、タイ等に集約化しています。一方、新興ASEAN4カ国については、関税の引き下げのところでは、まだカンボジア等が少々遅いように思います。2018年までに新興ASEAN4カ国も関税を下げていく見通しの中で、どのように各国を使い分けていくのか、あるいは、販売から始めて、それぞれのノックダウンができるのか。約20年前、私はジャカルタで働いていましたが、そのときは、塩ビだとか、亜鉛鉄板だとか、工場を支えるサポーティングインダストリーみたいなものが当然あったわけですが、そういったサポーティングイン

ダストリーがない中で、新興ASEAN4カ国内において各メーカーさんがどのような拠点展開をしていくのか興味があるところですね。

小西：やはり大きなものです。自動車や白物家電というのは、地産地消と言いますか、そういうメリットが結構出てきます。逆に言うと、ロジスティックコストというのが、本体に比べてかなり高いだろうといわれる一方で、電子、電気、あるいは、部品というのは、本体価格に比べてロジスティックのコストが非常に安いんです。そういった意味では、もう工場を作れば、それが国際的な供給基地としか考えられない。ドメスティックのために作るということは、基本的にはあり得ないので、そこでまず選択肢が出てくるだろうなという気はします。

我々としては、例えばインドネシアで、他社メーカーさんが作っているのでも、キヤノンさんも作るのですかと聞かれ、ベトナム、インド、それぞれ作るとなった場合、とてつもなくコストが上がる話になってしまいます。我々からすると、本当に、誰のメリットか、本当のインドネシアの人たちのエンドユーザーのメリットになるのかと。そうしたことも踏まえて、判断してほしいわけですが、利害関係者は、もっと別にもおりますので、非常に苦勞するところです。ただ、インドネシアのマーケットを考えると全世界の中で何%なのかということなんです。たまたま、インドネシアはインフレや他の要因があり、販売台数は多いのですが、販売金額からしたら、とても全世界の1%ってはいません。いわゆる、認証についても、そういう国では、国際認証に従っているような顔をしながら、国によっては、ローカルな認証を必要としたり、ローカル機関を使うよう言われたりします。また、それぞれ工場の監査をするなど、個別に要求されることもあり得ます。それには、たいへんなコストが掛かりますし、導入が遅れることにもなりかねないため、我々としては、全体としたら、メリットはほとんどないのではないかと考えています。それが、先ほどの話に出ていましたAECなど、実効性のあるものにするためには、そういったところを地道に交渉していかなければならないでしょう。そのときに、JETROさんや、日本の団体、あるいは大使館を通じてなど、政府同士の交渉というのが非常に重要になってくるかと思えます。

深谷：2015年10月にアセアンICTサミットというのがマレーシアであり、そこでもAECが話題になっていました。そのサミットには規制当局側の方も来ていましたが、ビジネスサイドからは、ポリシー・規制などに対して改善意見を一生懸命にあげていました。政府側の意見で面白かったのは、「民間から声を上げてくれないと、自分たちは変えられない」と。「ビジネス側の言うことは分かるので、声をもっと上げてくれ。ただし、

変革に時間がかかるのは理解してほしい」と。シンガポール日本商工会議所からもアセアン事務局に要望を上げていますが、ビジネスコミュニティがうるさいぐらいに声を上げていくと、事態は多少変わっていくのかなという気はしました。

関：AECのところでは、先ほども申し上げましたが、国ごとに言葉も文化も民族も違うところで、ビジネスモデルをそれぞれの国ごとにつくっていかねばならない大変さはあると思います。特に統括会社の皆さんから、面で捉えたときに、もちろん、先進ASEAN6カ国、新興ASEAN4カ国、あるいは、マーケットプロダクツごとに、それぞれ違うのかもしれないですが、世の中の動きとして、どれだけ変わってきているのかを皆さんからご意見をお伺いできれば大変参考になります。

小西：我々の場合で言うと、先ほど、関さんがおっしゃったように、文化もすべて異なり、EUと違って、国をまたいで活動しているお客さまが、あまり出てきていない。それぞれ国ごとにユーザーがすべて異なっているという事情があります。そうすると、実際の販売の現場に立つと、デシジョンは国ごと、お客さまに従っていかねば、その国に一番適した決定は絶対にできない。そうすると、物流などの域内統合は進んだとしても、最後まで販売やマーケティングは各国ごとのやり方が残るのではないかとというのが正直なところ。お客さまが、アセアンAEC地域で出てくれば別ですが、そうでない限り、ちょっと難しいのではないかと思います。

関：2020年における先進ASEAN6カ国の中所得者層は46百万世帯と日本と同規模となる見込みです。先進ASEAN6カ国の食品・飲料消費額（除く外食）は、2014年の時点で既に日本を上回るレベルになっています。また、アジア各国は言語、文化、民族の観点で多様性があります。この2、3年、タイの企業がインドネシアの百貨店とかスーパーとかを買ったりとか、域内を面で捉えようとするような動きが見られます。もちろん最後には、おっしゃるとおり国ごとのアジャストメントが必要ですが、横展開をする動きが見えつつあると思います。

小西：確かにそれはあります。例えば、タイの大手のディストリビューターさんが、今は、ベトナムの会社を買って、ベトナムに進出しようとしたり、そういうことはあります。そうすると、我々ベンダーとしては、タイとベトナムでは価格構成が違うので、そのまま進められてしまうのは、あまり好ましくはないというのが、正直なところ。です。

深谷：IT業界ですと、基本は、面でビジネスを捉えています。お客様のITシステムも、我々のご提案は「なるべくスタンダードにして、共通化しましょう。」ですが、当然ローカリゼーションというものが国ごとに発生します。共通部分がどの程度で、ローカリゼーションがどの程度かというのが、お客様の業務やその国の文化によって違ってきます。例えば、一番極端な例では90%が標準で、残り10%ぐらいがローカルというパターンから、50%程度しか標準化されず、あと半分はローカルというケースも。この幅はお客さんによってそれぞれ違います。IT業者側からすると、「なるべく共通化したほうがいいですよ。その後の保守も大変ですから」と言います。しかし現場のユーザーからすると、こんなどこかで作った、グローバルテンプレートでは使えないという話になるわけです。トップダウンでどこまで無理やり統一させられるか、結構難しいところもあります。ひと口にはどちらがいいかとは言いきれないのです。当然、共通化したほうが全体効率化は出来ます。ただし、現場はそう簡単には動かないので、どこに落ち着かせるか、いつも苦労してやっている所です。

村上：アセアン内の財閥が新興国に積極的に投資をしています。AECの一つのメリットというのは、アセアン内での投資がやり易くなることだと思います。特に、シンガポールから投資すると種々恩恵がある。非関税障壁、労働力移転の困難さ等種々問題もありますが、少なくとも投資は容易になりますから、分野毎に地域を面で捉え易くなるのではないかと感じます。一方で、域内での投資だけでは足りない。本格的成長の為には、域外からもっと投資をして貰わなくてはいけないので、AECは、同様な投資の規模感・存在感を示す意味はあると思います。

長谷部：その意味では、冒頭で申し上げたようにAECについては、最終的には各国のサービス分野における今後の外資規制の取り扱いが焦点になるのではないかと思います。物品の貿易については、2018年までにCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）のほとんどの関税撤廃が進めば、ほぼ100%に近い関税障壁撤廃という状況にあります。先ほどのお話にもあったように、アセアンのビジネス環境を面で捉える場合、やはり各国のサービス・投資分野の自由化がどの程度まで進展するかが課題ではないでしょうか。サービス分野の外資出資比率は70%までの開放がターゲットになっていますが、実施状況は各国によってバラツキがあり、進捗が明らかになっていません。このAEC発足以降、次の2025年に向けたブループリントでは、果たしてどこまでこの分野の自由化が実現するのかが焦点になるのではないかと思います。



山下：皆さんも、そこを変えていかなきゃいけないという問題意識ですよ。

小西：シンガポールは、アセアンが発展しないと生き残っていけないわけです。

村上：シンガポールにとっては、非常に困ります。

深谷：困りますよね。

小西：それだけで、真剣度が結構違うなど。

関：違いますよね。

小西：日本の企業としては、そういったところとうまく組んだり、そのノウハウを持ち寄ることによって、一方で彼らにとってみると、お金や技術などが乗っかる形で、アセアン全体の発展にシンガポールと日本が協力してできれば、理想形であると思います。

山下：人口ボーナスって言葉は使っていましたが、今のいわゆるインバウンド需要でそのリアルさって言うのを、日本が目当たりしているのではないかなって感じがしています。この人口ボーナスのメリットは、間違いなくこの東南アジアにある。だから、東南アジア戦略は今後ますます重要性が増すのは間違いないと思いますし、これまで進出していなかった企業も出てくると思います。

そういう意味でも、まさに、今おっしゃられたように、東南アジアの中心地であるシンガポールと日本がきちんと手をつないで未来に向かっていくことは重要だと思います。

小西：農業でも、今回のTPPで、本当にメリットになるのかどうかという議論はありますが、今のシンガポール人たちの、例えば、日本の食材、日本食に対する興味、あるいは、実際の購入パターンなどを見てみると、ここをウィンドウにして、マレーシアなり、イン

ドネシアなり、タイなりの富裕層にも、どんどん、パラレルでもいいですし、それなりに売れるのではないかと思います。ここで、レピュテーションをつくれれば、そこからヨーロッパ、アメリカというのも、比較的バリアは低くなると思います。そういった意味で、ここでの経験をもっと積んで、ここからアセアン、しいては、世界というところが出てくるだろうなという気はします。シンガポール人は北海道にはかなり行ってはいますが、長野などは、まだこれからといったところです。

山下：北海道の知名度は別格ですが、最近は目的地も分散化してきた印象はあります。

関：ある企業の経営者と話をしたのですが、彼が飛騨高山に行ったという話をしてくれました。彼は日本語が全然できないにも拘らず、GPSや携帯のアプリを使って、日本で車を運転していたそうなのですが、エンジンが止まってしまったらしいのです。でも彼は日本語が全く出来ないのに、JAFを呼んだそうです。その後も熊野詣でに行ったりとか、結構アクティブにやっつけらっしゃいますよね。

山下：また、シンガポール人の特徴として、日本に旅行に行った場合でも観光地を回るだけではなくて日本人と触れ合いたいと考える方が多いんです。シンガポールのキーワードって、多様性とともにも受容性というのがあって、つまり、いろんな文化を容認することで、シンガポールの文化が育っていると思います。

小西：それは感じます。

山下：感じますよね。そうすると、日本人の観光客って、観光地に行って、おいしいものを食べて、きれいなものを見たらある程度満足されるんですが、シンガポール人は、そういったプロセスを経ると日本人ともしっかり話をしたくなるらしいですね。

関：ツーリストでなくて、トラベラーですよ。お金を自分の考えでしっかり落として、旅行をマネージする方が、シンガポールは多いような気がしますね。

深谷：そのようなもの含めて、人がたくさんいろんな形で交流して、もっと数として増えれば、国と国の間の理解はかなり深まりますよね。

山下：ありがとうございます。シンガポールに住む我々の役割も重要ですね。今日はありがとうございます。明るい未来、シンガポールと日本の明るい未来を描けたのかなと思います。それでは、新年座談会を終わらせて頂きます。皆様にとりまして、今年も良い年となりますように。

広報委員からのご挨拶

広報委員長, JCCI理事
Japan Airlines., Ltd.
Vice President & Regional Manager

山下 康次郎



2016年初にあたり広報委員会メンバーを代表してご挨拶させていただきます。

新年明けましておめでとうございます。皆さまにとりまして今年も最良の年となりますように心よりお祈り申し上げます。またいつもJCCI広報紙「月報」をご愛読いただき、誠に有難うございます。

今年は、何といてもシンガポール日本国交樹立50年の記念すべき年です。いわゆるSJ50の大切な年です。日本とシンガポールはこの50年信頼できるパートナーとして歩んできました。この信頼できるパートナー関係を強く意識し将来に繋げる大切な年にしたいと思います。

2015年、日本を訪れたシンガポールの方々は1月から9月までに17万8千人余りで年間では軽く20万人を超えると予想されます。これは単純計算ですがシンガポールの全人口の20人に1人余りは日本を訪れたこととなります。日本入国者第1位の中華人民共和国の方々全人口の0.5%にしかすぎないことを考えると、これは驚異的な数字です。しかもシンガポールから日本にいかれる方々の7割近くが7日以上日本に滞在されています。シンガポールの方々の日本に対する深い思いがよく分かる数字であろうと思います。

リー・シェンロン首相も昨年知床をご旅行なさっておりその様子をFACEBOOKにアップなされておられました。

日本人の出国者数は1995年に年間1,500万人を超えてからほぼ横ばいが続いており、2015年は2014年よりやや減少しています。日本からシンガポールへの年間旅行者は80万人程度で2013年をピークに若干です

が減少傾向にあります。一方、シンガポール在住の日本人の数は2012年には2万人台でしたがここ数年二桁の伸びを見せ2014年には3万6千人余りとなり現在では4万人を超えています。SJ50の記念すべき年にシンガポールに住んでいる我々4万人が、シンガポールの素晴らしさを日本に向け発信し日本人観光客を呼び込むと共に、シンガポールの文化を理解しシンガポールの方々と力を合わせて両国の友好を更に力強い関係としていくお手伝いが出来ればと強く願います。

既にシンガポールの一人当たりGDPは日本をはるかに凌駕しており、アメリカ合衆国に迫ろうとしております。シンガポールの発展に学ぶところは学び、日本の良いところを紹介していく好循環が生まれれば、両国の信頼関係は、今後ますます強くなっていくのではないかと考えています。

ヘイズがおさまり南国らしい青空のもと、自宅の窓からシンガポールのビル群を眺めながら、自分に何ができるかと考えております。楽しみな1年になりそうです。

JCCI広報紙「月報」は、1970年1月に創刊され、毎号委員会メンバーと議論を積み重ね試行錯誤を繰り返しながら発行させて頂いております。今後もシンガポールを中心とした経済、産業等の最新情報を骨太でありながらもわかり易い紙面でお伝えすべく努力をして参ります。シンガポールと日本の懸け橋になれば幸せなことです。今後とも皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

皆様のご多幸とご発展を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

広報委員の皆様



広報委員会の様子



広報委員委員会 委員一覧

(敬称略、会社名アルファベット順)

		NAME	COMPANY
1	委員長	山下 康次郎	JAPAN AIRLINES CO., LTD
2	幹事長	中島 茂	NTA TRAVEL (Singapore) Pte Ltd
3	委員	安田 雅子	DELOITTE & TOUCHE FINANCIAL ADVISORY SERVICES
4	委員	森山 正明	EISHINKAN SINGAPORE PTE LTD.
5	委員	西野 雄介	EN WORLD SINGAPORE PTE LTD
6	委員	武末 知之	ERNST & YOUNG SOLUTIONS LLP
7	委員	高橋 利明	FUJI OIL(S) PTE LTD
8	委員	沼田 宏光	HAKUHODO CONSULTING ASIA PACIFIC PTE LTD
9	委員	紺野 篤志	HITACHI ASIA LTD
10	委員	小峯 彩	ITOCHU SINGAPORE PTE LTD
11	委員	真鍋 英樹	JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION SINGAPORE OFFICE
12	委員	藤田 千栄子	JAC RECRUITMENT PTE LTD
13	委員	本田 智津絵	JETRO SINGAPORE
14	委員	中川 琢朗	KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD
15	委員	松井 達也	KDDI SINGAPORE PTE LTD
16	委員	木村 裕	MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD
17	委員	富田 明	MITSUBISHI LOGISTICS SINGAPORE PTE LTD
18	委員	川俣 昌次	NETSUI FUDOSAN (ASIA) PTE LTD
19	委員	猪飼 邦保	PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD
20	委員	堀 和寛	THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI, UFJ LTD
21	委員	鈴木 康予	TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD
22	顧問	門伝 好司	SBG HOLDINGS PTE LTD



シンガポール 2015年主要ニュース一覧



普段月報編集を担当している広報委員22名がその年の10大ニュースをPick upし、そのニュースを10項目【①SG50、②インフラ、③ハブ政策、④金融/物価、⑤医療/健康、⑥環境、⑦社会情勢、⑧雇用、⑨観光、⑩社会保障、⑪国際情勢、⑫政治】に分け、記載をいたしました。2015年を振り返りながら、ご覧くださいませ。

【 ① SG 50 (建国50周年) 】

- Mr Lee Kuan Yew 元首相死去 涙雨の葬送
- 所得税が半額
- SG50 Jubilee Babyで出生率増加



MAJULAH
SINGAPURA
OUR GOLDEN JUBILEE



【 ② インフラ 】

- MRT Downtown Line 2期12月開業 (Bukit Panjang ⇄ Rochor)
- マレー鉄道 シャトル便開始 (Johor Bahru ⇄ Woodland)
- シンガポール・マレーシア高速鉄道シンガポール側の起点が決定 高速鉄道競争激化
- LRT 停電事故 大量高速鉄道 (MRT) の運行障害、相次ぐ
- ゴルフ場 閉鎖 縮小傾向



【 ③ ハブ政策 】

- 会社法改正
- TPP大筋合意
- 新移転価格ガイドラインによる文書化義務
- 2015年政府予算案 未来構築型予算
- ASEAN経済共同体の発足
- アジア域内の商事仲裁機関、シンガポール国際商事裁判所開設
- インターポールがシンガポールに拠点設置、トップは日本人



【 ④ 金融/物価 】

- マレーシアリング急落 Sドル高
- オフィス、小売商店、住居等の不動産・レンタル価格下落
- 2015年の実質GDP見通し2.0%前後、6年ぶり低成長に
- 中国減速など外部環境の悪化で、シンガポール経済成長も軟化
- 域内通貨の大幅下落、シンガポールの輸出に影響



【 ⑤ 医療/健康 】

- 食中毒で壊疽、50歳男性が両手首・足首を切断

【 ⑥ 環境 】

- ヘイズの深刻化・長期化 問題企業のボイコットの動きも



【 ⑦ 社会情勢 】

- 午後10時半以降の屋外での飲酒を禁止 5.酒類の夜間販売制限開始
- マレーシア キナバル山噴火により シンガポール人犠牲



【 ⑧ 雇用 】

- サービス業の人材不足による事業への影響
- MOM ビザ基準引き上げ
- シンガポール就労・配偶者ビザ規制強化
- 改正雇用法による給与明細と雇用条件書の発行の義務化
- 国民の生産性向上のための育成プログラム開始



【 ⑨ 観光 】

- F1 シンガポールグランプリに侵入者
- シンガポールZOOにコアラ登場
- 海老蔵、滝沢歌舞伎公演
- 海辺のカフカ公演
- Universal Studio Singaporeのジェットコースター「Battlestar Galactica」が5月27日、ほぼ2年ぶりに営業を再開
- 日本食ブーム続く
- Botanic Gardensが世界遺産リストに登録
- シンガポール旅行博の分裂開催
- アルビレックス新潟2冠達成
- 日本人会100周年
- Mr. Lee Hsien Loong首相が北海道へプライベート旅行
- SEA Game
- National Gallery Singaporeがオープン
- サッカー日本代表VSシンガポール代表 GKの活躍
- FIFAワールドカップロシア大会二次予選シンガポールvs日本で日本完勝



【 ⑩ 社会保障 】

- 男性育児休暇取得期間の延期



【 ⑪ 国際情勢 】

- フランスでの同時多発テロ
- ネパールの大地震
- ミャンマーの総選挙でアウンサンスーチー氏率いるLDL圧勝
- ロシア軍のシリア空爆開始



【 ⑫ 政治 】

- シンガポール総選挙で与党圧勝 総選挙で与党PAPが圧勝、7割近い得票率獲得
- 習近平・中国国家主席、シンガポール初公式訪問、外交関係樹立25周年祝う
- 中国・台湾首脳がシンガポールで会談



≪ 2016年 気になるイベント・行事 ≫

- ★Singapore Air Show 2016
- ★日・シンガポール外交関係樹立50周年 (SJ50)
- ★National Gallery of Singaporeほか、国内の文化施設が続々とオープン・リニューアルオープン
- ★セントーサにキッズニアオープン
- ★アセアン経済共同体 (AEC) の行方

2016年のアジア・大洋州経済の展望

Sumitomo Mitsui Banking Corporation
Economist

鈴木 浩史

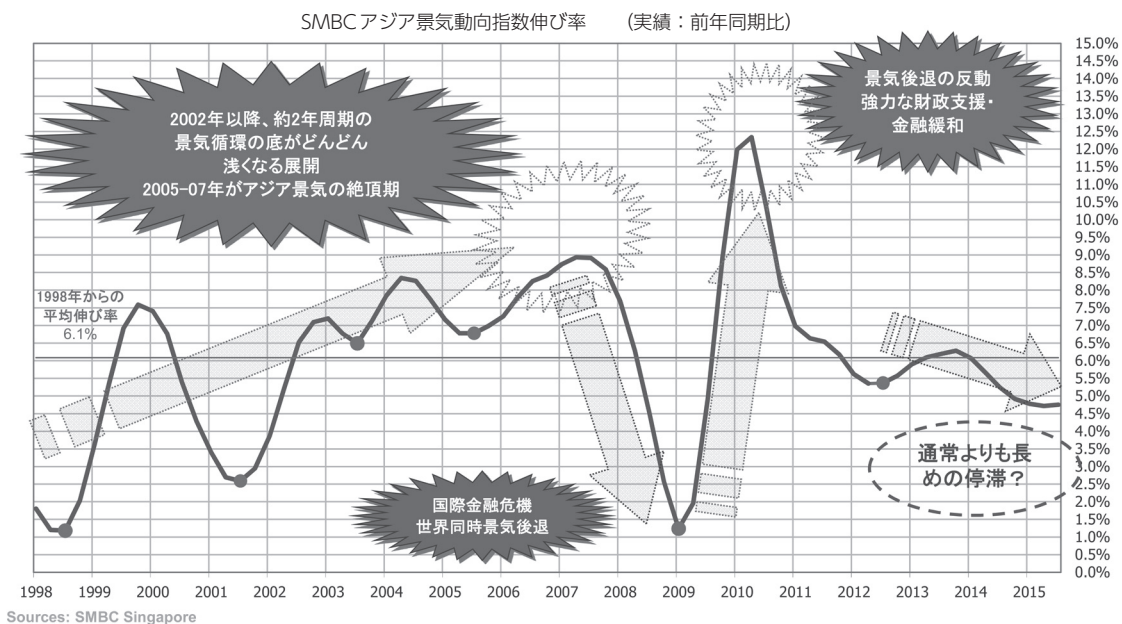
2015年の域内経済:中国景気鈍化に足を引っ張られた

まず、本稿執筆時点(2015年12月初)での、2015年のアジア・大洋州地域の経済を概観してみたい。アジア経済全体の景況感を知るために、筆者が各種アジアの経済指標から作成しているSMBCアジア景気動向指数を見てみると(図表1)、過去に例を見ない「やや長めの停滞期間」に、アジアの景況感が現在突入していることがわかる。

この停滞の理由のひとつとして、中国景気の低迷が挙げられよう。中国では2015年3月に中国の国会にあたる全国人民代表大会で、経済を『新常态』(new normal)に適応させていき、成長率目標として7%前後を目指すこととされた。過去の2桁成長からの脱却を図りながら、経済構造改革を推進していく方針が再確認されたといえる。この方針に則り、中国景気は2015年に減速基調となった。具体的には図表2にあるように、中国GDPは2014年の平均7.3%程度から、年前半には7.0%へ、第3Qには6.9%へと鈍化した。

中国景気鈍化に連れる恰好で、域内の景気も減速基調となった。とりわけ、コモディティ価格の下落も相俟って、マレーシア、インドネシア、オーストラリアでは、経済成長だけでなく為替など資産価格も大きく下落。また、中国と関わりの強いと考えられる韓国や台湾でも、MERSや一部携帯電話需要の反動減なども重なり、比較的低成長となった。

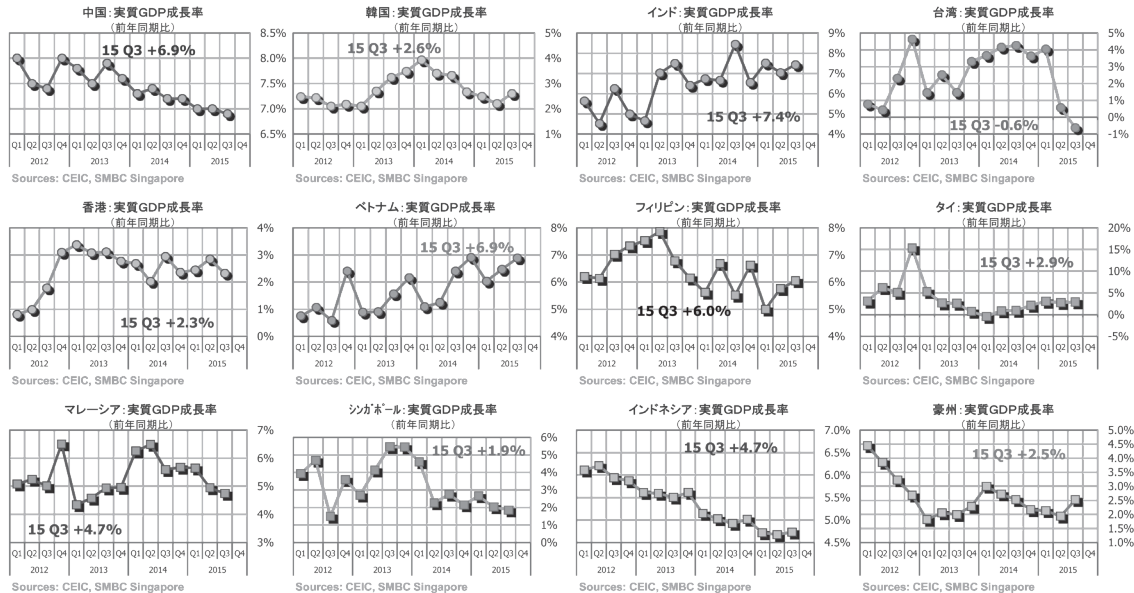
図表1 アジア全体の景況感動向



(出所:各国統計から筆者作成)

一方、これら中国およびコモディティ価格などの影響が比較的軽微だったのは、タイ、フィリピン、インドだったと見られる。だが、タイについては、軍事政権が続く中で公共投資が伸び悩んだことに加えて、干ばつなどの影響もあり、経済成長は足踏み状態となっている。

図表2 各国経済成長実績(いずれも前年比)



(出所：各国統計、CEIC)

中国景気からアジア経済への波及メカニズム；貿易関係を中心に

中国景気の低迷は、アジア経済に何をもたらすだろうか？まず挙げられるのは、中国景気の低迷が貿易を通じて、アジア景気をも停滞させてしまうリスクであろう。これについては、図表3で2014年の各国輸出先の割合を確認したい。一見して明らかなように、アジア・大洋州の各国で、中国向け輸出依存度が高い国は、香港、韓国、オーストラリア、台湾である。

図表3 2014年の各国貿易統計(インド輸出品目のみ年度データ)

国名	輸出				国名	輸出			
	国名	%	輸出品目	%		国名	%	輸出品目	%
マレーシア	シンガポール	14.2%	電気機械	33.4%	香港	中国	53.9%	機械類	65.2%
	中国	12.1%	パーム油	8.6%		米国	9.3%	その他製造関連	18.1%
	日本	10.8%	LNG・ガス	8.4%		日本	3.6%	製造品	10.2%
インドネシア	日本	13.1%	燃料関連	29.1%	韓国	中国	25.4%	機械類	55.0%
	中国	10.0%	製造品	12.8%		日本	5.6%	製造品	13.2%
	シンガポール	9.5%	植物油等	12.5%		香港	4.8%	化学	11.8%
オーストラリア	中国	33.8%	鉄鉱石	33.2%	日本	米国	18.7%	自動車	14.9%
	日本	17.9%	農産物	15.1%		中国	18.3%	鉄鋼	5.4%
	韓国	7.4%	石炭	14.3%		韓国	7.5%	電気機械	5.0%
フィリピン	日本	22.5%	電気機械	41.9%	台湾	中国	27.7%	機械類	49.4%
	米国	14.1%	機械類	8.8%		香港	14.4%	メタル類	9.2%
	中国	13.0%	農産物	7.8%		米国	11.8%	プラスチック等	7.7%
タイ	中国	11.0%	機械類	42.9%	インド	米国	13.2%	天然資源関連	18.6%
	米国	10.5%	製造品	12.6%		UAE	10.1%	鉱物資源	13.4%
	日本	9.6%	化学	10.9%		中国	4.2%	車両関連	4.7%
ベトナム	米国	19.1%	携帯電話/パーツ	15.7%	シンガポール	中国	12.6%	機械類(ITを含む)	45.7%
	中国	9.9%	衣類	13.9%		マレーシア	12.0%	石油関連製品	23.7%
	日本	9.8%	コンピューター	7.6%		香港	11.0%	化学	13.0%

(出所：各国統計から筆者作成)

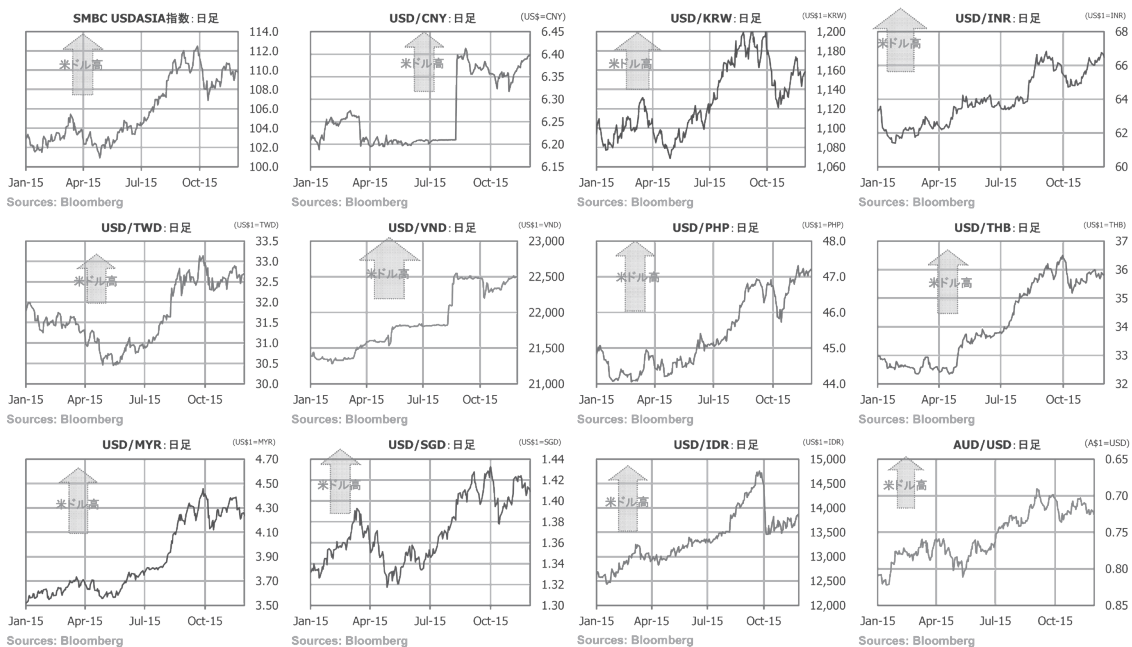
次に、各国の輸出構造にも注目する必要がある。というのも、多くの国が、中国を向けに財を輸出しているが、そのうちの一部は中国でさらに付加価値をつけ、そして完成品を再輸出しているためだ。つまり、中国景気と他国景気との繋がりを考える上では、輸出の財の種類が重要となる。具体的には、中間財のやり取りを中国と行っている国については、見かけほど中国景気の影響はなく、中国の景気が低迷してもそれほど大きな影響がでるわけではない。一方、中国に対して完成品、あるいは最終財を輸出している国については、中国の景気低迷が大きな影響を与えることになりそうだ。その意味で、中国景気からシンガポールへの影響というのは、比較的小さいと見られる。逆に、直感的に言えば、地理的、歴史的に中国との関係および結びつきの強い国ほど影響を受けやすいと考えられる。

さらに、コモディティ価格が中国景気と連動していると仮定すると、コモディティ輸出国にはさらにGDP押し下げ圧力が加わる。具体的には、オーストラリア、インドネシア、マレーシアが影響を受けることとなるだろう。中国景気から他国への影響という際には、この点にも注意が必要となる。

金融市場：グローバルな原油市場、株式市場の混乱がアジアにも影響

金融市場から実体経済への影響を考えると、2015年年初にかけては原油価格の下落が続く中、全ての国で物価が大きく下落。これにより、多くの中央銀行にとって金融緩和の余地が生まれた。1月にインド準備銀行およびシンガポール通貨庁(MAS)が金融緩和をしたことを皮切りに、2月にオーストラリア準備銀行(RBA)、インドネシア中央銀行、3月にはタイ、韓国、インドの各国中央銀行が利下げを実施。5月にもRBAが利下げを行うなど、前半は各国が原油価格下落の恩恵を享受したといえる。

図表4 各国為替市場動向(いずれも対米ドル)



(出所：Bloomberg)

しかしながら、8月11日に中国人民銀行が突如、実質的な人民元の切り下げを発表すると、中国景気減速懸念が一段と深まった。9月の米国利上げへの警戒感もあったことから、株式市場は大きく混乱。8月24日には米国ダウ株価指数が一時前日比で1,000ポイントの下落を記録し、一部では「ブラック・マンデーの再来」と呼ばれるなど、市場関係者は警戒感を強めた。株式市場の混乱を受けて、図表4にあるとおり、アジア通

貨も軒並み大きく下落。対米ドルでは、マレーシア・リングギットが8月単月で▲8.6%の下落を記録した。加えて、ベトナムの中銀も通貨ドンの切り下げを強いられるなど、当局も対応を迫られる結果となった。

2016年のアジア経済見通し：中期的な停滞が続く

ここまで昨年までの中国景気および原油価格からの、アジア経済への影響についてみてきた。では、2016年についてはどのように考えるべきか。ここでは、中国景気、コモディティ価格、米国中央銀行の政策金利引上げという3つのリスクを挙げた上で、各国動向について考えていく。

まず、中国景気については、リスクは引き続きダウンサイドで見ている。2016年3月に全国人民代表大会（いわゆる全人代）が開催され、2016年の経済成長目標が発表されるが、これについては昨年の7.0%から6%後半への減速が表明されることになるかもしれない。引き続き、中国としては経済改革路線の継続を示すとともに、先進国経済と同様に、低成長へと舵を切る段階へと入ってきているものと見られる。筆者は、中国景気については、6%後半の成長になると予想している。

次に、コモディティ価格についてだが、鉄鉱石などについては、中国景気が大きく持ち直すことが難しいために、引き続き低調となると見られる。ただし、原油を中心に、2015年に大きく下げたコモディティについては、緩やかなペースでの回復が見込まれる。米国を中心に、先進国各国での景気回復がコモディティ需要の増加に繋がるためだ。つまり、コモディティ価格が一段の下落を記録し、コモディティ輸出国にとって脅威となるような事態に発展するようなシナリオを、筆者は想定していない。

最後に米国の利上げについて。米国中央銀行の米連邦準備制度理事会（以下、FRB）は2016年に政策金利の引上げを段階的に行っていくことになると思われる。本稿執筆時では、最初の利上げのタイミングについては定かではないものの、筆者は2015年12月にもFRBが利上げを実施しているとしている。一方、利上げのペースについてはFRB当局者らが年1%程度のペースで利上げを実施していきだろう。総じて、2016年は利上げのペースに焦点が当ることになるだろう。米国の段階的な政策金利の引上げは、アジア諸国にとっては金利上昇圧力および資金流出圧力となり、景気回復の妨げとなるだろう。

以上のように外部環境について考えると、引き続きアジア諸国に対しては逆風が続きそうである。

以下では、ASEAN6カ国(タイ、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、シンガポール)およびインドの順に各国景気見通しについて見ていく。

タイ：民生復帰の遅れがセンチメント回復の妨げに

2015年のタイGDPは、下方修正に次ぐ下方修正を余儀なくされた1年だった。2015年年初、筆者は4.0%成長と低めの予想をしていたが、現在は筆者の2015年成長予想は2.8%まで下方修正されている。タイ中銀などを含めて、タイの公的機関の2015年予想についても、足許は平均3.0%に満たない程度である。

このような下方修正の理由は何か？大きく二つのことが挙げられよう。ひとつは民生復帰の遅れとそれに伴う公的支出の低迷、ひとつには干ばつや爆発事件など不確実性の増加に伴うセンチメントの悪化であろう。これらによって、観光業も停滞している。

2016年に向けては、これら二つについて、引き続き警戒的なスタンスを取らざるをえないのが現状である。民生復帰は現在最短でも2017年7月ごろとされており、2016年にはその前段階として新憲法の公布ができるかどうかといった状況である。またセンチメントの悪化についても、足許底打ちの兆候も見られるものの、依然低調であり、2016年についても急回復するとは考えにくい。結果として、2016年の成長についても、低めの成長率見通しとしている。

インドネシア：景気は緩やかな回復を見込むが、リスクは規制・為替・コモディティ

2015年のインドネシア経済は、GDPが緩やかに減速していく1年だった。各インフラ・プロジェクトの承認手続きなどの遅れが足を引っ張っており、コモディティ価格の下落の影響が、消費など内需にも悪影響を与えているものと見られる。

そうしてみると、2016年にかけても、結局、経済成長にとって鍵となるのは政治である。政府主導のプロジェクトの遅れ（公共投資の進捗の悪さ）、そして各セクターにおける規制の煩雑さが、インドネシア経済停滞の主因となっていると筆者は見ている。この規制の煩雑さが一つ目のリスクである。

もうひとつのリスクは、通貨インドネシア・ルピアであろう。2015年は本稿執筆時点で年初から約10%の下落を記録している。10月以降、一時的に下げ止まりを見せているが、通貨安の背景にある経常収支赤字の継続といった経済構造上の問題は依然大きい。

最後に、三つ目のリスクとしてコモディティ価格を挙げたい。インドネシアは、原油こそ純輸入だが（2014年の数字を見ると、輸出134億米ドルに対して、輸入405億米ドル）、それ以外の石炭、天然ガス、天然ゴムなどを輸出する資源輸出国である。コモディティ価格の全般的な下落に対して、インドネシア経済は脆弱である。

総じて、政治動向の好転を前提とすれば、2015年対比では景気回復を見込んでも良いものと筆者は考えている。ただし、様々な逆風を考えれば、その回復のペースは緩やかなものに留まるだろう。

ベトナム：不動産活況の反動減か、為替の切下げか、の選択

2015年のベトナム経済は高成長を実現し、不動産バブルの後遺症を克服したかのように見えた。また為替については、アジアの他国が10%程度の減価を記録する中、ベトナム・ドンについては年初から1%ずつ数回の切下げでとどまっている。総じて、実体経済、為替市場ともに堅調であるといえる。

2015年のGDPをセクター別で見ると、建設業の急回復が目立つ。年初来での伸びを見ると、第3四半期の建設業は前年比9.0%と、2013年以降の5%前後の成長から大きく回復していることがわかる。このような内需の拡大は、輸入増を伴う傾向にあり、経常収支は悪化傾向にある。

2016年については、ベトナムの第13期国会第10回会議は2015年11月10日に、政府が提出した2016年の経済・社会発展計画を承認した。これによれば、2016年の経済成長目標は6.7%とされている。2015年の経済成長目標が6.5%だったため、2015年よりも高めの成長を目指すことになる。

これに関するリスクは二つある。一つ目には、先にあげた建設業が今の増勢を維持できるのかという点である。筆者はこれに懐疑的であり、2016年の経済成長が2015年からいくらか減速すると見ている。二つ目には、このような高めの経済成長目標は、ベトナムでは経常収支悪化を伴う傾向にあり、引続き通貨ドンには切り下げ圧力がかかり続けるであろうという点である。

通貨安を招く可能性のある内需の加速を容認し経済成長を推し進めるのか、それともマクロ経済の安定化政策を推進し一時的に内需を抑制するか。政策当局の意思決定が引続き注目される。

マレーシア：五重苦から三重苦へ

2015年、マレーシア経済は五重苦に見舞われた。ここでの五重苦とは、1. 中国人民元取引の基準値切り下げ、2. 国際的な原油価格の下落、3. 首相に関する疑惑による政情不安、4. GST導入による国内市場の低迷、5. 米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測、である。とりわけ、GST以外の四項目については、為替マレーシ

ア・リングットに多大な重荷になったと見られる。とはいえ、このような五重苦にあっても、マレーシア国内景気は比較的堅調に推移した。

2016年に向けては、先にあげた五つの要因のうち、原油価格の低迷およびGSTの影響については、徐々に和らいでいくものと筆者は見ている。原油価格はこれ以上の下落を続けるということではなく、さらに2015年4月に導入されたGSTの影響は、2016年にかけては徐々に薄らぐであろうというものだ。

とはいえ、残った三重苦は2016年のマレーシア・リングットにとって重石となろう。一方、経済成長は堅調な推移が見込まれる。筆者はマレーシアのトレンド成長を5%程度と推計しているが、2016年にかけても、トレンド成長よりやや下振れ程度の成長を遂げるのではないかと。結果として、2016年は為替と実体経済の乖離、というのがマレーシア経済にとってのテーマになりそうだ。

フィリピン：堅調な成長が継続。注目は中長期展望を決める選挙

フィリピン経済は海外労働者からの送金が、フィリピン経済の対外バランスを安定させる中、消費も下支えする状況が続いている。2015年8月分の海外労働者送金が、一時的に前年比マイナスとなったことが目を引いたものの、ドル高による送金元支払い通貨の減価の影響などもあり、あまり懸念すべきことではないだろう。ただし、海外からの送金の前年比についてトレンドを見ると、2014年半ば以降、伸び率はやや減速傾向にある。各国経済状況が思わしくない中、海外労働者送金にも前年比の伸びが減速しつつあることで、フィリピン国内消費にも影響が出るかもしれない。加えて、2015年は天候要因が経済全体にリスクとして加わった。例年より強力かつ長期のエル・ニーニョにより、コメ価格の上昇および年末にかけてのインフレ・リスクが懸念された。

2016年にかけて、前述の通り、送金の伸び鈍化はやや懸念ではあるものの、フィリピン経済は引続き底堅い成長を遂げそうだ。2016年の経済成長にはあまり関係しないと考えられるが、中長期的な経済動向を考える上では、注目は5月に実施される大統領選挙であろう。2015年半ばまではビナイ副大統領、ポー上院議員、そしてロハス内務自治大臣という3人が候補として大統領選を争うことが見込まれてきたことで、三つ巴の戦いとして注目を集めていた。しかしながら、12月1日に選挙管理委員会がポー氏の出馬資格を取り消したと発表するなど、情勢は流動的な状況となっている。経済政策上は、内外から好意的な評価を受けている現職のアキノ大統領の政策が踏襲されるかどうか注目点と言えよう。

シンガポール：低成長と向き合う

シンガポールでは2015年に実施された選挙で、与党・人民行動党が大勝し、政治的基盤の安定性が増した。このような政治情勢とは対照的に、経済は不芳だったと言える。

外部環境や諸条件は良好だった中で、2015年の第2四半期はマイナス成長を記録。原油価格の下落に加えて、筆者推計によればGDPを0.5%押し上げると考えられる拡張的な予算が組まれていた。またインフレについては、住宅市場の低迷も原油価格に加えて下押し圧力となり、低位安定。このような低成長・低インフレ環境下、前述の通り、MASは金融緩和に乗り出した。

2016年の景気について、まず指摘しなければならないのは、拡張的な予算の反動減が見込まれるという点である。波及効果を見逃した上で機械的な計算を当てはめれば、2015年のGDPを0.5%下支えした拡張的な財政は、それ以上の支出を行わない限り2016年には押下げに働く。そのため、2月にも発表されるであろう2016年度予算がどのような編成となるかには注目したい。

外部要因としては、中国の影響は依然無視できない。MASが2015年10月に発表したマクロ経済報告によ

れば、中国の成長率が1%減少した場合、シンガポール経済にも0.3%の下押し圧力がかかると試算されている。引続き、シンガポールにとって、厳しい経済運営が続くものと見られる。

インド：試される改革機運、広がる現実と期待の乖離

2015年のインド経済は、モディ政権発足から1年が経ち、期待と現実が往來するような展開だったと言える。2015年の同国GDPを見ると、前年比で順に7.5%、7.0%、7.4%と7%台での足踏みが続いている。モディ政権は政権が行使可能な権限内での政策運営を着実にやっている一方、上院・下院でのねじれ状態が続いている。一方で、原油価格下落の影響を背景に、インド準備銀行(インドの中央銀行)は2015年に累計1.25%の利下げを実施し、足許の政策金利は6.75%。同国にとってはいくらか緩和的な金融状況といえ、2016年にかけて経済を下支えすると見られる。

総じて2015年を振り返ると、モディ政権の経済政策によって、政権が志向する経済の好循環はまだ発現していないものの、底堅い成長が続きそうだ。GDPにおける総資本形成の伸びは、上昇してきたものの、前年比で依然6%台。国内での投資喚起、海外からの投資誘致などはまだ景気のドライバーとはなっていない。一方、消費も前年比6%程度の堅調な推移が続いており、景気全体の底堅さにつながっている。このような状況は2016年も続くと思われる。海外投資家の多くが期待していたほどではないものの、2016年にかけてもインド経済は着実な成長が見込まれる。

図表5 アジア各国の経済成長見通し(筆者予想を含む)

	実績					SMBC予想	
	2010	2011	2012	2013	2014	2015f	2016f
アジア新興工業経済地域	8.4%	4.1%	2.2%	2.9%	3.3%	2.0%	2.5%
韓国	6.5%	3.7%	2.3%	2.9%	3.3%	2.5%	3.0%
台湾	10.6%	3.8%	2.1%	2.2%	3.9%	1.0%	1.9%
香港	6.8%	4.8%	1.7%	3.1%	2.5%	2.5%	2.5%
シンガポール	15.2%	6.2%	3.4%	4.4%	2.9%	1.9%	2.1%
オーストラリア	2.3%	2.7%	3.5%	2.0%	2.6%	2.2%	2.7%
新興国	-	-	-	-	-	-	-
アジア主要新興国	10.0%	8.2%	7.1%	7.0%	6.8%	6.7%	6.6%
中国	10.4%	9.3%	7.8%	7.7%	7.3%	6.9%	6.6%
インド(暦年:市場価格表示)	11.0%	7.9%	5.3%	6.4%	7.1%	7.4%	7.6%
インド(年度:市場価格表示)	10.3%	6.7%	5.1%	6.9%	7.3%	7.5%	7.5%
ASEAN-5	7.0%	4.4%	6.3%	5.0%	4.5%	4.6%	5.0%
ベトナム	6.4%	6.2%	5.2%	5.4%	6.0%	6.7%	6.2%
フィリピン	7.6%	3.7%	6.7%	7.1%	6.1%	5.6%	6.2%
タイ	7.5%	0.8%	7.3%	2.8%	0.9%	2.8%	3.9%
マレーシア	7.4%	5.3%	5.5%	4.7%	6.0%	4.9%	4.6%
インドネシア	6.4%	6.2%	6.0%	5.6%	5.0%	4.7%	5.1%

(出所：CEIC、IMF などから筆者作成)

鈴木 浩史 1981年生まれ
 2004年 慶應義塾大学経済学部卒業、三井住友銀行入社
 2013年 市場営業統括部(シンガポール駐在)エコノミスト
 2015年 アジア・大洋州トレジャリー部 エコノミスト



シンガポール日本商工会議所主催
2015年度
海外ミッション

トルコ・イスタンブール視察団報告書

期間：2015年10月21日（水）－25日（日）



JCCI
SINGAPORE

シンガポール日本商工会議所 2015年度 トルコ・イスタンブール視察団 団員名簿		
小西 謙作	CANON Singapore Pte Ltd	President & CEO (JCCI会頭)
赤松 真生	IHI Asia Pacific Pte Ltd	Director / Chief Operating Officer
益谷 一成	KPMG SERVICES PTE LTD	Advisor
園部 俊行	MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE LTD	Managing Director
松田 邦敬	NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE. LTD.	Director
小林 信久	TOKYO GAST CO LTD TOKYO GAST CO LTD TOKYO GAS ASIA PTE LTD	Managing Director Executive Officer, Asia Region
壁田 忠幸	NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD. Tour & Travel Branch	General Manager (添乗員)
長尾 健太郎	Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore	Secretary General
小寺 利沙	Japanese Chamber of Commerce & Industry, Singapore	Coordinator

スケジュール		先方応接者
10月21日(水) 1日目		
～ 23:30	チャンギ空港到着、出国準備 (2015年10月20日)	
1:45	SQ392便 チャンギ発トルコ・イスタンブール行き	
7:45	トルコ・イスタンブール アタテュルク国際空港到着	
	空港到着後、現地ガイドと合流。バスに乘車	
9:00	ホテル到着、その後休憩	
12:30	バスにて昼食会場に移動	
13:30	昼食	
15:00	JETRO Istanbul様にてブリーフィング	JETRO イスタンブール Senior Managing Director 村橋 靖之様 Deputy Managing Director 中島 敏博様
16:30	バスでホテルへ移動 ホテルにて休憩	
18:00	ホテル出発 バスにて夕食会場に移動	
18:30	夕食	
21:00	バスでホテルへ移動	
イスタンブール泊	インターコンチネンタルイスタンブール	
10月22日(木) 2日目		
	ホテルにて朝食	
8:00	ホテル出発	
10:00	IHI インフラシステム様訪問 イズミット湾横断橋 工事概要説明、工事現場見学	株式会社IHI インフラシステム Board Director/General Manager IZMIT Project Department. Overseas Project Division 川上 剛司様 Administration Department Deputy General Manager 永野 健太様
12:00	バスで昼食会場へ移動	
14:00	昼食	
15:00	バスで市内視察へ	
15:30	市内視察	
17:30	バスでホテルに移動	
18:00	ホテルにて休憩	
19:00	バスで夕食会場へ移動	
19:30	元アンカラ市長 Mr Murat KARAYALCIN氏と夕食	CUMHURİYET HALK PARTISI Istanbul Provincial Branch Provincial Head Mr.Murat Karayalcin
22:00	バスでホテルに移動	
イスタンブール泊	インターコンチネンタルイスタンブール	

スケジュール		先方応接者
10月23日 (金) 3日目		
	ホテルにて朝食	
8:30	ホテル出発	
10:00	大成建設様訪問 事務所内にてボスボラス海峡横断鉄道トンネル 概要説明、その後ボスボラス海峡横断鉄道 ウスクダル駅、イエニカ駅、シルケジ駅視察	大成建設株式会社 International Operations Headquarters Executive Officer, Project Director, Marmaray Project BC1 鈴木 浩様 Chief Manager Project Administration Center (Turkey) Administration Department 金子 泰丈様
12:00	バスにて昼食会場へ移動	
12:30	昼食	
13:30	バスで市内視察へ	
14:00	アヤソフィア寺院、イスタンブール地下宮殿、 トプカプ宮殿を視察	
17:30	ホテルにて休憩	
18:30	ホテル出発	
19:00	バスで夕食会場へ移動	
19:30	夕食	
22:30	バスでホテルに移動	
イスタンブール泊	インターコンチネンタルイスタンブール	
10月24日 (土) 4日目		
9:30	ホテルにて朝食、出発	
10:00	グランバザールの視察	
11:00	バスにて空港に向けて出発	
12:00	トルコ・イスタンブール アタテュルク国際空港到着 チェックイン手続き	
13:30	SQ391 便にてシンガポール チャンギ空港へ向け出発	
10月25日 (日) 5日目		
5:00	シンガポール チャンギ空港到着、解散	

2015年度 海外ミッション

イスタンブール視察団 団長所感

2015年度JCCIの経済視察として10月21日から25日までトルコ共和国（以下、トルコと記載）のイスタンブールを訪問しましたのでご報告いたします。会員の皆様の中にはトルコに親しい方もいらっしゃるかもしれませんが、参加メンバーにとっては見聞きしたことの多くが新鮮な驚きで、認識を新たにしたい、というのが正直な感想です。

イスタンブールはシンガポールから直行便で11時間かかります。10月21日の深夜に出発し、実質的には2日半の日程で、JETROイスタンブール事務所訪問、元アンカラ市長で現在最大野党の共和人民党（CHP）イスタンブール市部局長のムラット、カラヤルチュン氏との懇談、イズミット湾横断橋工事現場視察、ボスポラス海峡横断鉄道視察と盛りだくさんの日程でした。

トルコは77万5000平方キロ（日本の約2倍）の国土に7,770万の人口を持っています。首都であるアンカラの人口は515万人ですが、イスタンブールは1,440万人と世界でも有数の巨大都市です。一方、国民の平均年齢は約30歳と非常に若く、人口構成を見ても、あと20年から30年は人口ボーナスが期待されると考えられています。経済的にも一人当たりのGDPはすでにUS \$10,000を上回り、イスタンブールでは\$22,000を超え、建国100周年を迎える2023年まで経済規模世界10位以内、一人当たりGDP \$25,000が目標のVision2023を掲げています。基本的には内需主導の経済成長のようですが、1996年にはEUと関税同盟を締結しており、地場のゼネコンは中央アジア、北アフリカ、東アフリカ等にも積極的に進出して大きなポテンシャルを感じさせています。一方、日系企業ですが、今回訪問した

IHI様など古くからトルコに進出しインフラ整備に貢献している企業もありますが、イスタンブール日本人商工会加盟企業数は90社、未加盟会社を入れても160社と、近年増加傾向にはあるようですが、その経済規模の割には少ないのかも知れません。事実繁華街を見ても日本食レストランをほとんど見かけることは無く、アジアになれた我々の眼からはちょっと寂しい気がしました。JETROの方がおっしゃっていましたが、トルコはアジアとヨーロッパの架け橋ではあるが、日本のプレゼンスという意味ではアジアとヨーロッパの狭間に落ちている、という言葉に妙に納得しました。

イズミット湾横断橋はイスタンブール南東に位置するイズミット湾を南北に横断する全長2,907mの世界有数の吊橋として建設されています。この橋が完成すると現在フェリー、車で1時間以上かかっているものが6分に短縮され、イスタンブールとトルコ第三の都市であるイズミル市間の所要時間が大きく短縮されることとなります。2011年に事業がスタートし、2013年に着工、来年春の開通を目指し、現在急ピッチで作業が進んでいました。現在日本人130人を含む500人以上の人が働いており、水面から252mもの高さとなる主塔2本の架設と主ケーブルの設置が完了し、橋桁設置の作業が行われているところです。トルコは世界でも有数の地震国でイズミット橋も断層のそばにあることからマグニチュード7.9という巨大地震でも安全が保たれるように設計されているそうです。2本の主塔の間は1,550mも離れており、しかも水深40mの海上に寸分の狂いも無く設置する、ということで日本の技術の高さと施工技術に圧倒されました。今回はIHI様のご配慮で、工事中の主塔の最上部まであがる事が出来、そのスケールの大きさと作業の難しさを改めて認識することができました。

翌日はアジアとヨーロッパを鉄道で結ぶボスポラス海峡横断鉄道の見学を行いました。工事を担当した大成建設様の事務所でお話を伺った後、現在四駅で折り返し運行中の電車にのり、海底トンネルを経験するとともにオリエント急行終着駅のシルケジ駅

にも降り立ちました。工事は海峡横断トンネルを含む全長14kmの軌道の設計、施行と上記シルケジ駅を含む4駅の建設です。2004年に工事が始まり当初は5年間で完成する予定でしたが、作業現場から次々と遺跡が見つかり、その調査のために完成したのは2013年でした。作業を開始するとオスマン帝国時代の教会跡、その下からはビザンティンの市場跡、さらにローマ時代の住居跡があり、一番下の層からは有史前8,500年前の人骨が発見されたそうです。トンネルは沈埋トンネル工法という、あらかじめ海底に溝を掘り、其の中に海に浮かべた筐体を沈設地点まで曳航した上で沈め、順次接合することでトンネルを構築する方法がとられました。海底まで60mという世界で最も深い海底トンネルで最長135mの筐体が11個つながっています。ボスポラス海峡は黒海から流れる上層流とマルマラ海から流れる下層流が全く逆に流れており、しかも速さが違うという悪条件で作業が行われました。しかもこのトンネルは貨物列車が通過すること想定して設計されており、そのために非常に大きな火災が地下で起こったときにも対応できるよう、熱と煙を排気する強力な排煙設備が設置されています。作業は常時日本人100人、現地スタッフ1200人以上が携わりました。

先にも書きましたが、トルコは中央アジアの国々と地理的にも言葉の面でも非常に密接で、今後インフラ投資がこれらの国々で緊急の課題になっていく中で、このような経験が必ず大きく生かされる、また生かされなければならないと感じた次第です。

帰国の際利用したアタテイルク国際空港のターキッシュエアラインズのラウンジには度肝を抜かれました。上下2階に分かれており、トルコ風のピザやハンバーグといった食事、シャワー室や仮眠所等の通常のラウンジサービスに加え、ミニチュアカーのサーキットやゴルフシュミレーター、マッサージ、ビリヤード台等アミューズメントパークのようでした。帰ってきてからインターネットで調べてみると、世界一のラウンジという評判が高いものでした。ターキッシュエアラインズは世界105カ国、

243都市に就航しており、この数も世界一だそうです。

非常に長い歴史と、大きなポテンシャル、過去10年超に及ぶ高い経済成長を遂げたトルコですが、我々が訪問した直後の11月1日に今年になって2回目の総選挙が行われました。今年6月に行われた総選挙で過去13年にわたって単独政権を維持してきたエルドアン大統領率いる与党、公正発展党（AKP）の議席が過半数割れになり連立交渉も決裂したためです。選挙前はAKPの苦戦が予想されていましたが、結果は与党の圧勝になりました。クルド人、IS、シリア難民等多くの不安定要素を抱える中、『単独与党』の安定をトルコの人たちは選んだようです。

最後になりますが、今回の視察旅行を実りあるものにしていただいた事務局をはじめ関係者の方々、お忙しい中時間を割いて頂いた訪問先各位にお礼を申し上げます。ありがとうございました。

2015年度 海外ミッション

事務局長作成レポート

(トルコ・イスタンブール)

今回ミッション団が訪問したトルコのイスタンブールは、ローマ帝国、ビザンティン、オスマン帝国など複数の国の首都に定められた歴史があり、世界史の中でも最も重要な都市の一つとして数えられる。モスクなどの歴史ある宗教建造物、迷路のような巨大なグランバザール、赤茶色で統一された屋根の古い建物群、多くの丘・坂にぎっしりとひしめき合った商店やカフェなど、街の中で見る景色はシンガポールのそれと大きく異なり、長い時間をかけてヨーロッパ、イスラムなどの異なる様々な文化が混ざり合い発展してきた様を垣間見ることができた。アジアとヨーロッパの2つの大州にまたがるトルコは、北は黒海、南は地中海に面し、西でブルガリア、ギリシャと、東でジョージア、アルメニア、アゼルバイジャン、イラン、イラク、シリアと接する。ヨーロッパ、中東、アフリカを囲む円心に位置し、歴史上、また現代においても、文化・政治・経済の要衝である。

【ジェットロ・イスタンブール事務所でのブリーフィング】

所長 村橋靖之氏

副所長 中島敏博氏

本ミッションはジェットロ・イスタンブール事務所を訪問し、トルコの基礎情報のほか、日系企業の動向、政局の現況などのブリーフィングを受けた。

トルコ全土の面積は約78万平方キロメートル(日本の2倍強)であり、人口は7500万人を超え、毎年100万人のペースで増加している。また、平均年齢は30.4歳であり、十分な労働力の供給、また、

将来の購買層となる中間層が拡大する素地がある。首都はアンカラ(人口515万人)だが、経済の中心地はイスタンブール(人口1400万人)であり、また、同都市が国内総生産の4分の1程度を占めている。一人当たり名目GDPでも、トルコ全体で10,404ドルなのに対し、イスタンブールでは22,000ドルを超えている。消費については、内需主導であり、民間消費がGDP全体の7割を占める。特に個人消費の寄与が大きく、過去に何度もインフレを経験したことから貯蓄性向の低い国民性であり、好況時には耐久消費財を中心に消費ブームが起きる。地域別には、イスタンブールなど西地域に消費が集中する傾向がみられる。

逆にイラク、シリアに接し、クルド人居住地域がある東部とイスタンブールを含む西部との間では大きな所得格差があり、これが教育格差、社会格差を生み続ける悪循環にも繋がっている。

上記の通りヨーロッパ、中東、北アフリカなどの主要マーケットの中間に位置する地理的優位性を生かすべく、欧米企業を中心に多くの企業がトルコに生産・輸出・販売拠点を設立している。従来は、「東西の落とし穴」といわれ、どのリージョンからも管轄されにくい状況があり、むしろ投資が遅れた原因にもなってきたが、後述するリーマンショックの影響が小さかったこともあり、注目度が大きく変わってきているようだ。

トルコはEUとの間で加盟交渉を行っているが、EU側は財政基盤の整備といった基準(EUスタンダード)とは別に、トルコとの宗教的・文化的差異、トルコからEU各国への移民の流入を懸念しており、EU加盟実現に向けた交渉は難航している。一方、トルコとしてはEUが求める加盟基準を充足する国内プロセスを、自国の市場価値の向上、投資環境整備(EUスタンダードの導入)のツールとして利用しており、実際、加盟交渉を始めた2005年以降、政府が進める投資環境の整備が評価され、海外からの対内直接投資額は急増している。同様の例として、トルコで起きた2000年代初頭の経済危機の際、IMFが提示した再生プログラム(緊縮財政、構造改革の実施)を丸ごと受け入れ、金融システムの健全化に導いた例がある。IMFプログラム、EU

スタンダードの受け入れは、結果的にリーマンショックの影響を最小限に抑える原因ともなり、将来性のある有望国として世界の注目を集めるきっかけともなった。

また、政府は「ビジョン2023」という国土開発目標を定めており、建国100周年となる2023年までに経済規模世界10位以内、名目GDP2兆ドル、一人当たりGDP25,000ドルを達成することを目指している。もともと国内工業でも軽工業や組み立てが中心で、R&Dなどの高付加価値産業が育ちにくい土壌であったため、この状況を改善し様々な技術革新を実現させ、成長に結び付けたい考えのようだ。一方で、EUとの間で既に関税同盟の締結（1996年）、EFTAや周辺諸国とのFTA締結を実現している中、ビジョン2023のような自国の発展が現実的になると、むしろEU加盟の必要性がなくなる可能性も指摘されている。トルコとしては、EU加盟は悲願としながらも、上記の通り実際は要求される基準を満たすためのプロセスや交渉の中から生じる投資・開発・国内環境の整備の機会を、最大限に生かす狙いがあるとのことであった。

最近トルコ企業が日系企業と協働で中央アジアへ進出する例が増えており、また、周辺国への就航便数も多様化、増加している。中央アジアを見据えたビジネスにおけるトルコの重要性の高まりの中、ジェットロでも、これまでのドバイに代えてトルコから中央アジアを管轄する体制へ移りつつある。日本の安倍首相が本ミッション日程と重複して中央アジア訪問を行っていたが、この首相歴訪についてもジェットロ・イスタンブール事務所が全面サポートを行っているとのことであった。

イスタンブールでは160社強の日系企業が活動しており、東南アジアなど他のアジア諸国に比べ進出企業数は少ないが、中央アジア、中東や北アフリカなど周辺国をカバーする拠点が増えており、これに付随して企業数は今後さらに増加していく見込みである。

世俗主義を掲げるトルコでは過去に2度、政権がイスラム色を強く打ち出す、あるいは政局が混乱したときに軍がクーデターを起こして政教分離（世俗

主義）に戻す、というプロセスが繰り返されてきたほか、クーデター以外でも内閣に度々圧力をかけ、退陣に追い込む事件が発生している。そのため、軍は世俗主義体制の守護者を自認し、その動向は政治においても重要な要素となっていた。しかし、2000年代初頭の金融危機の混乱の際、軍が調停役として機能せず、その隙に現在の大統領であるエルドアン氏が躍進。地方のイスラム系ゼネコン企業に仕事の機会を、その従業員に社会保障を与えることで支持を拡大し、さらに、首相時代の2003年に実施した改革により軍の影響力を一定程度後退させることに成功した。トルコでは現在大都市以外でもショッピングモールが立ち、消費が拡大する傾向にあり、都市化が進行しているが、この背景には社会保障の拡充により、イスラム系ゼネコンの労働者を中心に消費が拡大したことが挙げられる。原則として建国以来イスラム主義を否定するトルコだが、エルドアン現大統領は度々イスラム回帰を思わせる政策を打ち出している。しかし上記のようにイスラム系企業とその従業員の支持を集めており、軍の影響力低下もあって2014年の大統領選挙に勝利。2015年6月の総選挙では、クルド政党の躍進、同氏の強権主義への反発から一旦与党が議席で過半数を割る結果となったが、本ミッション終了後の11月1日に実施された総選挙では圧勝したため、今後その権力基盤が強化される見込みである。

小西会頭からは、「アジア諸国ならば工場誘致をして労働力を吸収している。トルコは建設業の躍進があるようだが、それだけで吸収しきれぬのか。工場誘致は力を入れているのか」という質問があった。これに対しては、実際工場誘致も行っているものの、現時点では建設業の影響力があまりに大きい、とのことであった。現在、大型建設プロジェクトが多数進められており、その経済効果に期待が寄せられているが、実はプロジェクトの金融手当が大きな課題になっているとのことであった。当初アラブ諸国へ投資面で期待が持たれていたが、昨年中国が台頭してきており、投資額で中国がいずれ日本を抜く見込みである。

【IHIインフラシステム イズミット湾横断橋建設現場の視察】

海外プロジェクト室 取締役 副室長

川上 剛司氏

同室 主査

永野 健太氏

ミッション団は、IHIインフラシステム社を訪問した。

IHIは40年以上トルコにおける橋梁建設に携わっており、ゴールデンホーン橋・第二ボスポラス橋を始め、大規模な改修工事を含めイスタンブールにおいて6つの橋梁を完工。2011年にイズミット湾横断橋の建設を受注し、2013年に着工している。

イスタンブールにおいて、自動車保有率は年率4%から7%で増加している。遺跡が地下に多く眠るイスタンブールでは地下鉄の建設が困難であったため、市民の移動に車が利用され、渋滞が大きな問題となっている。実際、第一・第二ボスポラス橋では一日に44万台が利用しているようだ。

開発計画「ビジョン2023」に則り、トルコ政府は全国で高速道路を開発しているが、その他のインフラ開発事業と同じく政府自体に十分な資金がないため、多くが国内外の民間資本を利用したBOT（Build-Operate-Transfer）形式で開発が進められている。イズミット湾横断橋もBOTで運営される。

IHIインフラシステムは、新たな橋の建設のほか、トルコ国内にある既存の15の橋について耐震補強工事を実施している。日本同様に地震が発生するトルコにおいて、日本の技術が高く評価されているとのことであった。実際、現時点ではIHIが参画した明石海峡大橋が世界一の長大吊橋としてギネス登録されている。

イズミット湾横断橋はゲブゼ・イズミット自動車道でイスタンブールとイズミットを結ぶ予定で、この高速道路の利用料金により、BOTの建設費用を回収する（ただし、契約時にトルコ政府との間に最低交通量補償が定められており、これを下回った場合の不足収入は政府から補填される）。現在、湾を迂回した道路を利用して8時間から10時間かかるイズミット～イスタンブール間が、橋の完成により3

時間半に大幅短縮される見込みである。

トルコにとっても大変重要なプロジェクトとみなされており、エルドアン大統領をはじめ複数の大臣が現場視察に訪れるなど、橋の完成に熱い視線を送っているとのことであった。

ミッション団は、ブリーフィング後ボートに乗り、イズミット湾内で建設が進む吊り橋の主塔の一つへ移動し、頂上まで登ることができた。主塔の高さは252メートルに及び、塔の足元のデッキからエレベータに乗って数分かけて登っていく。風も強く、非常に高所の中作業に従事するスタッフの様子など視察でき、非常に貴重な機会であった。

【大成建設 ボスポラス海峡横断鉄道の見学】

執行役員 工事作業所工事長

鈴木 浩氏

管理部事務センター 事務センター長

金子 泰丈氏

ミッション団は、大成建設を訪問し、ボスポラス海峡横断鉄道トンネルの建設に関しブリーフィングを受けるとともに、実際にトンネルを使った地下鉄に乗車した。

ボスポラス海峡にトンネルを通し、アジアとヨーロッパを鉄道で結ぶ計画の歴史は古く、150年前のオスマン・トルコ時代に皇帝に献上された図案が残っている。しかし、その技術的な困難さから、実現には21世紀を待つ必要があり、「トルコ150年の夢」と国民が期待を寄せていた大事業であった。2013年10月にトルコ共和国建国90周年に合わせて開催された、実際に車両を走らせる開通式典には、トルコのギュル大統領（当時）、エルドアン首相、日本の安倍首相が出席し、両国首脳とトルコ国民が盛大に開通を祝った。

トンネル建設では①世界最深60メートルでの沈埋トンネル工事、②トンネル・ボーリング・マシン（TBM）工事における世界初の沈埋トンネルとのドッキング、③歴史的市街地での地下掘削工事、④100MW火災に対応した建築設備工事、の「4つのチャレンジ」を乗り越える必要があった。特に③の掘削工事では、古い建物が倒壊する可能性から住

民を避難させなければならない、地面を掘るごとに遺跡が出現する、などの問題が生じた。掘削3メートル時点でオスマン帝国時代、5メートルでビザンティン帝国時代、7メートルでローマ帝国、10メートルで先史時代の遺跡が出現し、最終的に紀元前8000年前の人骨が出るなど、何度も工事を中断しなければならなかった。大成建設が2004年に着工した当時、計画では2009年までの56か月で完成する予定であったが、部分完成まで110か月（トンネル開通）、全体完成に122か月を要した。

同トンネルにより、今後は交通渋滞および排気ガスによる環境問題が改善され、また、人やモノの大量輸送が可能となる。現在朝は7分、夜は10分おきに運行されており、路線の利用者数は1日に20万人に達している。将来的には100万人に至るものと期待される。

その後、ミッション団はアジア側にあるウスクダル駅から実際に乗車し、ヨーロッパ側にあるイエニカプ駅、シルケジ駅を視察した。駅には工事によって出土した900年前の船の実物大模型や、多様な美術品の写真が展示されていた。また、工事の困難さを説明するパネルも設置されており、利用するイスタンブール市民がその工程を学ぶことができるようになっていた。

視察を実施した10月21日から25日の日程は、アンカラで発生した自爆テロ、11月1日の総選挙に挟まれた日程であったが、市内は落ち着いた雰囲気、特段の混乱はなかった。ミッション団は2日目の夕食会に、元アンカラ市長で、最大野党の共和人民党（CHP）の幹部であるムラット・カラヤルチュン氏を招いて話を聞くことができたが、都市部を中心にエルドアン大統領への反発の声は大きく、世論調査でも劣勢のことであった。しかし、アンカラで起きた直前のテロ事件が、「強い政府が導く安定した社会」を人々が支持するきっかけとなり、ミッション団帰国後の総選挙の結果、公正発展党（AKP）が単独過半数を占める圧勝となった。日本企業にとってカントリーリスクともなり得る政治の安定性が、今回の選挙結果によって確保された一方で、シリア、クルド人、ISを巡る情勢、国境を巡

るロシアとの紛争危機などを、トルコは依然として抱えている。日系企業はトルコを通じた新たなビジネスチャンスを探る一方で、周辺国との政治情勢の行方にも、十分注意を払っていくべきであろう。

JETRO Istanbul様



ブリーフィングの様子



左：小西会頭 右：村橋靖之様



集合写真



JETRO Istanbul Office

株式会社IHI インフラシステム様



集合写真1



集合写真2



工事概要説明の様子



左：小西会頭 右：川上剛司様

大成建設株式会社様



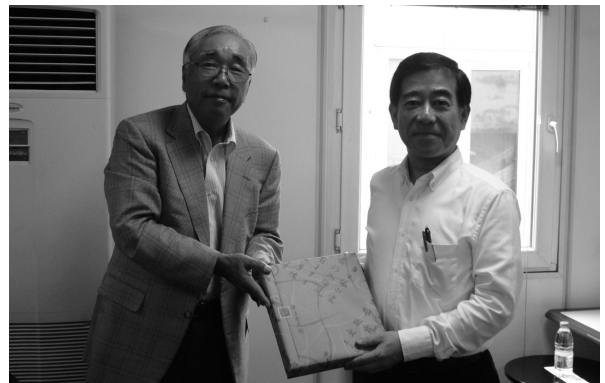
ウスクダール駅視察の様子



イエニカプ駅視察の様子



集合写真



左：小西会頭 右：鈴木浩様

市内視察



アヤソフィア内



焼き栗・とうもろこしの屋台



ブドウから造られたお酒【ラク】



地下宮殿内のメデューサの顔が彫られた大理石

JCCI SINGAPORE FOUNDATION LIMITED

10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117
(Co. Reg. No.: 199002444H)

各位

シンガポール日本商工会議所
副会頭・基金募金委員長
稲垣幸一郎

シンガポール日本商工会議所基金「2015年度募金」へのご協力御礼

拝啓 2016年の新しい年が明け、会員の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は当会議所の事業活動に多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年8月から12月にかけて実施致しました標記基金への募金活動におきまして、厳しい経済情勢並びに経費多端の折りにもかかわらず、格別のご協力を賜りまして、心より感謝申し上げます。会員企業各位によるご支援により、計275会員から36万3,788S\$の貴重な浄財を頂戴致しました。

基金からの寄付先選定に関しまして、基金諮問委員会、基金留学生制度委員会において慎重に検討のうえ、相応しいと判断した12の団体と2人の留学生を決定し、贈呈することとなりました。

末筆ながら、皆様の温かいご協力に対し改めて心よりお礼申し上げますとともに、本基金活動への引き続き変わらぬご理解、ご支持を賜りますよう併せてお願い申し上げます。

敬具

基金贈呈式（2015年12月9日）

会場：シャングリラ・シンガポール



小西会頭、稲垣募金委員長、萩原留学生制度委員長、受賞団体による記念撮影



贈呈式～寄付先の紹介

1. The Philharmonic Winds

2000年に創立された、ノンプロによる吹奏楽の活動をシンガポールへ広めるための団体。日本の音楽家とのコラボレーションも多数。

寄付金額：S \$15,000

寄付活動：「Sounds of Japan 3 - The Wind Rises」日本の著名な指揮者と共演。作曲家・久石譲氏の人気曲などを演奏し、シンガポール人に紹介する。



2. TheatreWorks (Singapore) Ltd

1985設立。モダンダンスのアーティスト育成を目的に活動。海外の団体との交流も多数。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：現代舞踊団「RE/PLAY」が、日本の演目「東京デスロック」を公演。日本ダンスグループ「オフサイト・ダンスプロジェクト」と共演する。



3. National University of Singapore (NUS), Centre For The Arts (CFA)

芸術や多様な文化理解を通じた総合教育を目的に、シンガポール国立大学内で活動。シンガポールや海外の芸術者・団体と協力して様々なプログラムに取り組む。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：1996年より毎年開催。学生が有名芸術家と組み、音楽・ダンス等を通じて社会問題を喚起することを目的としたアートフェスティバル。ハイライトはNUS学生が日本のHipHopダンスアーティスト「KENTARO!!」と共演する。



4. The Japanese Cultural Society, Singapore (JCS)

1963年設立。日本とシンガポールの文化交流を通じた相互理解の促進を目的とした団体。

寄付金額：S \$40,000

寄付活動：SJ50記念事業。日本文化をシンガポール人に紹介するため、講演会、コンサートを開催。

また、シンガポールの子供を日本へ短期派遣する予定。

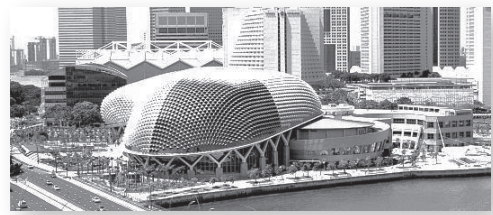


5. The Esplanade Co Ltd

2002年10月16日にオープンした、シンガポールにある総合芸術文化施設。オペラ、バレエ、ミュージカル、演劇、管弦楽、室内楽、伝統音楽などが各種開催されている。

寄付金額：S \$20,000

寄付活動：SJ50記念事業。日本のアーティストを招待し、多様な日本文化（J-pop、ファッション、歌舞伎、ダンス、日本料理など）をコンサートやロードショーを通じ、シンガポール人に紹介する。



6. Luna Films

アートやエンターテインメントとしての日本映画をシンガポールに広めることを目的とした団体。

寄付金額：S \$36,000

寄付活動：2016年は新旧の日本映画のベスト作品を上映。映画を通して日本や日本文化への理解を深める。



7. National Book Development Council of Singapore

1969年に設立。出版社、書籍のサプライヤー、および図書館等と協調し、シンガポールにおける文学の理解と普及、文学を通じた教育などを行う非営利、慈善団体。

寄付金額：S \$20,000

寄付活動：2010年より開始。アジア文学作品をシンガポールの子供に紹介し、理解を深める事業。SJ50を記念し、本年は日本の作家や文壇関係者を招待。講演会やカンファレンスを通じて現地の文学者、学校関係者や子供・両親と交流する予定。



8. Singapore Disability Sports Council (SDSC)

1973年創立。障害者へのスポーツプログラムを通じたりハビリの促進、また、社会とのつながりを持たせることを目的とした団体。

寄付金額：S \$45,000

寄付活動：「Project Abilities」

2007年開始。16歳～40歳の障害者へのスポーツを通じ教育プログラム。アセアン障害者スポーツ大会への代表手の育成も行う。「ASEAN Para Games 2015」にも、157名の選手が参加している。



9. Singapore Kendo Club

1972年創設、シンガポール・スポーツ・カウンシル傘下の剣道団体。

寄付金額：S \$10,000

寄付活動：「11th ASEAN Kendo Tournament 2016」
「ASEAN Kendo Tournament」はASEAN地域の剣道競技にとって重要な大会。同大会へ選手を派遣するとともに、ASEAN地域の剣道関係者と交流する。



10. Japanese University Graduates Association of Singapore (JUGAS)

1970年に設立。日本で高等教育を受けたことがあるシンガポール人のための同窓会組織である。

寄付金額：S \$50,000

寄付活動：名古屋大学と東京大学へ留学生を派遣。また、日本とシンガポールの文化交流を深めることを目的とした様々なプログラムも実施。特にSJ50記念事業「Colour of Japan」では、シンガポールの裕福でない家庭の子供を招き、日本の文化を楽しんでもらう。



11. National University of Singapore (NUS), Department of Japanese Studies

シンガポール国立大学の人文社会学部に属する日本研究学科は1981年創立。多くの学生が日本に関連する様々な分野について学んでいる。

寄付金額：S \$20,000

寄付活動：「Field Studies in Japan 2016」

NUS日本研究学科の学生にエコツーリズムを通じ、環境問題について考えてもらうことを目的としたフィールドスタディ。主な見学地：九州の小国町、南小国町、水俣市等。内容は農業体験や行政、学生たちとのディスカッションなど多岐にわたる。

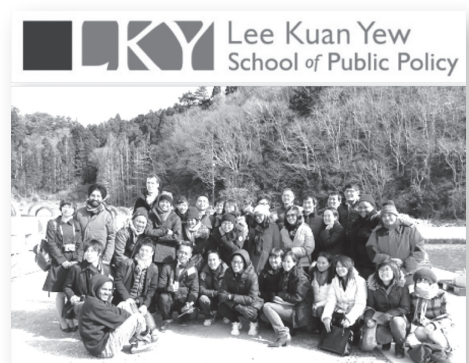


12. National University of Singapore (NUS), Lee Kuan Yew School of Public Policy

リー・クワン・ユー公共政策大学院は2004年創立。東南アジア、中国、インドを中心に約400名学生が経済政策、国際関係などについて学んでいる。

寄付金額：S \$30,000

寄付活動：ジャパントリップ実行委員会（メンバーは学生のみ）の企画。世界から注目される日本の政策考察を行う予定。



2016年派遣留学生について



留学生名： **Ms Tan Shu Hui, Linnah (リンナ)**

大学・専攻： National University of Singapore (NUS) /
Japanese Studies (2年生)

早稲田大学国際教養学部 (日本概論コース) への派遣時期：
2016年9月～2017年7月



留学生名： **Mr Lim Ruey, Roy (ロイ)**

大学・専攻： National University of Singapore (NUS) /
(1st Major) Political Science &
(2nd Major) Japanese Studies (2年生)

早稲田大学国際教養学部 (日本概論コース) への派遣時期：
2016年9月～2017年7月

※日本への短期留学のため、上記2名の学生は12月9日の「基金贈呈式」に参加することができませんでした。両名の詳しいご紹介、会員の皆様へのお礼の言葉は、今後月報の記事を通じてご紹介する予定です。

JCCI SINGAPORE FOUNDATION

2015年度募金状況

(12月4日現在)

(会社名アルファベット順)

第1工業部会

(SIN DOLLARS)

AISIN ASIA PTE LTD	1000
CHIYODA SINGAPORE (PTE) LTD	1000
DAIFUKU MECHATRONICS (S) PTE LTD	1000
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE LTD	2000
DENSO INTERNATIONAL ASIA PTE LTD	2500
EBARA ENGINEERING SINGAPORE PTE LTD	1000
HITACHI ZOSEN CORPORATION (SINGAPORE BRANCH)	2500
ISUZU MOTORS ASIA LIMITED	2500
JAPAN AUTOMOBILE MANUFACTURERS ASSOCIATION, INC. SINGAPORE BRANCH	1000
JAPAN MARINE UNITED SINGAPORE PTE LTD	1000
JFE STEEL ASIA PTE. LTD	3000
KAWASAKI HEAVY INDUSTRIES (SINGAPORE) PTE LTD	2500
KEMEL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	500
KS DISTRIBUTION PTE. LTD	200
KUBOTA CORPORATION, SINGAPORE BRANCH	500
MAKITA SINGAPORE PTE LTD	1000
NIKON SINGAPORE PTE LTD	2500
NISSHIN STEEL ASIA PTE. LTD	1000
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	1000
PORITE SINGAPORE PTE LTD	250
SEIKO INSTRUMENTS SINGAPORE PTE LTD	1000
SHIMADZU (ASIA PACIFIC) PTE LTD	2500
SHIMANO SINGAPORE PTE LTD	1000
SINGAPORE TAKADA INDUSTRIES PTE LTD	2500
SMC MANUFACTURING (S) PTE LTD	250
TADANO ASIA PTE LTD	1000
TORISHIMA PUMP MFG CO LTD SINGAPORE BRANCH	1000
TOYOTA MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	5000
YAMAHA MOTOR ASIA PTE LTD	2500
YANMAR INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	1000

第2工業部会

AZBIL SINGAPORE PTE LTD	1000
BANDO (SINGAPORE) PTE LTD	1000
DENKA SINGAPORE PTE LTD	1000
DIC ASIA PACIFIC PTE LTD	2500
ENPLAS HI-TECH (SINGAPORE) PTE LTD	1000

FUJIFILM ASIA PACIFIC PTE. LTD.	2500
JAPAN TOBACCO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	1000
KANEKA SINGAPORE CO (PTE) LTD	1000
KAO SINGAPORE PRIVATE LIMITED	1000
KURARAY ASIA PACIFIC PTE LTD	1000
MEIJI SEIKA (S) PTE LTD	2500
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	2500
NIPPON SHOKUBAI (ASIA) PTE LTD	1000
NISSIN FOODS SINGAPORE PTE. LTD.	2500
OSAKA GAS SINGAPORE PTE LTD	1000
SANTEN PHARMACEUTICAL ASIA PTE LTD	1000
SHOWA DENKO SINGAPORE PTE LTD	1000
SINGAPORE OXYGEN AIR LIQUIDE PTE LTD	250
TAIHEIYO SINGAPORE PTE LTD	1000
TECHNO STAFF PTE LTD	500
TEIJIN POLYCARBONATE SPORE PTE LTD	2500
TERUMO ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	2500
THREEBOND SINGAPORE PTE LTD	1000
TOPPAN PRINTING CO., LTD SINGAPORE BRANCH	2500
TORAY INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD	2500
TOSOH ASIA PTE. LTD.	1000
YAKULT (SINGAPORE) PTE LTD	2500
ZEON ASIA PTE LTD	500

第3工業部会

BROTHER INTERNATIONAL SINGAPORE PTE. LTD.	1000
CANON SINGAPORE PTE. LTD.	3000
CASIO SINGAPORE PTE LTD	1000
FUJIKURA ASIA LIMITED	2500
FUTABA DENSHI CORP. (S) PTE LTD	500
GLORY GLOBAL SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE LTD	1000
IBIDEN ASIA HOLDINGS PTE. LTD.	1000
KOA DENKO (S) PTE LTD	1000
KUSATSU ELECTRIC (S) PTE LTD	200
MABUCHI MOTOR (SINGAPORE) PTE LTD	1000
MEIDEN SINGAPORE PTE LTD	1000
MEKTEC CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	1000
MITSUBISHI ELECTRIC ASIA PTE LTD	3000
MURATA ELECTRONICS SINGAPORE (PTE) LTD	1000
NITTO DENKO (SINGAPORE) PTE LTD	1000
OLYMPUS SINGAPORE PTE LTD	1000
ORIENTAL MOTOR ASIA PACIFIC PTE LTD	1000
PENNANT SINGAPORE PTE LTD	250
PIONEER ELECTRONICS ASIACENTRE PTE LTD	2500

RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD	2500
RISO (SG) PTE LTD	1000
ROHM SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.	1000
SINGAPORE CHEMI-CON PTE LTD	500
SMK ELECTRONICS (S) PTE LTD	500
TANAKA ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD	1000
TDK SINGAPORE PTE LTD	1000
TDK-LAMBDA SINGAPORE PTE LTD	500

貿易部会

HANWA SINGAPORE (PTE) LTD	2500
ITOCHU SINGAPORE PTE LTD	2500
IWATANI CORPORATION Singapore Branch	2500
KANEMATSU (SINGAPORE) PTE. LTD.	2500
KONICA MINOLTA BUSINESS SOLUTIONS ASIA PTE LTD	2500
MARUBENI ASEAN PTE LTD	3000
MITSUBISHI CORPORATION	3000
mitsui & co. (asia pacific) pte ltd	3000
NAGASE SINGAPORE PTE LTD	1000
SOJITZ ASIA PTE LTD	2500
SUMITOMO CORPORATION ASIA & OCEANIA PTE LTD	3000
TOYOTA TSUSHO ASIA PACIFIC PTE LTD	2500
YGP PTE. LTD.	500

金融・保険部会

AOZORA BANK, LTD SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE	1000
CENTURY TOKYO LEASING (SINGAPORE) PTE LTD	2500
DAIWA ASSET MANAGEMENT (SINGAPORE) LTD.	500
DAIWA CAPITAL MARKETS SINGAPORE LIMITED	2500
MITSUBISHI UFJ TRUST AND BANKING CORPORATION	2500
MIZUHO BANK LTD.	3000
MSIG INSURANCE (SINGAPORE) PTE LTD	2500
SOMPO JAPAN NIPPONKOA INSURANCE INC.	2500
SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	3000
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	500
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LTD	2500
THE BANK OF TOKYO-MITSUBISHI UFJ, LTD (SINGAPORE BRANCH)	3000
THE HOKURIKU BANK LTD Singapore Representative Office	250
THE NORINCHUKIN BANK Singapore Branch	2500
THE TOA REINSURANCE COMPANY LIMITED(SINGAPORE BRANCH)	500

金融・保険部会

AGC ASIA PACIFIC PTE. LTD	2500
HIROSE (SINGAPORE) PTE LTD	1000
JDC CORPORATION	1000
KAJIMA OVERSEAS ASIA PTE LTD	2500

KURIHARA KOGYO CO LTD	1000
MITSUBISHI JISHO SEKKEI INC. SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE	500
NAKANO SINGAPORE (PTE) LTD	2500
OBAYASHI SINGAPORE PRIVATE LIMITED	2500
PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO LTD	2500
SATO KOGYO CO LTD	2500
SHIMIZU CORPORATION	2500
TAIKISHA (SINGAPORE) PTE LTD	2500
TAKENAKA CORPORATION	2500

運輸・通信部会

ANA CARGO EXPRESS SINGAPORE PTE LTD	500
DAIHO PROJECT SERVICES PTE LTD	1000
KDDI SINGAPORE PTE LTD	2500
KOYO KAIUN ASIA PTE LTD	500
KUMIAI NAVIGATION (PTE) LTD	500
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD	1000
NETSOCIETY (SINGAPORE) PTE LTD	1000
NIPPON CARGO AIRLINES CO LTD	500
NIPPON KAIJI KENTEI KYOKAI Singapore Office	500
NIPPON KAIJI KYOKAI SINGAPORE PTE. LTD.	1000
NYK GROUP SOUTH ASIA PTE LTD	3000
OXALIS SHIPPING CO PTE LTD	500
SANKYU (SINGAPORE) PTE LTD	2500
SG HOLDINGS GLOBAL PTE LTD	1000
SHINNIHON KENTEI (S) PTE LTD	500
SUMITOMO WAREHOUSE (SINGAPORE) PTE LTD	1000
TOYOFUJI SHIPPING SINGAPORE PTE. LTD.	500
YUSEN LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.	1000

観光・流通・サービス部会

AJINOMOTO (SINGAPORE) PTE LTD	2500
ALL NIPPON AIRWAYS CO LTD	2500
CUNY'S GLOBAL PTE LTD	250
HAKUHODO CONSULTING ASIA PACIFIC PTE LTD	500
HAKUHODO SINGAPORE PTE LTD	1000
ISI-DENTSU SOUTH EAST ASIA PTE LTD	500
JAPAN AIRLINES CO LTD	2500
JAPAN GREEN HOSPITAL (PTE) LTD	1000
JTB PTE LTD	1000
KIRIN HOLDINGS SINGAPORE PTE. LTD.	2000
MIKIMOTO JEWELLERY (SINGAPORE) PTE LTD	250
MITSUBISHI ESTATE ASIA PTE LTD	1000
NETSOCIETY (SINGAPORE) PTE LTD	2500
MORRISON & FOERSTER (SINGAPORE) LLP	500
NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU SINGAPORE LLP	500

NIKKEI GROUP ASIA PTE LTD	1000
NISHIMURA & ASAHI (SINGAPORE) LLP	500
NNA SINGAPORE PTE LTD	500
NTA TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	2000
PAN PACIFIC SINGAPORE	100
R E & S ENTERPRISES PTE LTD	1000
SALESBRIDGE HR PTE LTD	888
SBG HOLDINGS PTE LTD	500
SHOGAKUKAN ASIA PTE LTD	500
SUPERMEDIA	50
WASEDA SHIBUYA SENIOR HIGH SCHOOL IN SINGAPORE PTE LTD	500
YAMATO TRANSPORT (S) PTE. LTD.	500
YUSEN TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	500
GROUP COMPANIES	
ASAHI KASEI GROUP	4500
ASAHI KASEI PLASTICS SINGAPORE PTE LTD	
ASAHI KASEI BIOPROCESS SINGAPORE PTE LTD	
ASAHI KASEI SYNTHETIC RUBBER SINGAPORE PTE. LTD.	
DAI NIPPON PRINTING GROUP COMPANIES	2500
TIEN WAH PRESS PTE LTD	
DNP ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
EPSON GROUP	2500
EPSON SINGAPORE PTE LTD	
SINGAPORE EPSON INDUSTRIAL PTE LTD	
FUJI XEROX GROUP	4000
FUJI XEROX ASIA PACIFIC PTE LTD	
FUJI XEROX SINGAPORE PTE LTD	
FUJITSU GROUP COMPANIES	4500
FUJITSU ASIA PTE LTD	
FUJITSU TEN (SINGAPORE) PTE LTD	
FDK SINGAPORE PTE LTD	
FUJITSU GENERAL (ASIA) PTE LTD	
PFU TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD	
HITACHI GROUP OF COMPANIES	9000
HITACHI ASIA LTD	
HITACHI AUTOMOTIVE SYSTEMS SINGAPORE PTE LTD	
HITACHI CAPITAL ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
HITACHI INFRASTRUCTURE SYSTEMS (ASIA) PTE LTD	
HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY ASIA AND PACIFIC PTE LTD	

IDEMITSU GROUP COMPANIES	2500
IDEMITSU INTERNATIONAL (ASIA) PTE LTD	
IDEMITSU CHEMICALS SOUTHEAST ASIA PTE LTD	
IDEMITSU LUBE ASIA PACIFIC PTE LTD	
IDEMITSU LUBE (SINGAPORE) PTE LTD	
IDEMITSU TANKER CO LTD SINGAPORE BRANCH	
IHI GROUP COMPANIES	5000
IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
JURONG ENGINEERING LTD	
NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD	
KIKKOMAN GROUP OF COMPANIES	2500
KIKKOMAN (S) PTE LTD	
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD	
KIKKOMAN MARKETING & PLANING PTE LTD	
KIKKOMAN R&D LABORATORY PTE LTD	
KYOCERA GROUP OF COMPANIES	3500
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE LTD	
KYOCERA CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS SINGAPORE PTE LTD	
MITSUBISHI CHEMICAL HOLDINGS GROUP	4600
MITSUBISHI CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
MITSUBISHI PLASTICS ASIA PACIFIC PTE LTD	
MCC PTA ASIA PACIFIC PTE LTD	
MITSUBISHI CHEMICAL INFONICS PTE LTD	
ADVANCED PLASTICS COMPOUNDS SINGAPORE PTE LTD	
MCL LOGISTICS ASIA PTE LTD	
MRC RENSUI ASIA PTE LTD	
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES GROUP	2500
MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
MITSUI CHEMICALS GROUP	5000
MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC LTD	
MITSUI PHENOLS SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI ELASTOMERS SINGAPORE PTE LTD	
MITSUI CHEMICALS SINGAPORE R&D CENTRE PTE LTD	
PRIME EVOLUE SINGAPORE PTE LTD	

MOL GROUP COMPANIES (MITSUI O.S.K. LINES. LTD)	4500
MITSUI O.S.K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE LTD	
MOL TANKSHIP MANAGEMENT (ASIA) PTE LTD	
M.O. TOURIST (SINGAPORE) PTE LTD	
PHOENIX TANKERS PTE. LTD.	
TOKYO MARINE ASIA PTE LTD	
NEC GROUP COMPANIES	4000
NEC ASIA PACIFIC PTE LTD	
NEC TOKIN SINGAPORE PTE LTD	
NIPPON EXPRESS GROUP	5000
NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE LTD	
NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD	
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL GROUP COMPANIES	6000
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL SOUTHEAST ASIA PTE LTD.	
NS SOLUTIONS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN (SINGAPORE) PTE. LTD.	
NISSHINBO GROUP COMPANIES	2500
NISSHINBO SINGAPORE PTE. LTD.	
NJR (SINGAPORE) PTE LTD	
ALPHATRON MARINE SYSTEMS PTE LTD	
NTT GROUP COMPANIES	3000
NTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	
NTT SINGAPORE PTE LTD	
NTT FACILITIES INC. Singapore Branch	
OMRON GROUP COMPANIES	2500
OMRON ASIA PACIFIC PTE LTD	
OMRON ELECTRONICS PTE LTD	
OMRON ELECTRONIC COMPONENTS PTE LTD	
OMRON HEALTHCARE SINGAPORE PTE LTD	
PANASONIC GROUP COMPANIES	5000
PANASONIC ASIA PACIFIC PTE LTD	
PANASONIC APPLIANCES REFRIGERTATION DEVICES	
PANASONIC AVC NETWORKS SINGAPORE	
PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SINGAPORE	
PANASONIC INDUSTRIAL DEVICES SEMICONDUCTOR ASIA	
PANASONIC FACTORY SOLUTIONS ASIA PACIFIC	
PANASONIC R&D SINGAPORE	

TOKIO MARINE GROUP	5000
TOKIO MARINE INSURANCE SINGAPORE LTD	
TOKIO MARINE LIFE INSURANCE SINGAPORE LTD.	
TOSHIBA GROUP COMPANIES	3000
TOSHIBA ASIA PACIFIC PTE LTD	
TOSHIBA ELECTRONICS ASIA (SINGAPORE) PTE LTD	
TOSHIBA TEC SINGAPORE PTE LTD	
SONY GROUP OF COMPANIES	5000
SONY ELECTRONICS ASIA PACIFIC PTE LTD.	
SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD.	
SONY GLOBAL TREASURY SERVICES PLC, SINGAPORE BRANCH	
SONY MOBILE COMMUNICATIONS INTERNATIONALS AB	
SONY MUSIC ENTERTAINMENT	
SONY PICTURES ENTERTAINMENT	
SUMITOMO CHEMICAL & AFFILIATES	9000
SUMITOMO CHEMICAL (ASIA PACIFIC) PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL ASIA PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
PETROCHEMICAL CORPORATION OF SINGAPORE (PRIVATE) LIMITED	
THE POLYOLEFIN COMPANY (SINGAPORE) PTE LTD	
SUMITOMO CHEMICAL ENGINEERING SINGAPORE PTE. LTD	
SUMITOMO SEIKA SINGAPORE PTE LTD	
SCAS SINGAPORE PTE. LTD.	
SUNOVION PHARMACEUTICALS ASIA PACIFIC PTE LTD	
TAOKA CHEMICAL SINGAPORE PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC GROUP COMPANY	3000
SUMITOMO ELECTRIC AUTOMOTIVE PRODUCTS (S) PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	
SUMITOMO ELECTRIC ASIA PACIFIC PTE LTD	
YOKOGAWA GROUP COMPANIES	2500
YOKOGAWA ENGINEERING ASIA PTE LTD	
YOKOGAWA ELECTRIC INTERNATIONAL PTE. LTD.	
YOKOGAWA ELECTRIC ASIA PTE LTD	
TOTAL	363,788

【2015年会員懇親パーティー】

本年も12月9日（水）に竹内大使を主賓としてお迎えし、会員懇親パーティーを開催致しました。
沢山の会員企業の皆様の笑顔に支えられ、大盛況の内に終了することが出来ました！









ラッキードロワー賞品ご提供企業一覧

No	Company name	Prize	Quantity	Unit	Unit price (S \$)
1	Ajinomoto (Singapore) Pte. Ltd.	Pure Select Mayonnaise	90		6
2	All Nippon Airways Co., Ltd.	Economy Class Return Air Ticket from Singapore to Tokyo for 2 Persons	1		
3	Aon Singapore Pte Ltd	Manchester United Training Shirt with Aon Logo	3		60
4	Asahi Group Holdings Southeast Asia Pte Ltd	Asahi Super Dry Beer	2	cartons	100
5	Avex Asia Pte. Ltd.	Vibration Speaker	30		7.47
6	Brother International Corporation Singapore Pte Ltd	Brother Home Sewing Machine L14	1		268
7	Brother International Corporation Singapore Pte Ltd	Brother Label Printer Hello Kitty PT-D200KT	2		88
8	Canon Singapore Pte. Ltd.	Digital Compact Camera PowerShot G5 X	1		999
9	Canon Singapore Pte. Ltd.	Compact Photo Printer SELPHY and Consumables RP-108 Set	1	set	218.9
10	Casio Singapore Pte. Ltd.	GPS Hybrid Solar G-shock GPW-1000	1		999
11	Casio Singapore Pte. Ltd.	G-shock Watch Navi Special Edition	1		Not for sale
12	Dentsu Sports Asia Pte Ltd	Football Jersey of Japan National Team with Signatures	1		500
13	EPSON Singapore Pte Ltd	EPSON EB X31 Business Projector	1		899
14	EPSON Singapore Pte Ltd	EPSON Workforce Pro WP-4511 Business Inkjet Printer	1		488
15	Fraser Hospitality Pte Ltd	Complementary 2 Nights Stay at Fraser Suites Singapore or Fraser Place Robertson Walk	1		800
16	Fraser Hospitality Pte Ltd	Complementary 1 Night Weekend Stay at Capri by Fraser, Changi City / Singapore	1		300
17	Fuji Xerox Asia Pacific/ Singapore Pte Ltd	Color Printer DPCP115W	1		230
18	Fujifilm Asia Pacific Pte. Ltd.	INSTAX Mini 8 Instant Camera Pink	1		172.9
19	Fujifilm Asia Pacific Pte. Ltd.	INSTAX Mini 8 Instant Camera Blue	1		172.9
20	Fujitsu Asia Pte. Ltd.	Fujitsu ScanSnap ix500	1		436
21	Hitachi Asia Ltd.	Hitachi Air Purifier	1		699
22	Hitachi Construction Machinery Asia & Pacific Pte Ltd	Hitachi Demining Equipment Miniature Model	5		170
23	IHI Asia Pacific Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300
24	IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	Tefal Pan	1		90
25	IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	Stainless Bottle	3		35
26	Information Development Singapore Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200
27	Itochu Singapore Pte. Ltd	Golfwear Polo Shirt	3		160
28	Itochu Singapore Pte. Ltd	Golfwear Polo Shirt	1		280
29	Japan Airlines Co.,Ltd.	Economy Class Return Air Ticket from Singapore to Tokyo for 2 Persons	1		
30	Japan Green Hospital Pte Ltd	Blood Pressure Monitor	1		150
31	Japan Green Hospital Pte Ltd	Thermometer	2		30
32	Japan Green Hospital Pte Ltd	Ice Pillow	3		20
33	Japan Marine United Singapore Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		200
34	Japanese Kindergarten	Takashimaya Voucher	1		150
35	JFE Steel Asia Pte. Ltd.	Royal Selangor	3		130
36	JX Nippon Oil & Energy Corporation	Takashimaya Voucher	1		300
37	Kaico Pte. Ltd.	Sachiyo 1st album "Sachiyo Sings Singapore" & 2nd album "Rojak" & 3rd album "My Life, My Songs" Set	5		60
38	Kaico Pte. Ltd.	Aristo LED Lantern LT-012CR x 10 units	5		50
39	Kanematsu (Singapore) Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200

No	Company name	Prize	Quantity	Unit	Unit price (S \$)
40	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki Polo shirt	3		30
41	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki T-shirt	3		30
42	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki Tumbler	10		20
43	Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.	Kawasaki Ballpoint pen	5		4
44	Kikkoman (S) Pte Ltd	Kuriya Dinning Voucher	1		500
45	KIRIN Holdings Singapore	KIRIN Ichiban Shibori Beer 350ml × 24can	2	boxes	90
46	Konica Minolta Business Solutions Asia Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		300
47	Kowa South East Asia Pte Ltd	Three-dimensional Mask	7	pac	6
48	Kowa South East Asia Pte Ltd	Three-dimensional Mask(pink)	29	pac	4
49	KPMG	Golf Cap with KPMG Logo Signed by Phil Michelson	1		500
50	KYOCERA Asia Pacific Pte Ltd	Kyotop Chef & Pocket Knife set	1	set	1105.2
51	Makita Singapore Pte Ltd	Cordless Driver Drill DF330DWLE	1		200
52	Mandarin Oriental, Singapore	1 Night Stay in the Marina Bay View Room with Daily Buffet Breakfast for 2 Persons at Melt	1		979.26
53	Marubeni ASEAN Pte. Ltd.	Asics Lucky Draw Package (Running Bottle Pouch /Lite-Show Run Cap /Backpack)	5	sets	173
54	Media Japan Pte. Ltd.	Asia X 1/4 page (Vertical or Horizontal) Advertisement Including Design Fee	1		1350
55	MEIDI-YA	MEIDI-YA Voucher	1		500
56	Mitsubishi Chemical Singapore	Water Purifying Jug/ Portable Hard Disk 1TB / Portable USB Power Pack	3	sets	240
57	Mitsubishi Corporation	Takashimaya Voucher	1		500
58	Mitsubishi Electric Asia Pte Ltd	Mitsubishi Electric Fan	7		159
59	Mitsui&Co.(Asia Pacific)PTE.LTD.	Takashimaya Voucher	1		500
60	Mitsui-Soko Southeast Asia Pte Ltd	Muji Gift Card	4		50
61	Mizuho Bank Ltd	Golf Ball	2	dozens	72
62	Mizuho Bank Ltd	2009 Vincent Girardin Grand CRU Echezeaux	1		250
63	MOL Group Companies (Mitsui O.S.K. Lines)	Isetan Voucher	1		500
64	MSIG Insurance (Singapore) Pte Ltd	Golf Ball	5	cases	30
65	NEC Asia Pacific Pte. Ltd.	Tablet PC	1		300
66	Nikkei Group Asia Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		200
67	Nikon Singapore Pte Ltd	Coolpix L840	1		369
68	Nippon Cargo Airlines Co Ltd	Nippon Cargo Airlines Model Plane (Airplane Plastic Model) 1/200 Scale	1		22
69	Nippon Cargo Airlines Co Ltd	Nippon Cargo Airlines Model Plane (Airplane Plastic Model) 1/250 Scale	1		10
70	Nippon Cargo Airlines Co Ltd	Umbrella	1		10
71	Nippon Express(Singapore) Pte. Ltd	Travel Voucher	1		500
72	Nippon Kaiji Kyokai Singapore Pte. Ltd.	Golf Ball	6	dozens	69
73	Nippon Steel & Sumitomo Metal Southeast Asia Pte Ltd.	Takashimaya Voucher	1		300
74	Nishimura & Asahi (Singapore) LLP	ME@OUE Dining Voucher	1		200
75	Nisshinbo Singapore Pte. Ltd.	Apollocot Non-iron Handkerchief	15		30
76	NTT DOCOMO ASIA Pte. Ltd.	Docomo-dake Cell Phone Cleaner Strap	150		1
77	Obayashi Singapore Private Limited	Takashimaya Voucher	1		300
78	Okamura International (S) Pte Ltd	Office Chair (Baron)	1		1500

ラッキードロワー賞品ご提供企業一覧

No	Company name	Prize	Quantity	Unit	Unit price (S \$)
79	Okinawa Industry Promotion Public Corporation	Ryukyu Awamori	2		130
80	OMRON Asia Pacific Pte Ltd	Body Composition Monitor (HBF-375)	2		279
81	Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.	Golf ball	2	dozens	60
82	Panasonic Factory Solutions Asia Pacific	Nanoe Air Purifier (White)	1		535.68
83	Penta-Ocean Construction Co.,Ltd.	Isetan Gift Voucher	1		300
84	ROHM Semiconductor Singapore Pte. Ltd.	Marina Bay Sands Casino Coin	1		300
85	Sato Kogyo Co Ltd	Isetan Voucher	1		300
86	SBI Ven Capital Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		200
87	Seibu Singapore Pte Ltd	Prince Hotel Original Cookie	2		40
88	Seiko Instruments Singapore Pte LTD.	Seiko Automatic Open-Heart Model	2		615.3
89	Shangri-La Hotel, Singapore	Weekend Stay at Garden Wing Deluxe Pool View Room for 2 Persons with Breakfast at The Waterfall or The Line	1		755
90	Shangri-La Hotel, Singapore	Sunday Champagne Brunch at The Line for 2 Persons	1		316
91	Shangri-La Hotel, Singapore	The Waterfall Italian Buffet for 2 persons	1		96
92	SHARP-ROXY SALES (SINGAPORE) PTE LTD	High Density Plasmacluster Ion Generator IG-CL15E-W	2		219
93	Shimizu Corporation	Isetan Voucher	1		300
94	Sojitz Asia Pte Ltd	Isetan Voucher	1		300
95	Sojitz Asia Pte Ltd	Four Leaves Voucher	1		100
96	Spice Up Consultancy Singapore Pte Ltd	Magazine "Asia Soccer King"	3		10
97	Spice Up Consultancy Singapore Pte Ltd	Book "Sekai Isshu no Tabi"	1		20
98	SU Navigation Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		150
99	Sumitomo Chemical Asia Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		300
100	Sumitomo Corporation Asia & Oceania Pte. Ltd.	Isetan Voucher	1		300
101	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	SMBC Singapore Open Ticket	10	pairs	60
102	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	Golf Ball	3	dozens	65
103	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited.	Golf Ball	5	dozens	40
104	Sunstar Singapore Pte.Ltd.	Midori de Salana-Super Vegetable Juice	3	boxes	99
105	Sunstar Singapore Pte.Ltd.	Four berries-Super Berries Juice	3	boxes	99
106	SUPERMEDIA	Sample Lesson Voucher	10		30
107	Taikisha (Singapore) Pte.Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200
108	Taiyo International Pte Ltd	Golf Ball	2	dozens	50
109	TAKENAKA CORPORATION	Takashimaya Voucher	1		300
110	TDK Singapore Pte Ltd	Magnet Neckless	4		100
111	Teijin Polycarbonate Singapore Pte Ltd	Isetan Voucher	1		200
112	Tenet Sampo Insurance Pte. Ltd.	Golf Ball	10	dozens	70
113	The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd	Golf Ball	20	dozens	30
114	The Hokuriku Bank Ltd	Golf Ball	3	dozens	40
115	The Japan Steel Works(Singapore) Pte. Ltd.	Takashimaya Voucher	1		200
116	TOA Corporation	Takashimaya Voucher	1		300
117	Tokio Marine Insurance Sing	Golf Ball	5	dozens	50
118	Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	Golf Ball	5	dozens	110
119	Toppan Forms(S) Pte Ltd	Yuzu Honey	1		30
120	Toppan Forms(S) Pte Ltd	Blueberry Honey	1		30
121	Toppan Forms(S) Pte Ltd	Grape Honey	1		30
122	Toray International Singapore Pte Ltd	Toraysee	30	sheets	10
123	Toshiba Asia Pacific Pte ltd	Rice Cooker (RC-18RHW)	1		180

No	Company name	Prize	Quantity	Unit	Unit price (S \$)
124	Toshiba Asia Pacific Pte Ltd	Oven Toaster (HTR-1150S)	1		29
125	Toyota Motor Asia Pacific Pte Ltd	Traveling Bag	5		100
126	Toyota Motor Asia Pacific Pte Ltd	Pouch	5		50
127	Toyota Motor Asia Pacific Pte Ltd	Golf Ball (1/2 dozen pack)	2	packs	20
128	Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd	Golf Ball	4	dozens	50
129	Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd	Singapore Trump & Pen Set	10	sets	15
130	Tsubaco Singapore Pte.Ltd.	Isetan Voucher	1		250
131	Tsubakimoto Singapore	Takashimaya Voucher	1		300
132	Ulvac Singapore Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		300
133	West Japan Railway Company	ICOCA (Exclusive use in Japan)	3		24
134	Yakult(Sinagpore)Pte Ltd	Takashimaya Voucher	1		300
135	Yamaha Motor Asia Pte. Ltd.	MEIDI-YA Voucher	1		300
136	Yamato Transport (S) Pte Ltd	Minicar display	2		35
137	YUSEN TRAVEL (SINGAPORE) PTE LTD	Orchid Voucher	1		200

多くの会員企業様よりご支援ご協力賜り、誠にありがとうございました。

12月 JCCIイベント写真

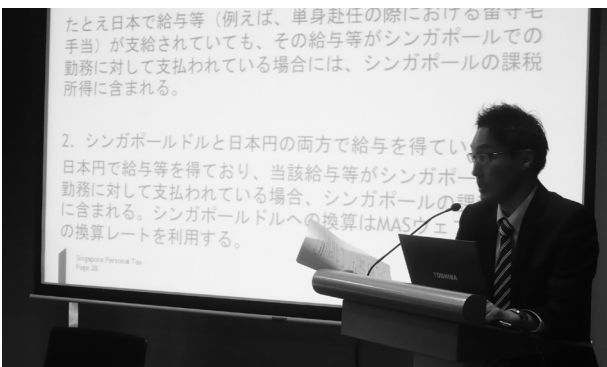
12月1日 金融・保険部会「忘年会」



12月2日 第1工業部会懇親ゴルフ並びに忘年会



12月3日 会員勉強会『半日で分かる！シンガポールにおける採用の手続き&従業員税務の基礎「まるわかり」講座』



日本シンガポール協会便り No.33

日本シンガポール協会よりお知らせです

協会のホームページをリニューアルしました！

ホームページ委員会で編集に1年ほど時間をかけ、協会の新しいホームページを本年の6月10日に発足させました。「分かりやすい、親しみやすい」をコンセプトに、協会の活動全般を網羅しています。加えて、「シンガポール情報」のメニューを新しく設け、会員の皆様が再度シンガポールに行かれる時のために、また、シンガポールに興味ある方へのお役立ち情報として、現地でのゴルフや、現地や日本でのシンガポール料理の食べどころ情報も満載しております。

更に「シンガポールでがんばっています」や「会員の見たシンガポール」など会員の皆様の個人の情報の投稿欄も新設、これからシリーズでお届けします。シンガポール在住の皆様のご投稿をお待ちしています。

ますます充実したホームページとなりますよう、ご意見、ご感想、ご提案をお気軽にお寄せください。一般社団法人 日本シンガポール協会 <http://www.singaaso.or.jp>



はい、こちらは「日本シンガポール協会」です！

「日本シンガポール協会」は1971年の設立以来、「シンガポール日本商工会議所（JCCI）」とも密接に連携し、日本とシンガポールとの経済協力、文化交流を深めるための活動をボランティア・ベースで行っています。シンガポールとの関係、交流を深めるため、ご帰国されましたら、あるいは今から協会の活動にご参加されませんか。ご入会を心からお待ちしております。連絡先は下記のとおりです。（2013年1月に、事務所は港区赤坂より港区芝に引っ越しました）



一般社団法人 日本シンガポール協会
〒108-0014 東京都港区芝4-7-6 芝ビルディング308号
電話：03-6435-3600 FAX：03-6435-3602
E-mail：singaaso@singaaso.or.jp
ホームページ：http://www.singaaso.or.jp/

第544回理事会 議事録

日 時：2015年11月9日（火）12：30～13：30

場 所：日本人会 2階 ボールルーム

出席者：小西会頭、稲垣、関、上田、村上、森崎副会頭、岡田、大野運営担当理事、富田、遊口、赤松、山下、高橋（正）、林、出口、園部、筑本、加藤、白川、唐澤、松浦、鈴木、土光理事、石井、今井監事、堤、利光、長谷部参与、長尾事務局長 計29

小西会頭が議長となって開会した。

議 事：

1. 前回（第543回）議事録承認

小西会頭が前回（第543回）の議事録について諮ったところ、異議なく承認された。

2. 審議事項

(1) ASEANフォーラム2015への後援名義付与について

長尾事務局長より、化学日報が主催する、ASEANフォーラムへ後援名義付与について要請があった旨、説明された。同イベントでは、東南アジア各国で活躍する様々な日系企業の有識者から、ASEANの未来展望について探っていく。後援名義付与について理事会に諮られたところ、異議なく承認された。

(3) 入退会について

長尾事務局長より、4法人会員、1個人会員の入会申請、2法人会員、1個人会員の退会申請があった旨説明され、諮られたところ異議なく承認された。これにより会員数は、法人会員747社、個人会員104名、計851会員となった。

3. 報告事項

(1) 会頭報告、最近および今後の主要行事・会合について

小西会頭から、以下の報告があった。

- ・10月21日からトルコ・イスタンブールへ視察団を派遣した旨、説明があった。
IHIシステム社が建設するイズミット湾横断橋、大成建設が完工したボスポラス海峡トンネルなどを視察した。ミッションに関する詳しいレポートは、新年月報特別号に掲載される。
- ・10月30日には基金諮問委員会があり、本年度寄付先を決める審査会が開催された。
- ・11月18日には、企画・組織強化委員会と観光流通サービス部会共催で、中小企業支援を目的とした、プレゼン大会と交流会が開催される予定。理事の皆さまにも奮って参加いただきたい。

(2) 部会・委員会からの報告

(募金委員会)

募金委員長の稲垣副会頭から、募金状況について報告があった。また、剰余金の利用方法については、今後基金管理委員会で継続的に話し合うことが報告された。

(諮問委員会)

諮問委員長の関副会長より、本年度の寄付先が決定されたことが報告された。芸術・文化・スポーツ・教育の4分野の発展に役立つ、若手の育成、草の根的な支援、前例にとられない選定、などをテーマに、各要望書を企業家の目から審査し、決定した。本年はモダンダンスの公演、日本文学のカンファレンスの2事業が新規案件であった。また、JUGAS、JCSについては、来年のSJ50を積極的に盛り上げる事業を行ってもらうべく、申請額にそれぞれ1万ドル加増して寄付することとなった。具体的な事業案についても、関委員長が委員会を代表して2団体と面談し、アイデアについて聴取しており、今後計画案をJCCIへ提出させることとなった。

(企画・組織強化委員会)

企画・組織強化委員長の上田副会長より、11月18日に予定している、中小企業支援を目的としたプレゼン大会及び交流会について報告された。同委員会が中小企業向けに実施したアンケートにより、交流、自社サービスのアピール、コネクションづくりなどのニーズが高いことから、本イベントの開催に至った。プレゼンの聴講、交流会参加はどの企業でも可能であるため、理事企業の積極的な参加について、要請があった。

(3) 大使館、ジェトロからの報告・連絡事項

日本大使館の堤参与より、以下の報告があった。

- ・ SJ50記念事業への認定について、11月2日から申請受付を開始した。可能な限り制約を外し、幅広い事業に認定を与えていきたい旨、説明された。
- ・ 11月12日に予定されている、FIFAワールドカップ予選の日本代表対シンガポール代表戦について、シンガポールでは公共の場で外国国旗を掲げることが禁じられているため、注意するよう説明された。一方、スタジアム内は公共の場でないため、日本国旗を掲げても問題はない。
- ・ TPP協定の暫定案について、11月5日に公開された。内閣官房TPP政府対策本部のHPにて、関連資料を入手することができる旨、報告された。
- ・ 平成27年度領事サービス向上アンケート調査を実施する。大使館HPや領事窓口などで回答できるため、ご協力を頂きたい。

ジェトロシンガポールの長谷部参与から、以下の報告があった。

- ・ 10月19日に、「フランチャイズ・アジア」というイベントを実施。飲食、教育、水などの分野を対象に、カタール、ブルネイなど世界各国から幅広い参加があり、日本からも数社が参加した。3日間で1億円以上成約に結びつき、大成功であった。
- ・ 「ジェトロ世界貿易投資報告」の本年度版を作成し、発行した。
- ・ 今後、TPPの影響分析を行う予定。

(4) 日本人会からの報告・連絡事項

日本人会副会長の村上副会長より、日本人会100年史広告掲載について説明があった。現在日本人会は100周年を記念した記念史を作成しており、そのうち30ページを企業広告欄とする予定。広告申し込みは2016年1月31日が締め切りとなる。

以 上

< 2015年12月入会会員一覧 >

会 員 名	格付	備 考
SAPPORO LION (S) PTE LTD [観光・流通・サービス部会]	A (法人)	飲食業 現地法人 (100%日本出資) 設立登記：2013年1月 従業員数：139(派遣邦人3)
TOLL LOGISTICS (ASIA) LTD [運輸・通信部会]	A (法人)	3PL事業を中心とした総合物流サービス 現地法人 (100%日本出資) 設立登記：1994年12月 従業員数：550(派遣邦人2)
FUJIKIN SINGAPORE PTE LTD [第1工業部会]	B (法人)	流体制御機器 現地法人 (100%日本出資) 設立登記：2010年7月 従業員数：16(派遣邦人2)
ADWIN SG PTE LTD [観光・流通・サービス部会]	C (法人)	コンピューターのソフトウェア設計制作 現地法人 (100%日本出資) 設立登記：2015年9月 従業員数：2(派遣邦人1)
OTSUKI M SINGAPORE PTE LTD [観光・流通・サービス部会]	C (法人)	人事労務コンサルタント及び海外進出サポート 現地法人 (現地独立資本) 設立登記：2013年12月 従業員数：1(派遣邦人1)
Mr Akira Matsuda (DREW & NAPIER LLC) [観光・流通・サービス部会]	D (個人)	法律事務所 現地法人 (現地独立資本) 設立登記：2001年4月 従業員数：487(派遣邦人1)
Ms Junko Ogushi (RHTLAW TAYLOR WESSING LLP) [観光・流通・サービス部会]	D (個人)	法律事務所 その他 設立登記：1994年1月 従業員数：116(派遣邦人3)

最近の推移：

(' 13年10月) 789会員、(' 13年11月) 795会員、(' 13年12月) 802会員、(' 14年1月) 802会員、(' 14年2月) 801会員、
(' 14年3月) 801会員、(' 14年4月) 801会員、(' 14年5月) 804会員、(' 14年6月) 804会員、(' 14年7月) 799会員、
(' 14年9月) 802会員、(' 14年10月) 805会員、(' 14年11月) 806会員、(' 14年12月) 813会員、(' 15年1月) 813会員、
(' 15年2月) 815会員、(' 15年3月) 822会員、(' 15年4月) 829会員、(' 15年5月) 832会員、(' 15年6月) 833会員、
(' 15年7月) 835会員、(' 15年9月) 840会員、(' 15年10月) 846会員、(' 15年11月) 848会員、(' 15年12月) 854会員

シンガポール日本商工会議所
事務局便り



◀ 12月度活動報告 ▶

会員勉強会 「半日でわかる！ シンガポールにおける採用の手続き&従業員税務の基礎『まるわかり』講座

2015年12月3日（木）に、会員勉強会【半日でわかる！ シンガポールにおける採用の手続き&従業員税務の基礎「まるわかり」講座】をJAC Recruitment の藤田千栄子様、JAC Recruitment Pte Ltd. Business Centre の岡本涼子様、BDO Tax Advisoryの岸賢一郎様をお迎えし、開催いたしました。2015年7月23日に引き続き、好評なセミナーで合計37名の方に受講を頂きました。それぞれの講義後には、多くの質疑応答がなされ、皆様の関心が高いことが伺えました。

◀ 2015年1月 行事予定 ▶ ※予定は事情により変更・追加されることがございます。

開催日	開催区分	イベント名	時間・場所
1月6日（水）		賀詞交換会	日本人会
1月10日（日）	部会	貿易部会・運輸通信部会 「合同懇親ゴルフ」	08：00～13：00 SICC
1月12日（火）	理事会	1月度運営担当理事会 第546回理事会	11：30～12：14 12：15～14：00 日本人会
1月13日（水）	委員会	1月広報委員会	19：00～21：00 未定
1月18日（月）	部会	2016年8部会合同新年会	18：30～20：30 Grand Copthorne Waterfront Grand Ballroom
1月27日（水）	委員会	1月度会員講演会 「インドネシア法務最新情報（仮）」	14：30～16：00 日本人会



月報広告 募集中



シンガポールでの経済活動に役立つ情報を提供する「月報」。
JCCI では会員企業様に月報紙面を広告スペースとしてご活用頂くため、
広告掲載の募集を実施しております。

◆掲載要領◆

●掲載型●

- ☆ 掲載箇所 月報各号（毎月上旬発行）
- ☆ 掲載期間 1ヶ月より申込可能
- ☆ 掲載価格 1ページ\$800/月 +GST

●A4 チラシ封入型●

- ☆ 封入箇所 月報背面（毎月上旬発行）
- ☆ 封入回数 1回分より申込可能
- ☆ 封入価格 \$500/月 +GST *各社1か月1枚のお値段



【申込にあたり】

- ・お申し込みは JCCI 会員様に限ります。
- ・掲載は先着順、1ページ単位です。
- ・掲載1ヶ月前までに、
広告データを事務局へご提出ください。
(PDF ファイル)
- ・お申込後のキャンセルはご遠慮下さい。

【連絡先】

シンガポール日本商工会議所
Tel: 6221-0541
E-mail: info@jcci.org.sg

月報 Jan, 2016

編集後記

2015年は、シンガポール建国50周年そして建国の父が亡くなった年ということでシンガポール在住者が建国の原点を見つめなおした年だったと言えるかもしれません。

そして、建国51年目の本年は日シンガポール国交樹立50周年という記念すべき年です。

YouTubeで、1965年8月9日の記者会見を見つけました。

シンガポールの分離独立を決断したマレーシア首相の政見放送を聞きながら、住民投票の思いとはかけ離れた回答を受けてリー・クアンユー氏が涙するシーン、葛藤を通して腹を据え独立国として“Singapore will survive！”と決意を表明するシーンは何度見ても感動的で鳥肌がたちます。

その後の50年のご存知の通り、国と環境を俯瞰しながらの国家戦略立案、計画推進と新たな目標設定・・・まさしく見事な創業のお手本ともいえる展開を内外にアピールしてきました。

月報記事の変化からもうかがえますが、数年前と比較するとシンガポールの役割も大きく変わってきたことを実感しています。シンガポールと日本という枠組みではくれない経済グローバル化の潮流、新春座談会では新しい競争時代を見据えて『51年目のシンガポールのこれから』というテーマをベースに様々な切り口で各業界を代表する皆様に大いに語っていただきました。

文末になりますが、お忙しい中、ご執筆をいただきました皆様、座談会に参加いただきました皆様にこの場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。なお、編集は日本航空の山下、日本旅行シンガポールの中島およびJCCI事務局が担当いたしました。

(編集後記執筆： 日本旅行シンガポール 中島茂)

○名前 山下 康次郎 (やました こうじろう)
○出身 鹿児島県
○在星歴 半年
○会社名 Japan Airlines Co., Ltd. (日本航空)
○仕事内容 支店長
○趣味 サイクリング、散歩
○シンガポールのお気に入り
なんといっても夏の太陽。日本にいるときは、冬場必ず風邪をひいておりましたが、今年は初めて風邪をひかずにすみそうです。

○月報読者の皆様へ
毎号毎号真剣な議論を重ね、骨太な紙面を作るべく、編集委員が日夜努力をしております。ぜひ読んで頂き、感想をお聞かせ頂けると、励みになります。

○名前 中島 茂 (なかしま しげる)
○出身 福岡県
○在星歴 2004年3月～
○会社名 NTA Travel Singapore Pte Ltd
(日本旅行シンガポール)
○仕事内容 海外からシンガポールへのインバウンドおよびシンガポールから海外へのアウトバウンド旅行手配
○趣味 ランニング、朝活、(日本の)温泉と道の駅巡り
○シンガポールのお気に入り
四季のない安定した気候
イーストコーストからチャンギ方面、シティ方面への海岸沿いランニングコース
異文化の違いを直ぐに理解・納得できる環境

○月報読者の皆様へ
月一回の広報委員会では、各業界出身の皆さんから一人では考えつかないような企画案がいろいろと提案されてきます。それぞれの目のつけどころに感服しつつ皆さんの知見にふれるのが楽しみになっています。ご執筆者をはじめ様々な方のご協力で成り立つ月報を今後ともよろしく願います。

発行

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY, SINGAPORE
10 Shenton Way #12- 04/05 MAS Building Singapore 079117
Tel: 6221 - 0541 Fax: 6225 - 6197
E-mail: info@jcci.org.sg Web: <http://www.jcci.org.sg>

編集

TOUBI SINGAPORE PTE. LTD.
53 Amoy Street Singapore 069879
Tel: 6438 - 3937 Fax: 6222 - 0010
Web: <http://www.toubi.co.jp/>

印刷

adred creation print pte ltd
Blk 12 Lorong Bakar Batu #01-01 Singapore 348745
Tel: 6747 - 5369 Fax: 6747 - 5269
Web: <http://www.adredcreation.com/>

☆☆JCCI Eメール送信サービスのお知らせ☆☆

シンガポール日本商工会議所ではセミナー情報や、サービス・新製品等のビジネス情報を
弊所メーリングリストを使用し、会員企業の皆様にお届けするサービスをご提供しております。

(2015年11月時点、2660名の方にご登録して頂いております)

Eメール送信サービス 1回

SGD 200 (GST 込み)

(※会員企業様のみ利用可能とさせていただきます)

ご利用をご希望の方は「info@jcci.org.sg」(担当: Ms. Doris)まで、

下記必要事項を明記の上、お申し込み下さい。

- ①希望送信内容 ※原稿はソフトコピー(500KB以下、PDF)にてご提出下さい。
- ②希望送信日 ※余裕をもって、お申し込み下さい。(土日・祝日を除く)
- ③支払方法 ※現金・小切手・GIROのいずれか

【お申込みから配信までの手順】

お申込み頂いた後、事務局よりお申込確認用紙・ご請求書を送付致します。

お支払をお済ませいただき、テストメールをご確認頂きました後、配信となります。

皆様からのお申込みをお待ちしております。

シンガポール日本商工会議所事務局 担当: Doris (Ms)
10 Shenton Way, #12-04/05 MAS Building, Singapore 079117
TEL: 6221-0541 FAX: 6225-6197 E-mail: info@jcci.org.sg



会員データベース 訂正・変更記入フォーム

会員データベース登録内容に訂正・変更がございましたら、下欄にご記入の上、事務所まで FAX また E メールにてご連絡頂きますよう、御願ひ申し上げます。

注：*必ず会社名と E メールはご記入下さい。

会社名(日)			
会社名(英)*			
旧代表者名(日)			
新代表者名(日)		新代表者名(英)	
E-MAIL*			

役職(英)		役職	
Address			
TEL:		業務内容	
FAX:			
WEB:			
日本人社員数		総従業員数	
変更日		年	月 日 より

緊急連絡 E メール：

その他

--

Fax: 6225 6197

担当：ドリス (doris@jcci.org.sg)



JCCI
SINGAPORE